

令和 5 年度 主要施策の成果等の説明書



宝達志水町

目 次

1	決算の概要	1
	1 歳入歳出決算総括表	2
	2 一般会計予算執行状況	3
	3 一般会計歳入歳出決算額比較表	4
2	一般会計の主な施策の成果	5
	総務課	8
	企画情報課	10
	財政課	18
	商工観光課	21
	環境安全課	26
	税務住民課	32
	健康福祉課	34
	子育て応援室	40
	健康づくり推進室	45
	地域整備課	52
	農林水産課	60
	学校教育課	68
	小学校統合準備室	71
	生涯学習課	73
3	特別会計の状況及び主な施策の成果	81
	国民健康保険特別会計	83
	後期高齢者医療特別会計	88
	介護保険特別会計	90
	ケーブルテレビ事業特別会計	94
4	公営企業会計の主な施策の成果	97
	水道事業会計	99
	下水道事業会計	101
	病院事業会計	103
5	町税等収納状況調べ	105
6	過去五年間の決算額等の推移	109

1 決算の概要

1 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別				決 算 額		歳入歳出差引額	備 考
				予 算 現 額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計				11,803,122,000	11,153,767,723	10,133,638,207	1,020,129,516
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計			1,363,156,000	1,364,026,310	1,363,134,040	892,270
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計			242,027,000	244,616,263	242,023,813	2,592,450
	介 護 保 険 特 別 会 計			1,702,223,000	1,705,801,466	1,702,148,749	3,652,717
	ケーブルテレビ事業 特 別 会 計			79,626,000	79,620,292	79,620,292	0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	306,049,000	300,500,545	291,921,782	8,578,763
			支 出	304,602,000			
		資本的 収 支	収 入	107,100,000	69,750,000	178,246,124	△ 108,496,124
			支 出	228,091,000			
	下 水 道 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	859,756,000	839,929,161	671,172,744	168,756,417
			支 出	830,035,000			
		資本的 収 支	収 入	515,310,000	258,243,900	774,691,269	△ 516,447,369
			支 出	800,177,000			
	病 院 事 業 会 計	収益的 収 支	収 入	1,242,697,000	1,322,598,092	1,296,916,243	25,681,849
			支 出	1,402,001,000			
		資本的 収 支	収 入	85,745,000	82,945,000	129,367,635	△ 46,422,635
			支 出	133,814,000			

2 一般会計予算執行状況

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	収入割合 C / A
1 町税	1,717,663,000	1,898,081,692	1,766,600,114	10,430,720	121,050,858	102.85
2 地方譲与税	78,871,000	78,871,000	78,871,000	0	0	100.00
3 利子割交付金	505,000	505,000	505,000	0	0	100.00
4 配当割交付金	7,144,000	7,144,000	7,144,000	0	0	100.00
5 株式等譲渡所得割交付金	8,326,000	8,326,000	8,326,000	0	0	100.00
6 法人事業税交付金	23,963,000	23,963,000	23,963,000	0	0	100.00
7 地方消費税交付金	297,515,000	297,515,000	297,515,000	0	0	100.00
8 ゴルフ場利用税交付金	27,203,000	27,203,540	27,203,540	0	0	100.00
9 環境性能割交付金	11,163,000	11,163,408	11,163,408	0	0	100.00
10 地方特例交付金	6,703,000	6,703,000	6,703,000	0	0	100.00
11 地方交付税	3,713,494,000	3,713,494,000	3,713,494,000	0	0	100.00
12 交通安全対策特別交付金	1,028,000	1,028,000	1,028,000	0	0	100.00
13 分担金及び負担金	51,208,000	58,201,619	58,201,619	0	0	113.66
14 使用料及び手数料	48,044,000	51,369,654	50,111,754	0	1,257,900	104.30
15 国庫支出金	1,714,783,000	1,717,484,988	1,202,161,988	0	515,323,000	70.11
16 県支出金	518,835,000	521,270,682	480,986,932	0	40,283,750	92.71
17 財産収入	46,733,000	46,750,744	46,750,744	0	0	100.04
18 寄付金	1,155,105,000	1,207,961,745	1,207,961,745	0	0	104.58
19 繰入金	79,196,000	79,196,243	79,196,243	0	0	100.00
20 繰越金	562,486,000	790,788,665	790,788,665	0	0	140.59
21 諸収入	119,109,000	132,018,677	131,646,971	0	371,706	110.53
22 町債	1,614,045,000	1,613,845,000	1,163,445,000	0	450,400,000	72.08
計	11,803,122,000	12,292,885,657	11,153,767,723	10,430,720	1,128,687,214	94.50

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 c	不用額 A - B - C	支出割合 B / A
1 議会費	101,096,000	97,962,593	0	3,133,407	96.90
2 総務費	1,971,497,000	1,866,602,481	35,046,000	69,848,519	94.68
3 民生費	2,231,266,000	2,024,777,454	164,030,000	42,458,546	90.75
4 衛生費	2,049,603,000	1,177,812,447	844,881,000	26,909,553	57.47
5 労働費	9,896,000	9,887,620	0	8,380	99.92
6 農林水産業費	355,079,000	315,168,007	28,674,000	11,236,993	88.76
7 商工費	263,429,000	254,407,866	5,800,000	3,221,134	96.58
8 土木費	1,804,569,000	1,462,845,594	240,500,000	101,223,406	81.06
9 消防費	339,671,000	321,281,662	11,576,000	6,813,338	94.59
10 教育費	1,467,289,000	1,431,212,253	5,443,000	30,633,747	97.54
11 災害復旧費	74,787,000	48,552,665	3,453,000	22,781,335	64.92
12 公債費	1,123,329,000	1,123,127,565	0	201,435	99.98
13 予備費	11,611,000	0	0	11,611,000	0.00
計	11,803,122,000	10,133,638,207	1,339,403,000	330,080,793	85.86

歳入歳出差引残額

1,020,129,516 円

3 一般会計歳入歳出決算額比較表

(歳入)

(単位：円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,766,600,114	15.8	1,779,448,496	18.8	△ 12,848,382	△ 0.7
2 地方譲与税	78,871,000	0.7	77,888,000	0.8	983,000	1.3
3 利子割交付金	505,000	0.0	565,000	0.0	△ 60,000	△ 10.6
4 配当割交付金	7,144,000	0.1	6,539,000	0.1	605,000	9.3
5 株式等譲渡所得割交付金	8,326,000	0.1	6,145,000	0.1	2,181,000	35.5
6 法人事業税交付金	23,963,000	0.2	30,708,000	0.3	△ 6,745,000	△ 22.0
7 地方消費税交付金	297,515,000	2.7	299,390,000	3.2	△ 1,875,000	△ 0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	27,203,540	0.2	31,202,605	0.3	△ 3,999,065	△ 12.8
9 環境性能割交付金	11,163,408	0.1	9,399,000	0.1	1,764,408	18.8
10 地方特例交付金	6,703,000	0.1	6,483,000	0.1	220,000	3.4
11 地方交付税	3,713,494,000	33.3	3,457,489,000	36.6	256,005,000	7.4
12 交通安全対策特別交付金	1,028,000	0.0	1,171,000	0.0	△ 143,000	△ 12.2
13 分担金及び負担金	58,201,619	0.5	68,323,402	0.7	△ 10,121,783	△ 14.8
14 使用料及び手数料	50,111,754	0.4	54,009,908	0.6	△ 3,898,154	△ 7.2
15 国庫支出金	1,202,161,988	10.8	1,156,753,619	12.2	45,408,369	3.9
16 県支出金	480,986,932	4.3	469,131,493	5.0	11,855,439	2.5
17 財産収入	46,750,744	0.4	46,022,610	0.5	728,134	1.6
18 寄付金	1,207,961,745	10.8	486,203,345	5.1	721,758,400	148.4
19 繰入金	79,196,243	0.7	18,500,000	0.2	60,696,243	328.1
20 繰越金	790,788,665	7.1	841,459,374	8.9	△ 50,670,709	△ 6.0
21 諸収入	131,646,971	1.2	111,897,876	1.2	19,749,095	17.6
22 町債	1,163,445,000	10.4	492,269,000	5.2	671,176,000	136.3
計	11,153,767,723	100.0	9,450,998,728	100.0	1,702,768,995	18.0

(歳出)

(単位：円、%)

区 分 款	令和5年度		令和4年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	97,962,593	1.0	94,146,881	1.1	3,815,712	4.1
2 総務費	1,866,602,481	18.4	1,184,851,793	13.7	681,750,688	57.5
3 民生費	2,024,777,454	20.0	1,926,701,530	22.2	98,075,924	5.1
4 衛生費	1,177,812,447	11.6	1,128,707,247	13.0	49,105,200	4.4
5 労働費	9,887,620	0.1	13,576,080	0.2	△ 3,688,460	△ 27.2
6 農林水産業費	315,168,007	3.1	411,186,930	4.7	△ 96,018,923	△ 23.4
7 商工費	254,407,866	2.5	298,705,195	3.4	△ 44,297,329	△ 14.8
8 土木費	1,462,845,594	14.4	1,269,518,748	14.7	193,326,846	15.2
9 消防費	321,281,662	3.2	302,549,511	3.5	18,732,151	6.2
10 教育費	1,431,212,253	14.1	731,799,120	8.5	699,413,133	95.6
11 災害復旧費	48,552,665	0.5	48,881,650	0.6	△ 328,985	△ 0.7
12 公債費	1,123,127,565	11.1	1,249,585,378	14.4	△ 126,457,813	△ 10.1
13 予備費	0	—	0	—	0	—
計	10,133,638,207	100.0	8,660,210,063	100.0	1,473,428,144	17.0

2 一般会計の主な施策の成果

令和５年度 主要施策事業一覧表

款	項	目	事業名	所管課名	ページ
2	1	1	地域行事サポート事業費	総務課	8
2	1	5	庁舎整備事業費	総務課	9
2	1	2	広報広聴事業費	企画情報課	10
2	1	7	地域交通政策推進事業費	企画情報課	11
2	1	7	空き家バンク事業費	企画情報課	12
2	1	7	宝の住まいる応援事業費	企画情報課	13
2	1	7	移住・定住促進事業費	企画情報課	14
2	1	7	小学校跡地利用計画事業費	企画情報課	15
2	1	7	若者通勤サポート事業費	企画情報課	16
2	1	8	情報システム管理事業費	企画情報課	17
2	1	5	公用車維持管理費	財政課	18
2	1	6	基金積立金	財政課	19
12	1	-	償還元金・利子	財政課	20
2	1	7	ふるさと納税推進事業費	商工観光課	21
7	1	2	起業・創業バックアップ事業費	商工観光課	22
7	1	3	宝達山整備事業費	商工観光課	23
7	1	3	官民共創まちづくり戦略事業費	商工観光課	24
7	1	6	ふるさと振興事業費	商工観光課	25
2	1	9	交通安全施設整備事業費	環境安全課	26
2	1	10	防犯施設整備事業費	環境安全課	27
4	1	3	住宅用太陽光発電システム等設置事業費	環境安全課	28
9	1	3	消防施設整備事業費	環境安全課	29
9	1	4	災害対策事務費	環境安全課	30
9	1	4	災害対策強化事業費	環境安全課	31
2	2	2	土地評価替事業費	税務住民課	32
2	3	1	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	税務住民課	33
3	1	1	社会福祉協議会運営事業費	健康福祉課	34
3	1	1	低所得者世帯支援給付金給付事業費	健康福祉課	35
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費	健康福祉課	36
3	1	2	敬老事業費	健康福祉課	37
3	1	4	老人福祉センター整備事業費	健康福祉課	38
4	1	1	町民センター整備事業費	健康福祉課	39
3	1	1	宝たち成長お祝い事業費	子育て応援室	40
3	2	1	宝の縁むすび事業費	子育て応援室	41
3	2	1	放課後児童クラブ整備事業費	子育て応援室	42
3	2	2	保育所運営費	子育て応援室	43
3	2	2	保育所整備事業費	子育て応援室	44
4	1	2	健康づくり推進員活動事業費	健康づくり推進室	45
4	1	2	食生活改善推進事業費	健康づくり推進室	46

4	1	2	後期高齢者医療広域連合委託健診事業費	健康づくり推進室	47
4	1	2	がん検診推進事業費	健康づくり推進室	48
4	1	2	高齢者予防接種事業費	健康づくり推進室	49
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	健康づくり推進室	50
4	1	2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康づくり推進室	51
4	3	1	水道事業会計繰出金	地域整備課	52
8	2	3	道路整備事業費	地域整備課	53
8	3	2	河川維持管理事業費	地域整備課	54
8	5	1	下水道事業会計繰出金	地域整備課	55
8	6	1	建築物耐震改修促進計画事業費	地域整備課	56
8	6	1	空家対策事業費	地域整備課	57
8	6	1	町営住宅整備事業費	地域整備課	58
8	6	3	民間賃貸住宅建設補助事業費	地域整備課	59
6	1	3	有害鳥獣対策事業費	農林水産課	60
6	1	3	新規就農総合支援事業費	農林水産課	61
6	1	3	農産物等ブランド化推進事業費	農林水産課	62
6	1	5	県営ほ場整備事業計画策定事業費	農林水産課	63
6	1	5	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課	64
6	1	6	地籍調査事業費	農林水産課	65
6	2	2	緩衝帯整備事業費	農林水産課	66
6	2	2	森林環境譲与税事業費	農林水産課	67
10	1	2	宝たち検定チャレンジ事業費	学校教育課	68
10	1	2	宝達高校支援事業費	学校教育課	69
10	3	4	中学校施設整備事業費	学校教育課	70
10	2	4	統合小学校改修事業費	小学校統合準備室	71
10	2	4	統合小学校開校準備事業費	小学校統合準備室	72
10	4	1	国際交流事業費	生涯学習課	73
10	4	1	生涯学習センター整備事業費	生涯学習課	74
10	4	1	国民文化祭開催事業費	生涯学習課	75
10	4	2	宝たちビジネスアカデミー事業	生涯学習課	76
10	4	4	文化財保護管理事業費	生涯学習課	77
10	5	1	スポーツ振興事業費	生涯学習課	78
10	5	2	体育施設整備事業費	生涯学習課	79

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	1	地域行事サポート事業費	総務課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	全員参加のまちづくり	①自助・共助・公助の連携

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	106					106

1 目的と事業概要

旧小学校単位を基本として、人出が不足している集落(山間部で10世帯以下)に対して、従来から繋がりを
持った他の集落による人的支援をはじめとした集落間連携を促進する。

2 事業の実績

- (1) 少子高齢化が進み、人手が不足している集落を対象とした集落間連携を促進するため、北志雄地区の
5集落(石坂、向瀬、走入、清水原、見砂)をモデル地区に選定(平成29年度～)している。
- (2) 住民と行政、集落間の連絡調整や地域課題等の状況把握を円滑に推進するため、集落支援員(兼任)
1名を委嘱(平成29年度～)している。
- (3) 集落支援員を中心とした「地域行事サポート事業懇談会」を開催し、北志雄地区における集落間連携
について協議・検討を行っている。

(令和5年度中の主な事業内容)

令和5年 4月 清水原区長を集落支援員(兼任)に委嘱

令和5年11月 地域行事サポート事業懇談会を開催(除雪機を活用した協働作業等について協議)

令和5年12月 除雪作業の実施

令和6年 3月 草刈り作業及び桜の維持管理作業の実施(旧北志雄小学校跡地)

3 事業の評価(課題と今後の方向性)

北志雄地区をモデルとして、集落間連携による協働作業を実施してきたが、人口減少や高齢化の進行が加
速しており、集落間連携だけでは今後事業の継続は困難であり、新たな事業を検討する必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	5	庁舎整備事業費	総務課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,845				7,104	12,741

1 目的と事業概要

役場庁舎1階の農林水産課の室内が狭いため、事務室の拡張工事を行う。また、役場庁舎2階大集会室の音響設備が老朽化により不具合が発生しているため、正常な状態で使用するための改修工事を行う。

2 事業の実績

- (1) 農村環境改善センター間仕切壁改修設計業務、間仕切壁改修工事、パーティション取付け工事
役場庁舎1階の農林水産課の事務室を拡張するため、隣接する備品庫等の壁面や床を取り壊し、拡張するための設計業務および改修工事を行った。また、新たに備品庫を新設するためのパーティションを取付ける工事を行った。

【事業費：4,036千円】

- (2) 宝達志水町農村環境改善センター大集会室音響設備改修工事
役場庁舎2階大集会室音響設備を使用可能な状態にするため、改修工事を行った。

【事業費：3,498千円】

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

【評価】

- (1) 農村環境改善センター間仕切壁改修設計業務、間仕切壁改修工事、パーティション取付け工事
農村環境改善センターの間仕切壁の改修工事を行い、部屋の拡張を行うことができ多くのスペースが確保された。
- (2) 宝達志水町農村環境改善センター大集会室音響設備改修工事
役場庁舎2階大集会室の音響設備の改修工事を行い、音響設備を正常な状態で使用できるようになった。

【課題と今後の方向性】

役場庁舎の老朽化に伴い、今後も設備関係等の不具合が生じる恐れがあるため、計画的に改修工事を行い、適切な維持管理を進めていく。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	2	広報広聴事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	⑤町内外の交流の促進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,887				976	7,911

1 目的と事業概要

広報「宝達志水」の発行を通し、本町の町政執行上必要な事項を町民向けに発信するとともに、ホームページやFacebookなどのSNSによる情報発信を頻繁にすることで町の知名度を上げていく。

また、わかりやすく本町の魅力を発信するために作成した「移住・子育て編のマンガ」等の町PRマンガを更新し、引き続きPRしていく。

2 事業の実績

- 本町での移住や子育ての良い環境などをPRするわかりやすいマンガを増刷し、魅力を発信した。
- ホームページについて、情報を頻繁に更新し、住民が必要な情報を得られるように努めた。
- 読まれる広報紙を目指し、年7回の特集記事に取り組むなど、紙面づくりを工夫した。また、県が行う広報コンクールにおいて、広報紙部門で優秀賞を受賞した。
- 各課からの協力を得ながら、町公式Facebookを通じて、開催されたイベントから桜の開花状況まで様々な情報を発信した。
- 町の話題を新聞やテレビのメディアで取り上げてもらえるよう意識し、各課からのプレスリリースの回数が増えた。
- HAB北陸朝日放送が主催する「ふるさとCM大賞」でグランプリを受賞し、CMを通して、本町の「宝物」を発信することができた。また、令和6年度には全国で年間50回CMが放送される。

	ホームページアクセス件	Facebook閲覧件数
令和5年	445,643件	8,594件

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

プレスリリース様式を工夫した結果、プレスリリースがメディアに安定的に取り上げられるようになり、町の施策や情報が広く認知されるようになった。

町の公式FacebookやLINE等を通じて、即時に情報発信するとともに、効果的な情報発信を重ね、テレビや新聞等のメディアに情報を積極的に提供し、町の知名度を上げていきたい。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	7	地域交通政策推進事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	④交通ネットワークの利便性向上

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	48,161			10,800		37,361

1 目的と事業概要

地域住民の「生活の足」を確保するため、公共交通を運行する。

- (1) 町有バス運行業務
- (2) デマンドタクシー運行事業（旧町域内移動300円、その他500円）
- (3) 南北シャトル便運行事業

2 事業の実績

- (1) コミュニティバス運行、デマンドタクシーの運行、南北シャトル便の運行
- (2) 地域公共交通協議会 開催回数：2回
- (3) 公共交通の運行

ア 町有バス運行業務委託料：20,097,152円

コミュニティバス利用者数：4,212人（対前年度比：968人減）

イ デマンドタクシー運行事業補助金：18,958,000円

利用者数：7,216人「内訳300円3,144人、500円4,072人」（対前年度比：1,419人増）

ウ 南北シャトル便運航事業補助金：6,000,000円（令和4年10月から運行）

利用者数：1,126人（対前年度比650名増）

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- (1) コミュニティバスについては、町民アンケートを実施しながらよりよいコミュニティバス運行を目指すもの。
- (2) デマンドタクシー運行事業補助金の増は、大幅な単価見直しに伴うもの。利用者数の増は、ルート再編により旧町域内を安価に移動可能としたことによるもの。
- (3) 南北シャトル便は、運行して1年半であるため、ニーズ調査を実施して、実情に合わせた運行を検討しなければならない。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	7	空き家バンク事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,044		203			841

1 目的と事業概要

町内にある空き家の情報を整理し、「空き家バンク制度」を整備する。これにより、空き家の有効活用を図り、定住化を促進する。登録物件の増加に向けた取組みを図るため、区長及び関係団体と連携しながら物件の掘り起し、調整を行い空き家バンク登録の推進に努める。

空き家が存在する地区の区長を介して、空き家バンクに登録された場合、空き家所有者と区に対して「空き家バンク登録奨励金」を交付し、空き家の適正な管理及び活用の促進を図る。また、空き家バンクに登録されている空き家の改修に要する経費の一部を助成することにより定住促進を図る。

【空き家バンク登録奨励金】

奨励金は1物件当たり1回限り、空き家所有者と区長にそれぞれ20,000円を交付

【空き家改修費等助成金】

(1) 改修費用助成金

ア 町内業者を活用して改修：補助対象経費の1/3補助（上限1,000千円）

イ 町外業者を活用して改修：補助対象経費の1/3補助（上限500千円）

(2) 家財道具等撤去費用助成金：対象経費の1/2以内で上限100千円

(3) 清掃費助成金：対象経費の1/2以内で上限30千円

※45歳以下で町外から転入の場合、一人につき200千円を加算（加算限度額1,000千円）

2 事業の実績

空き家バンクへ物件登録の実施

物件登録の促進方法

(1) 固定資産税納付書送付時に空き家バンクのチラシを同封

(2) 町広報紙等での制度周知

新規物件登録数(単位:件)

年度	新規登録	成立	抹消	全体登録
R3	13	4	1	23
R4	17	15	1	24
R5	33	23	1	33

成立件数及び移住人数(単位:人、件)

年度	成立 件数	町内		県内		県外		合計 人数
		件	人	件	人	件	人	
R3	4	0	0	2	4	2	3	7
R4	15	2	2	4	8	9	20	30
R5	23	8	12	5	8	4	5	25

奨励金交付数(単位:件)

年度	交付 件数	新規 登録
R3	3	13
R4	12	17
R5	15	33

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

能登半島地震により被災された方が、新たな住居として空き家を利用されたことにより、成立件数が大幅に増加した。合わせて被災者向けに空き家の登録を広報で周知したところ、登録数も大幅に増加した。まだしばらくはこの流れが続くと想定されるため、まずは被災者を優先して空き家を紹介できるように、さらなる登録の増加に努めたい。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	7	宝の住まいる応援事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	①定住の促進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	54,800		42		1,000	53,758

1 目的と事業概要

マイホーム取得奨励金や民間賃貸住宅家賃補助、新婚世帯への新生活支援補助を行うことにより、本町の人口減少を防止するとともに、若者の定住および町民の増加を図る。

【マイホーム取得奨励金】

- (1) 町内に新設または住宅（中古・建売）を購入した場合、基本額1,200千円（※R6.1.1から被災者は1,500千円）
- (2) 町内業者を活用し、新築または購入した場合は、上記(1)に500千円を加算
- (3) 45歳以下の転入者1人につき200千円を上記(1)(2)に加算（加算限度額1,000千円）

【民間賃貸住宅家賃補助】

町内の民間賃貸住宅に入居する45歳以下の夫婦に対し、月額家賃の1/3（上限15千円/月）を補助（最大36か月）

【結婚新生活支援事業】

町内の所得500万円未満の新婚世帯（夫婦共に39歳以下）に対し、結婚生活に伴う新生活に係る経費（住居、引越し、リフォーム）の一部を助成。1世帯あたり最大30万円を補助

2 事業の実績

【マイホーム取得奨励金】

年度	件数			交付金額			転入者の前住所（件数）
	町内在	転入		町内在	転入		
令和3年度	21	6	15	26,500	6,700	19,800	かほく市(5)、羽咋市(2)、津幡町(1)、金沢市(5)、東京都(1)、富山県(1)
令和4年度	19	7	12	28,700	8,800	19,900	かほく市(5)、金沢市(2)、白山市(1)、羽咋市(1)、富山県(1)、大阪府(1)、愛知県(1)
令和5年度	36	12	24	53,200	15,500	37,700	愛知県(2)、茨城県(1)、金沢市(4)、かほく市(4)、埼玉県(1)、志賀町(1)、津幡町(2)、東京都(2)、野々市市(2)、羽咋市(3)、白山市(1)、兵庫県(1)

【民間賃貸住宅家賃補助】

年度	件数			交付金額			転入者の前住所（件数）
	町内在	転入		町内在	転入		
令和3年度	22	8	14	3,172	899	2,273	七尾市(3)、志賀町(1)、金沢市(1)、中能登町(3)、羽咋市(4)、穴水町(1)、かほく市(1)
令和4年度	15	6	9	2,322	963	1,359	志賀町(1)、七尾市(2)、中能登町(1)、穴水町(1)、かほく市(1)、羽咋市(3)
令和5年度	14	5	9	1,516	633	883	中能登町(2)、穴水町(1)、羽咋市(2)、七尾市(3)、小松市(1)

【結婚新生活支援事業】

年度	件数			交付金額			転入者の前住所
	町内在	転入		町内在	転入		
令和3年度							
令和4年度							
令和5年度	1		1	84		84	小松市(1)

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

結婚新生活事業については、令和5年度より条件が緩和され対象世帯が増えたが、申請数は1件と依然として少ない状況である。制度の周知方法を広報のみにとどめず、婚姻届提出時に周知をするなど関係課に協力を仰ぎながら制度活用促進を図りたい。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	7	移住・定住促進事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	①定住の促進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,413		750			3,663

1 目的と事業概要

町への人の流れを生み出すため、UIターンを含む移住相談体制の充実、移住者への支援強化、移住しやすい環境の整備、移住・定住に係る情報提供を行い、移住・定住の促進を図る。

- (1) 大都市圏向けPRの実施（東京、大阪）
- (2) 町定住促進協議会の運営（移住定住のサポート業務、暮らし体験の家の運営、情報発信など）
- (3) 移住支援金の交付【東京23区から移住、対象法人に就業された方に支給(国1/2、県1/4、町1/4)】
 - ア 世帯で移住：100万円（18歳未満の子1人につき100万円加算）
 - イ 単身で移住：60万円

2 事業の実績

- (1) 移住促進イベントへの出展
 - ア 9月3日(日)、いしかわUIターン大相談会（東京）
 - イ 9月17日(日)、ふるさと回帰フェア2023（東京）
 - ウ 12月10日(日)、いしかわUIターン大相談会（大阪）
- (2) (株)ぶなの森に「定住促進事業」を業務委託し、移住案内人の配置、暮らし体験の家（2軒）の管理運用、移住希望者への情報発信を実施した。
 - ア 移住案内人による移住希望者サポート：30組(37人)・104日間
 - イ 暮らし体験の家（敷浪） 利用実績：37組・延べ53人
 - 古民家暮らし体験の家（上田出）利用実績：9組・延べ13人
 - ウ オンライン移住相談件数：1件
 - エ SNS発信：176件
 - オ (株)ぶなの森のサポートによる移住者：8組・13名
- (3) 移住支援金の交付

令和元年度～令和4年度：実績無し、令和5年度：1件

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

全国規模の移住フェアでは他の有名自治体に比べると相談者数が少なく、全国的に見て本町の知名度はまだまだ低い
ため、SNS等での情報発信は重要である。県が主催する移住フェアは元々石川県に興味がある方が訪れ、本町への移住
期待度が高いため、今後も継続して出展し移住希望者の取り込みを図りたい。

地震の影響により、移住希望者より被災者の対応に迫られたが、定住促進協議会、地域おこし協力隊(移住コーディネーター)と連携したきめ細やかなサポートにより、多数の被災者(転入者、転居者)に対応することができた。

被災者で移住を余儀なくされた方々は今後も増えると想定されるため、今後も外部と連携し移住者、被災者の移住・定住対応をしたい。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	7	小学校跡地利用計画事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	⑤戦略的な土地利用の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,235					1,235

1 目的と事業概要

令和7年3月末に町立小学校5校を2校に統合することにより、3校が閉校となる。町は、「第二次宝達志水町総合計画」等を踏まえ、廃校の建物や敷地等について、企業等による有効活用を推進する。

- (1) 小学校は、地域においては交流の拠点となる愛着のある場所であることから、利活用は住民に受け入れられるものであるとともに、地域の発展に寄与するものであることが望ましいと考える。
- (2) 募集要項では、事業者の自由提案による「地域の活性化、発展に貢献できる」事業提案を幅広く求める。
- (3) 対象施設 押水第一小学校、宝達小学校、樋川小学校

2 事業の実績

- (1) 文部科学省サイトに公開
令和4年12月、文部科学省「みんなの廃校プロジェクト」サイトに登録し、募集詳細は未決定のまま公開開始した。
- (2) 検討審議会の設置及び開催
ア 令和5年6月、小学校旧校舍利活用検討審議会を設置、第1回検討審議会を開催した。
イ 令和5年10月、第2回検討審議会で要項案に概ね承認を得る。
ウ 令和6年3月、第3回検討審議会で能登半島地震による対象学校の被害状況の報告と要項案の承認を得る。
- (3) その他の町民からの意見聴取
令和5年7月～8月、町民を対象に利活用に関するアンケートを実施、合わせて、3校区で住民懇話会を実施した。
- (4) 不動産鑑定評価
令和5年12月末に不動産鑑定評価が完了した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- (1) 募集要項等の公表 6月中旬 ※募集期間は6か月間
- (2) プレゼンテーション 募集期限後に、提案事業者によるプレゼンテーションを実施し、委員による審査を行う。
- (3) 貸付契約の締結 事業が決定後、1年以内に地元説明会を実施し、契約締結を想定している。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	7	若者通勤サポート事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	①定住の促進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	987				500	487

1 目的と事業概要

町外に通勤している若年世代の町民に通勤費の助成を行うことで、就職等に合わせて転出する若者の抑制を目指し、町内への定住を促す。

【対象者】 満18歳以上30歳未満の金沢市以南及び県外に就労している町民（年齢基準日 4月2日）

【補助金額】 年2万円

【補助対象要件】 就労期間3か月以上

2 事業の実績

町広報誌やホームページへ掲載、二十歳の誓いの式典で申請書兼用チラシ配布により制度を周知した。

〈令和5年度申請件数：49件〉

勤務先	金沢市	白山市	富山県
	41件 (83.7%)	3件 (6.1%)	5件 (10.2%)

通勤方法
自家用車 42件 公共交通機関 7件

年度：件数（通勤先の内訳）【公共交通機関、自家用車それぞれの件数】

R4：70件（金沢市：62件、野々市市：1件、白山市：2件、小松市：1件、富山県：2件）【10件、60件】

R3：80件（金沢市：69件、野々市市：1件、白山市：6件、小松市：2件、富山県：2件）【8件、72件】

R2：70件（金沢市：61件、野々市市：1件、白山市：4件、富山県：4件）【9件、61件】

R1：59件（金沢市：53件、野々市市：1件、白山市：2件、小松市：1件、富山県：2件）【9件、50件】

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

令和5年度に実施予定だったアンケートを令和6年度に実施し、その結果、意見をもとに事業内容の検討材料としたい。

今年度も引き続き広報誌、ホームページへの掲載・周知に加え、町公式LINEでも周知していきたい。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	8	情報システム管理事業費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	77,673				81	77,592

1 目的と事業概要

電算システム及びIT機器の総合的な管理と保守を行うとともに、各種の事業を推進し、町民がデジタル化の具体的なメリットを実感できる新たな行政サービスの提供の実現を目指す。

2 事業の実績

(1) 住民情報系システムについて

運用サポート、顔認証、ウイルスバスター、その他 計15件の修正プログラム対応のほか、システムのバージョンアップ更新等の住民情報系システム対応を実施した。

(2) 内部情報系システムについて

グループウェア（7件）、指紋認証、強靱化サポート、運用サポート（36件）計43件の問い合わせや障害等の内部情報系システム保守対応を実施した。

(3) 内部情報系システム更改

内部情報系システムのシステム基盤のメーカー保守サポート終了に伴い、システムの更改を実施し、合わせて庶務事務システム及び資産管理システムの導入を実施した。

内部情報系システム更改に伴い、サーバーやファイルサーバーのバージョンアップを実施した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

令和7年度までに住民情報系システム20業務を標準化するために大規模な移行を実現するために必要となる体制の確保や、標準仕様書に準拠したシステムの導入を前提とした業務見直しを図る。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	5	公用車維持管理費	財政課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,238			6,400		2,838

1 目的と事業概要

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けた一助として、電気自動車を導入し、各課で供用している普通自動車4台のうち、2台をバッテリー式電動自動車と置き換える。

2 事業の実績

各課で供用している公用車として、バッテリー式電動自動車2台を導入した。

- (1) 普通乗用自動車（リーフ） 5,276千円
- (2) 軽自動車（サクラ） 2,923千円

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

カーボンニュートラルの実現に向けた一助として、電気自動車を導入した。導入した電気自動車を活用することで、電気自動車をより身近なものに感じてもらい、全庁的にカーボンニュートラル実現に向けた意識向上等に役立つと考えている。

電気自動車の導入について、今後どのように進めていくのか具体的に検討が必要と考える。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	6	基金積立金	財政課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	378,951				157,058	221,893

1 目的と事業概要

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の新規分及び運用益を積立し、円滑な財政運営や町有施設整備などを行うことを目的とする。

2 事業の実績

令和5年度の基金積立額は、一般会計分で378,951千円（前年度比253,723千円増、202.6%増）であった。財政調整基金について、後年度の財政需要に備えるため176,278千円の積立を行った。また、令和6年能登半島地震により支援を受けた財源（寄附金・支援金等）を確実にかつ適切に管理するとともに、災害からの早期復興を図るために令和6年能登半島地震復興基金を新設し、102,262千円の積立を行った。

基金取崩内容は、一般会計分で79,196千円（前年度比60,696千円増、328.1%増）であった。主な内容は、生涯学習センター空調施設更新工事等の原資としての町有施設整備基金の取崩及び町営住宅の長寿命化工事等の原資としての合併振興基金の取崩である。

なお、当初予算で計上していた財政調整基金繰入金の276,088千円については、繰越金等の財源により繰入れ不要となった。

この結果、一般会計の基金残高は令和4年度末から299,755千円増加した。

基金の状況

基金名	前年度末現在高	年度中積立額	年度中取崩額	令和5年度末現在高
財政調整基金	909,900,974	176,778,100		1,086,679,074
減債基金	111,864,418	81,236,395		193,100,813
特定目的基金	1,335,223,379	120,936,796	79,196,243	1,376,963,932
高額療養費支援基金	10,000,000			10,000,000
土地開発基金	146,310,257			146,310,257
小計	2,513,299,028	378,951,291	79,196,243	2,813,054,076
その他会計の基金	478,516,025	38,478,115	40,807,000	476,187,140
総合計	2,991,815,053	417,429,406	120,003,243	3,289,241,216

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

当初予算に計上した財政調整基金の取崩は留保財源を活用することで実行せず財政運営ができたため、持続可能性を確保した財政運営ができた」と評価している。

しかし、令和6年能登半島地震の復旧・復興が喫緊の課題であり、それに伴う財政の圧迫は避けられないと考えられる。また、羽咋郡市広域圏事務組合における大型事業等が控えていることから、より一層持続可能な財政運営に努めることとしたい。

款	項	目	事業名	所管課名
12	1	-	償還元金・利子	財政課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,123,128		2,619		9,389	1,111,120

1 目的と事業概要

町債元金及び利子償還に要する経費を支弁するもの。

2 事業の実績

令和5年度は、下記のとおり償還・借入を行った。償還のうち、定時償還は769,181千円、繰上償還330,845千円であった。主な借入は、過疎対策事業債1,016,400千円、公共事業等債（繰越分）62,500千円であった。

	令和4年度末 現在高	令和5年度償還額			令和5年度 借入額	令和5年度末 現在高
		元金	利子	合計		
政府資金	2,678,330,514	310,364,215	6,703,583	317,067,798	883,545,000	3,251,511,299
地方公共団体金融機構	2,247,045,485	266,044,766	9,596,096	275,640,862	229,100,000	2,210,100,719
市中銀行	371,084,000	363,774,000	771,008	364,545,008		7,310,000
その他金融機関	690,208,000	114,208,000	4,955,892	119,163,892	50,800,000	626,800,000
市町村振興協会	184,990,152	43,625,188	967,677	44,592,865		141,364,964
石川県	67,880,000	2,010,000	41,140	2,051,140		65,870,000
合計	6,239,538,151	1,100,026,169	23,035,396	1,123,061,565	1,163,445,000	6,302,956,982
うち臨時財政対策債	2,359,069,774	286,510,000	4,886,401	291,396,401	30,845,000	2,103,404,774
臨財債を除いた合計	3,880,468,377	813,516,169	18,148,995	831,665,164	1,132,600,000	4,199,552,208

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

定時償還及び繰上償還の結果、健全化判断比率の指標である実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準及び財政再生基準を大きく下回ることとなった。

しかしながら、約10年振りに地方債残高が増加に転じており、今後も羽咋郡市広域圏事務組合におけるごみ焼却施設建設等の大型投資や令和6年能登半島地震の復旧に伴い多額の地方債借入が見込まれることから、引き続き、継続的な繰上償還及び新発債の選定・抑制に取り組み、改善した財政指標を維持しつつ、人口減少対策や災害等の財政リスクに耐えうる財政運営に努めることとしたい。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	7	ふるさと納税推進事業費	商工観光課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	②財政健全化の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	574,928					574,928

1 目的と事業概要

生まれ育ったふるさとや自分と何か関わりがあり、「ふるさとを大切にしたい」「少しでも応援したい」と思う寄付者の気持ちを実現するための制度。寄付した場合、所得税や住民税の還付・控除が受けられ、寄付金の「使い道」が指定できる。また、地元名産品等の返礼品を受け取ることもできる。ふるさと納税の受付は、ふるさとチョイス、さとふる、楽天、ふるなび、ふるさとプレミアム、ANAのふるさと納税、三越伊勢丹ふるさと納税、ふるさと本舗、auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、ふるさとNow、JREMALL、ふるさと納税百選、まいふる、マイナビふるさと納税、ふるラボの16サイトで行うことができる。

2 事業の実績

	寄付件数(件)	寄付金額(円)	備考
令和元年度	1,930	27,232,000	受付サイト「楽天ふるさと納税」を追加
令和2年度	3,830	52,753,250	
令和3年度	7,752	99,824,760	受付サイト「ふるなび・ふるさとプレミアム・ANAのふるさと納税・三越伊勢丹ふるさと納税」を追加
令和4年度	20,569	482,305,000	受付サイト「ふるさと本舗・auPAYふるさと納税・セゾンのふるさと納税・ふるさとNOW」を追加
令和5年度	63,424	1,159,883,890	受付サイト「JREMALL・ふるさと納税百選・まいふる・マイナビふるさと納税・ふるラボ」を追加

令和5年度は各種施策の実施により、寄付金額が前年比240%の成果を上げることができた。主な要因としては、ふるさと納税の寄付受付サイトを5サイト追加し、寄付の取り込み方法を充実させたことや、新規返礼品提供事業者及び新規返礼品の開拓を進めたことなどにより寄付金額を増額させることができた。また、令和6年1月以降は能登半島地震に伴い災害支援を目的としたふるさと納税も多く寄せられた。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

ふるさと納税受付サイト及び返礼品を増加させることで、寄付額の増加を図る。また、団体等が創意工夫して実施する事業に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税により寄付を募り、地域振興の活性化を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
7	1	2	起業・創業バックアップ事業費	商工観光課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	②商工業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,525					2,525

1 目的と事業概要

起業・創業を目指す方に必要な知識・ノウハウ、資金調達、販路開拓等について、町と創業支援事業者（商工会、金融機関等）が連携し、相談・応援ができる体制を整備・運用する。

国から創業支援事業計画の認定を受け、平成28年度から創業塾を開催（主催は商工会）し、経営、財務、人材育成、販路開拓の4分野についてのセミナーを実施している。対象者は、創業を目指している方、創業間もない方、事業転換や新分野進出を検討している方としている。

<起業・創業補助金制度>

- (1) 補助率 補助対象経費の1/2以内
- (2) 補助基本額 100万円
- (3) 加算額 ア 町外からの転入者 25万円
イ 従業員を雇用して創業する場合 25万円

2 事業の実績

平成29年12月から町独自の起業・創業補助金制度（最大150万円）を施行し、創業希望者への支援体制を強化した。例年、創業支援事業者（宝達志水町商工会、北國銀行、のと共栄信用金庫、日本政策金融公庫）と創業件数や創業に関する現状、要望、融資状況などの情報共有、連携を行っている。町広報では補助金を利用した創業者の紹介ページを掲載し、創業間もない創業者の町内での認知度向上、事業継続、販路拡大の一助を目的として周知している。

年度	創業相談者数※	創業者数※	補助金利用件数	創業塾受講者数
平成30年度	7人	3人	3件	7人
令和元年度	9人	0人	0件	9人
令和2年度	8人	0人	0件	8人
令和3年度	19人	4人	4件	11人
令和4年度	20人	5人	5件	9人
令和5年度	19人	2人	2件	9人

※創業相談数は、町、商工会、日本政策金融公庫等の金融機関への創業相談と創業塾受講者をあわせた人数

※創業者数は、起業・創業補助金制度を活用した創業者のみ

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

商工会と連携し創業塾を開催していくことと、町補助金交付要綱の改正（①対象業種の追加、②加算要件の拡充）を行うことにより、事業の推進を図っていきたい。

款	項	目	事業名	所管課名
7	1	3	宝達山整備事業費	商工観光課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	③観光の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	128,542			101,200	9,334	18,008

1 目的と事業概要

「山の龍宮城再建に伴う宝達山頂公園の空間整備方針」に基づき、令和6年3月に再建する「山の龍宮城」を中心拠点として、宝達山頂周辺に点在する眺望や自然鑑賞スポット、神社、池、登山道等の廻遊路を設定し、山頂エリア全体に廻遊性を生み出すとともに、登山や山頂周辺を活かしたアサギマダラマーキング、ブナの種子採取など、宝達山での魅力的な活動を活発化させ、誘客の促進を図る。また、金山としての歴史や、ブナ林の原生林などの自然、さらには地域情報を「山の龍宮城」において情報発信することで、登山をきっかけとした観光消費や町への周遊促進を図る。

2 事業の実績

(1) 宝達山頂公園整備

ア 山の龍宮城建設工事

木造建築によって緑豊かな宝達山の環境に溶け込み、訪れた人にやさしい空間を提供。町内はもとより、雄大な日本海や北アルプス連峰を360度見渡せる展望デッキを整備したほか、看板は旧山の龍宮城に設置されていた看板を再利用し、金箔加工を施すことで旧金山としての再評価及びPRを実施。また、無人化に伴いウェブカメラを設置し、ネットワーク環境を整備した。

イ 山の龍宮城外構工事

前庭部分において歩車分離のカラー舗装や、植栽、縁台の設置、駐車場のライン整備を実施した。

(2) こぶしの路第2駐車場整備

近年の登山者の増加に伴い、登山道こぶしの路の登山口に第2駐車場を整備した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

(1) 山の龍宮城について

宝達山の魅力や金山の歴史を紹介するパネルや展望案内板等を設置するほか、山の龍宮城に設置してあるご意見箱に寄せられたご意見に答えるなど、より立ち寄りやすく、親しみやすい休憩施設を整備していく。

(2) 宝達山頂公園の今後の整備について

「山の龍宮城再建に伴う宝達山頂公園の空間整備方針」との整合性を図りつつ、案内板の設置、周遊ルートや山頂広場の整備等、具現化するための整備方針を関係者と意見を交わしながら策定し、実施に向けて取組んでいきたい。

款	項	目	事業名	所管課名
7	1	3	官民共創まちづくり戦略事業費	商工観光課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	③観光の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	285					285

1 目的と事業概要

本町の地域経済の好循環及び地域の振興を図るため、商工、農林畜水産業、観光、文化、移住・定住促進関係等、まちづくりに関わる多様な関係者がそれぞれの立場を超えて、「宝達志水町官民共創まちづくり戦略」を共に創り上げるとともに、戦略に関わる関係者の役割を明確にして、効果的かつ効率的に戦略を実践し、新たなまちを創るもの。

2 事業の実績

庁内の推進体制が整わなかったものの、官民共創まちづくり戦略会議を2回、庁内打合せ、外部専門家等と会合を実施した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

震災からの復旧が最優先であり、その動向を見ながらの状況であるため、令和6年度は事業を一旦休止としたい。しかしながら、その先の復興も重要であることから、推進体制を整え、まちづくり戦略の策定に組みたい。

款	項	目	事業名	所管課名
7	1	6	ふるさと振興事業費	商工観光課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	⑤町内外の交流の促進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,332	4,555			1,766	13,011

1 目的と事業概要

町の特色や地場産業を活用して、地域の賑わいを活性化させるとともに、各種イベントの開催及び支援を行うことでの交流人口や関係人口の拡大を図り、郷土愛の醸成につなげるもの。

交流人口の拡大を図るため、SSTR応援イベントや宝達志水大花火等を実施し、実施にあたっては関東ふるさと会や商工会等の関係団体と共に取り組むことで、地域一体となった賑わいの場を創出する。

地域内経済の消費喚起策としては、ポイントカード会と連携し、ポイントキャンペーンの実施や行政ポイントを活用した町事業への参加を促し、地域経済の活性化を図る。

また、地域資源等高付加価値創造支援補助事業は、商工会と連携し、事業者への周知及び新商品を掘り起こし、事業者の成長意欲と地域振興を図る。

2 事業の実績

(1) 地域資源等高付加価値創造支援補助金

ふるさと産品振興事業助成金制度を拡充させた地域資源等高付加価値創造支援補助金制度を新設し、町の地域資源を活用して事業者が行う商品開発・取り組みを支援した。(令和5年度実績：3件)

(2) ポイントカード事業

令和5年度は健康診断、図書館事業、公民館事業、クリーンビーチの参加者に行政ポイントを付与するとともに、ポイントカード会が物価高騰対策で実施したポイントキャンペーン等への支援を行った。

(3) SSTR2023の歓迎イベント

令和5年5月に開催されたSSTR2023の受け入れ体制を拡充し、関東ふるさと会や商工会等、多様な関係者が参加ライダーのおもてなしに関わることで、地域の賑わいづくりに取り組んだ。

(4) 宝達志水大花火

花火の打上費用をクラウドファンディング型ふるさと納税で募り、地域活性化に取り組む宝達志水大花火実行委員会を支援するとともに、観光協会とも連携しながら地場製品のPR等を実施した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

(1) 本町の地域資源等（農林畜水産業、観光資源、文化等）に高付加価値を創造した食、お土産品、体験等の商品化について、町商工会と連携しながら支援していく。

(2) ポイントカード事業における行政ポイントの対象事業や対象施設の充実を図り、官・民が一体となってほっぴーさんカードの普及及び地域経済の活性化を図る。

(3) SSTR歓迎イベント等では多様な関係者と連携を図り、町内の宿泊施設や飲食店等へ促すほか、関東ふるさと会及び関西ふるさと会（R6設立）の運営支援をすることで、関係人口の拡大を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	9	交通安全施設整備事業費	環境安全課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	命を守りやすらぎあるまちづく	②防犯・交通安全対策の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,320					1,320

1 目的と事業概要

カーブミラー等の交通安全施設の整備及び維持管理を行い、道路交通環境の向上及び交通事故の防止を図る。

2 事業の実績

- (1) カーブミラーの設置 (737千円)
設置工事：4箇所（4集落：今浜、敷浪、子浦、菅原）
- (2) カーブミラーの修繕 (583千円)
修繕工事：5箇所（5集落：北川尻、小川、柳瀬、聖川、菅原）

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

カーブミラー等の交通安全施設の老朽化が著しく、修繕費が増大し限られた予算では対応が難しくなっている。そのため、既存カーブミラーの効果や必要性を見直すとともに、真に必要と認められる場所において修繕を要するものについては緊急度の高いものから計画的に修繕し、交通環境の安全確保を図る。

令和5年度には町交通安全協会の協力のもと、町内すべてのカーブミラー（約740基）の点検を行った。その点検結果を基に令和6年度以降の修繕計画を作成し、カーブミラーの計画的な修繕を行いたい。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	10	防犯施設整備事業費	環境安全課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	命を守りやすらぎあるまちづく	②防犯・交通安全対策の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,541					7,541

1 目的と事業概要

防犯灯や街路灯の整備及び維持管理を行い、犯罪や交通事故を防止し、住民が安心して生活できる環境を醸成するとともに、維持管理費の削減や二酸化炭素排出量の削減を図るため、計画的にLEDへの更新を行う。

2 事業の実績

防犯灯及び街路灯の更新（水銀灯からLEDへ）（工事：24基、5,528千円）

【工事分】（修繕：10基、2,013千円）

防犯灯（HF100W相当） 2基

街路灯（HF200W相当） 14基

街路灯（HF300W相当） 6基

街路灯（HF400W相当） 2基

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

水銀灯については引き続きLEDへの計画的な更新を図る。また、防犯灯や道路灯等の街灯の管理が複数課にまたがっているため、管理の在り方について検討し、より効率的な維持管理に努める。

防犯カメラについては適切な維持管理に努め、警察とも連携しながら必要に応じて計画的な整備を図るとともに、集落による設置に対する補助制度も検討し、犯罪や交通事故の未然防止を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	3	住宅用太陽光発電システム等設置事業費	環境安全課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	③環境への取組み

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000					1,000

1 目的と事業概要

住宅用の太陽光発電及び蓄電池の設置に補助金を交付し、温室効果ガス排出量の削減、災害時の非常用電源の確保等を図る。

(1) 補助対象者

- ア 自ら居住する住宅に(2)アイのシステムを設置する人
- イ 自ら居住するために(2)アイのシステム付き建売住宅を購入する人

(2) 補助額

- ア 太陽光発電システム 50,000円
- イ 定置用リチウムイオン蓄電池システム 50,000円
- ウ アイ両方の設置 100,000円

2 事業の実績

町広報やホームページ、移住定住ガイドブック、一般社団法人ソーラーシステム振興協会ホームページ等に掲載し、制度の周知を図っている。

【事業実績】

	太陽光発電	リチウムイオン蓄電池	両方
平成30年度	8件 (724千円)		
令和元年度	1件 (93千円)		
令和2年度	2件 (200千円)		
令和3年度	1件 (50千円)	3件 (150千円)	2件 (200千円)
令和4年度	5件 (250千円)	2件 (100千円)	1件 (100千円)
令和5年度	2件 (100千円)	8件 (400千円)	5件 (500千円)

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

令和3年度からは、地球温暖化防止及び災害発生時の非常用電源の確保等を目的とし、太陽光発電システムのほか、定置用リチウムイオン蓄電池システムの設置についても補助対象とし、事業の拡充を図っている。

国が推進する温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目的とした「カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）」に資するような補助制度の拡充を検討し、県（カーボンニュートラル推進課）とも連携しながら地域ぐるみで地球温暖化防止対策に努めたい。

款	項	目	事業名	所管課名
9	1	3	消防施設整備事業費	環境安全課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	命を守りやすらぎあるまちづく	①防災・消防減災体制の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,566				221	8,345

1 目的と事業概要

消防水利（防火水槽、消火栓等）の消防施設の整備及び維持管理を行うとともに、集落の消防施設の整備に助成金を交付し、地域の消防・防災力の向上を図る。

2 事業の実績

(1) 防火水槽の工事・修繕（7,488千円）

- ア 防水工事 1集落（小川）
- イ 撤去工事 2集落（今浜、敷浪）
- ウ フェンス修繕工事 1集落（河原）

(2) 消防施設整備事業助成金の交付（856千円）

11集落（免田、北川尻、上田、麦生、敷浪、出浜、柳瀬、荻市、子浦、所司原、菅原）の消防施設の新設・更新に対し助成金を交付した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

消防署と連携して消防水利計画を策定し、消防水利（防火水槽、消火栓）の計画的な更新や修繕、配置の最適化を図る。また、消防署が毎年実施する消防水利の点検結果に基づき、適正な維持管理に努める。

各集落で管理している消防施設（ホース格納箱やホース等）は初期消火の際に有効なため、その更新や整備に係る助成制度の活用を周知し、地域の消防・防災力の向上を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
9	1	4	災害対策事務費	環境安全課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	命を守りやすらぎあるまちづく	①防災・消防減災体制の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	25,410	4,406	6		1,900	19,098

1 目的と事業概要

住民に対し、自助や共助の必要性、地域の災害リスクととるべき避難行動等、防災知識の普及徹底を図るとともに、各集落に対し、自主防災組織の普及や活性化に向けた活動支援を行い、地域全体の防災意識の向上を図る。また、県や防災関係機関と連携した防災訓練の実施等、災害時に備えた防災対策の推進を図る。

2 事業の実績

- (1) 避難所用備蓄品、防災資機材の整備 (1,981千円)
 - ア 非常食 (アルファ米等) 2,000袋、イ 飲料水 (2ℓ) 1,320本、ウ 畳ロール 8本、エ 真空パック難燃毛布 80枚、オ 携帯トイレ 5,000個
- (2) 放射線防護施設 (アステラス) の維持管理 (1,672千円)
- (3) 放射線防護施設 (アステラス) の備蓄品の整備 (1,230千円)
 - ア 非常食 (アルファ米、おかず等) 110セット、イ 飲料水 (500ml) 1,992本、ウ 紙おむつ 10箱、エ 紙パンツ 25袋、オ ウェットタオル 336個
- (4) 防災行政無線設備の維持管理 (4,521千円)
- (5) 地域防災計画の修正 (1,738千円)
- (6) 防災士及び自主防災組織の育成 (2,242千円)
 - ア 防災士 防災士育成講座受講料等の負担 (12人)

防災士数 合計168人 (うち女性36人) (令和6年3月末現在)
 - イ 自主防災組織 活動助成金 (5団体)、コミュニティ助成金 (1団体) に交付

自主防災組織認定数 合計23組織 (令和6年3月末現在)
- (7) 洪水ハザードマップ (防災マップ) の作成 (2,900千円)

※前払い分のみ令和5年度支払い、令和6年度に事業繰越し

3 事業の評価 (課題と今後の方向性)

区長会や防災士連絡協議会と連携し、防災士の増員及び自主防災組織結成数の増加を図るとともに、防災士連絡協議会の組織化や役割の拡大、連絡体制の強化等を図り、町防災力の強化に努める。

また、令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の検証や、避難所の迅速な開設、避難者数の実績に基づく避難所用備蓄品・資機材の備蓄数等の見直しを行う。

款	項	目	事業名	所管課名
9	1	4	災害対策強化事業費	環境安全課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	命を守りやすらぎあるまちづく	①防災・消防減災体制の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,110	1,226			2,684	200

1 目的と事業概要

大規模災害時に災害対策本部を大集会室に開設し、庁内防災体制の確立や関係機関との連携による災害対策本部機能の強化を図るとともに、総合防災システムを活用した情報収集や住民への災害情報等の配信体制の強化を図り、地域住民の安全・安心を守り得る体制を整備する。

2 事業の実績

- (1) 一斉情報配信システムの整備（473千円）
- (2) 総合防災システムの整備（1,980千円）
- (3) 災害対策本部の電話設備の整備（564千円）
- (4) 防災資機材の整備（1,092千円）

ア 投光器 5台

イ 発電機 3台

ウ 三脚スタンド 5基

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

各種訓練を通して総合防災システム及び一斉情報配信システムの使用に習熟し、庁内防災体制の確立、情報収集、住民への災害情報等の配信体制の強化を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
2	2	2	土地評価替事業費	税務住民課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,235					2,235

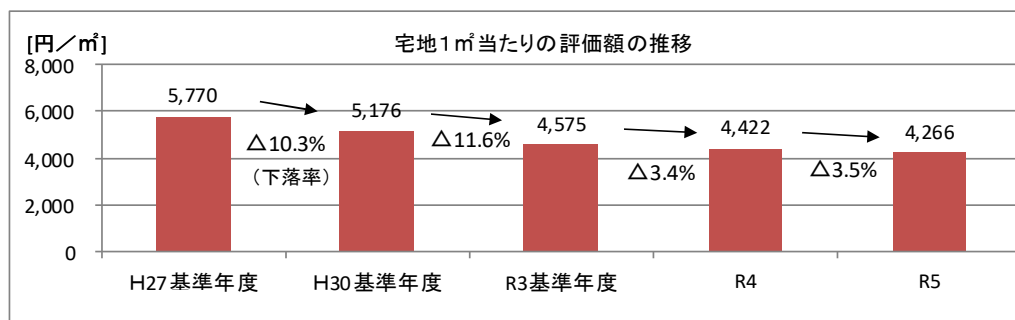
1 目的と事業概要

固定資産の評価替えは、固定資産の価格を見直し「適正な時価」を課税標準として課税するために実施する。膨大な量の土地、家屋について毎年度評価を見直すことが、事実上不可能であることや、事務の簡素化やコストの最小化の観点から、土地と家屋については3年毎に価格を見直す制度がとられている。今回の評価替えの基準年度は、令和6年度であり公平・公正・適正な賦課のため土地の評価替え準備作業を委託するもの。

2 事業の実績

令和5年度は、次回評価替え事業の3年目に当たる。価格調整、決定路線価付設処理、公開用路線価図及び決定比準評点数付設図作成、評価データシステム登録を実施した。

また、標準宅地の適正な時価を求めるための基礎資料として、標準宅地の鑑定評価を鑑定士に委託し、その資料を基に価格比準表等の見直しを実施した。



3 事業の評価（課題と今後の方向性）

令和9年度の評価替えの適正な課税に資するために、今後の3年間で路線価、地価等評価替えに向けて見直し作業を行っていく。また、引き続き土地や家屋の現況確認も実施し、適正な課税に努めたい。

土地（全地目）の評価額・課税標準額の推移

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不動産鑑定評価地点数	0地点	97地点	0地点
不動産鑑定（時点修正）評価地点数	48地点	48地点	48地点
評価決定価格	24,784,433千円	24,108,381千円	23,460,379千円
課税標準額	13,058,906千円	12,790,836千円	12,523,465千円

款	項	目	事業名	所管課名
2	3	1	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	税務住民課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	10,583	7,023			39	3,521

1 目的と事業概要

国の推進するマイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの交付増加を図る。

【交付推進体制】

- (1) 窓口での交付申請の勧奨
- (2) 自宅や集落会館への出張申請の実施（自宅、会館、施設等）
- (3) 体制強化のため、会計年度職員2名配置

2 事業の実績

【交付実績】

	年度末人口	累計交付 枚数	交付率	出張申請		時間外申請・交付			
				回数	人数	金曜夜間	土曜日中	申請	交付
令和元年度	12,921人	1951枚	15.10%						
令和2年度	12,681人	3,723枚	29.36%	28回	235人	4回	4回	51人	116人
令和3年度	12,393人	5,857枚	47.26%	35回	359人	18回	18回	52人	331人
令和4年度	12,148人	9,256枚	76.19%	189回	753人	12回	12回	227人	423人
令和5年度	11,940人	10,345枚	86.64%	87回	542人	10回	11回	11人	113人

※出張申請は令和2年8月から、時間外申請・交付は令和2年11月からの実施。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

出張申請、時間外申請・交付受付及び来庁回数を1回とする申請時来庁方式の実施や、国のマイナポイント事業の影響もあり一時は伸びたが、時間外申請の件数が減少してきたため、令和5年11月から事前予約制に変更し対応している。

また、国のマイナポイント事業が令和5年2月末で終了したことにより、町の事業として、令和5年3月1日から令和5年5月末日までに、マイナンバーカードを新規で申請し、7月末までに受け取った方に対して、町からクオカードを給付した。（1人5,000円分）

令和6年12月には従来の保険証が廃止され、国から示された方針に基づき、マイナンバーカードと健康保険証が一体化された保険証に切り替わる予定であるが、出来るだけ多くの方に取得してもらえよう、引き続き出張申請や時間外申請・交付受付等を実施し、交付数の増加を図りたい。

款	項	目	事業名	所管課名
3	1	1	社会福祉協議会運営事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	全員参加のまちづくり	①自助・共助・公助の連携

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	46,075					46,075

1 目的と事業概要

社会福祉法第109条の規定に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とする団体である社会福祉協議会の運営費を補助することにより、住民参加による地域福祉を促進し、もって地域社会の福祉の向上に資することを目的とする。

2 事業の実績

(1) 法人運営事業

- ア 理事会を4回、評議員会を4回開催し、法人運営に必要な事項について、決議および協議等を行った。
- イ 評議員については評議員選任委員会にて選任した。
- ウ 保育士・介護職員を含む全職員133名を対象にコンプライアンス・倫理研修を実施した。

(2) 地域福祉活動推進事業

- ア フードドライブでは16名、3団体からお米2,070kg、食料品等294品の寄付があり、27世帯が利用した。
- イ 県や町からの委託事業や福祉関係団体の活動を支援する等、地域福祉活動の推進に取り組んだ。

(3) 共同募金分配事業

赤い羽根共同募金 16団体、歳末助け合い募金 在宅介護者29世帯と施設入所者219名に配分した。

(4) 災害ボランティアセンター事業

元日に発生した能登半島地震の被災者支援のため、災害ボランティアセンターを設置した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

社会福祉協議会は町とともに地域福祉を推進する団体であり、町として運営を補助することは適当ではあるが補助金は増加傾向にある。今後も社会福祉協議会との連携を強化するとともに、補助金の適正化について検討を進める。

【社会福祉協議会運営事業費】

平成30年度	48,302千円	令和元年度	48,331千円	令和2年度	51,449千円
令和3年度	48,240千円	令和4年度	48,415千円	令和5年度	46,075千円

款	項	目	事業名	所管課名
3	1	1	低所得者世帯支援給付金給付事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	123,620	123,465				155

1 目的と事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し給付金を支給し、生活・暮らしの支援を図ることを目的とする。令和4年度と令和5年度住民税非課税世帯に対し1世帯あたり3万円を支給し、令和5年度住民税非課税世帯に対しては追加で1世帯あたり7万円を支給する。

2 事業の実績

3万円支給実績 1,288世帯
7万円支給実績 1,185世帯

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

7万円支給対象世帯のうち1,185世帯に給付金の支給を完了した。
令和6年3月に申請のあった5世帯については、次年度繰越予算で支給する。

款	項	目	事業名	所管課名
3	1	1	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	19,089	19,089				

1 目的と事業概要

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置による給付事業で、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の支給を行う。

2 事業の実績

令和5年度支給実績 182世帯

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

対象世帯のうち182世帯に給付金の支給を完了した。

令和6年3月～5月に申請のあった94世帯については、次年度繰越予算で支給する。

款	項	目	事業名	所管課名
3	1	2	敬老事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,902					1,902

1 目的と事業概要

- (1) 敬老会は、老人の長寿を祝い、米寿者には、記念品を贈呈する。
4年ぶりに敬老会を実施した（コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度～令和4年度は中止）。
対象者：町内在住の75歳以上の高齢者 2,980名（うち、米寿対象者133名）
内 容：第Ⅰ部 式典（米寿お祝い品贈呈）、 第Ⅱ部 演芸
- (2) 100歳祝い
多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うため、祝金と祝い状を贈呈する。

2 事業の実績

- (1) 敬老会参加者
令和元年度 641人／2,062人（参加率24.6%）
令和2～4年度 ※コロナ禍により中止。米寿記念品贈呈のみ実施。
令和5年度 378人／2,910人（参加率13.0%）
- (2) 100歳祝い実績
令和2年度 5人
令和3年度 7人
令和4年度 15人
令和5年度 10人

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- (1) 敬老会の実施方法について、今までどおりの敬老会の実施方法以外でできないか検討する。
令和5年度はコロナ明けということもあって、参加率が悪かった。
会場を宝達中学校に1本化し、土足での出入り自由にしたことは良かった。
- (2) 100歳祝いについては、引き続き祝い金（2万円）と祝い状を贈呈する。

款	項	目	事業名	所管課名
3	1	4	老人福祉センター整備事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,138			8,900		238

1 目的と事業概要

町老人福祉センター「宝寿荘」の老朽化に伴い、計画的な施設の維持管理を実施する。

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、日常生活支援や地域支援の拠点として整備する。

2 事業の実績

R5工事实績

- (1) 宝寿荘空調室外機更新工事 2,970千円
- (2) 宝寿荘L型擁壁設置工事 6,000千円
- (3) 宝寿荘L型擁壁設置工事に伴う支線柱移設工事 168千円

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

老人福祉センター「宝寿荘」の老朽化に伴い、令和4年度～令和6年度にかけて計画的に工事を行っている。

令和4年度に大規模改修工事、令和5年度には境界のL型擁壁設置工事と空調室外機更新工事、令和6年度には高圧気中開閉器の交換を行う。

高齢者が安心して住み続けることができる町づくりを目指し、高齢者の日常生活支援や地域支援の拠点として、今後も必要に応じて改修工事を行う。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	1	町民センター整備事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	39,480				18,480	21,000

1 目的と事業概要

町民センターアステラス施設の現状を把握・分析し、計画的な施設管理を実施する。

2 事業の実績

- | | |
|--------------------------------|----------|
| (1) 町民センターアステラス改修工事設計業務（建築・機械） | 18,480千円 |
| (2) 町民センターアステラス改修工事（建築）前払金 | 21,000千円 |

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

町民センターの老朽化に伴い、計画的に修繕及び改修を実施する。

特に建設当初から使用している空調設備の故障が多く、毎年取替や修繕工事を行っており経費の増加に繋がっていることから令和4～6年度の3か年で大規模改修を実施する。

令和5年度 改修工事設計業務（建築・機械）

令和5～6年度 建築改修工事、機械設備改修工事

款	項	目	事業名	所管課名
3	1	1	宝たち成長お祝い事業費	子育て応援室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	②子育てサポートの充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,475			10,000		5,475

1 目的と事業概要

町の宝である子どもたちの成長を祝うとともに、子育て支援の一環として子どもの出生と成長に合わせた祝金を贈り、人口減少の防止、若年層の定住化と町民の増加を図る。

【出産祝金】

<助成額>第1子以上 一律15万円(10万円+ポイントカード会で利用できる金券5万円)

【成長祝金】

<助成額>一律 3万円

<対象者>各年齢(6歳、12歳、15歳、18歳)に達する児童・生徒の保護者で町内に1年以上住所を有する人(基準日:2月1日)

2 事業の実績

【出産祝金】出生届時の申請後に祝金を支給

	第1子	第2子以降	計
令和3年度	23件(3,450千円)	26件(3,900千円)	49件(7,350千円)
令和4年度	15件(2,250千円)	21件(3,150千円)	36件(5,400千円)
令和5年度	10件(1,500千円)	24件(3,600千円)	34件(5,100千円)

【成長祝金】12月に対象者に申請書を発送し、3月上旬に支給した。

	6歳	12歳	15歳	18歳	計
令和3年度	57件 (1,710千円)	84件 (2,520千円)	92件 (2,760千円)	128件 (3,840千円)	361件 (10,830千円)
令和4年度	65件 (1,950千円)	73件 (2,190千円)	101件 (3,030千円)	119件 (3,570千円)	358件 (10,740千円)
令和5年度	66件 (1,980千円)	85件 (2,550千円)	97件 (2,910千円)	96件 (2,880千円)	344件 (10,320千円)

3 事業の評価(課題と今後の方向性)

即効性の期待できる直接的な経済支援で人口増や定着を図るため平成28年度から実施しているが、少子化は進行している。一方で両祝金の支給対象者アンケートからは、「良かった」「続けてほしい」など事業の継続や増額を望む声が多い。

当事業のみで出生数の増加を図ることは難しいが、町独自の子育て支援、子育て環境の向上を下支えする事業として継続していく。

款	項	目	事業名	所管課名
3	2	1	宝の縁むすび事業費	子育て応援室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	①定住の促進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	210					210

1 目的と事業概要

【目的】 出会いの場をつくるための支援、結婚へ向けての支援を行う。

- (1) 新規登録申込があった場合は、結婚相談窓口を開設する。
既存の結婚相談登録者は結婚アドバイザーと面接相談及びお見合いを随時行う。
- (2) 宝の縁むすび事業に基づき結婚に至った場合に成婚祝金を支給する。(10万円の商品券)

2 事業の実績

- (1) 結婚相談窓口は2件の申込みがあり、4月と10月に開設した。
 - ア 結婚アドバイザーによる結婚相談登録者との面接相談：4回
 - イ 結婚アドバイザーによる結婚相談登録者のお見合いの立ち合い：12回
 - (ア) 結婚アドバイザーに対して、結婚相談窓口業務のために従事した時間(1時間：1,000円)に応じて、報奨金を支払った。
 - (イ) 結婚アドバイザー 5人
 - (ウ) 結婚相談登録者 19人
- (2) 同町今浜「ビーチハウス・浜茶屋 Luana」にて婚活イベントを開催した。
 - ア 開催日:令和5年8月27日
 - イ 参加者:町内外の男女14人
 - ウ 委託先:ビーチハウス・浜茶屋 Luana
 - エ 内 容:バーベキューなどを通じて親交を深めた。

3 事業の評価(課題と今後の方向性)

- (1) 結婚アドバイザーの方の高齢化が進んでおり、実際に活動できるアドバイザーを増やす必要がある。
- (2) 町の結婚相談登録者が少ないため、引き続き町広報及びホームページで宝の縁むすび事業の周知を行い登録者数を増やし、結婚へむけての支援を行う。
- (3) 町単独での婚活イベントでは小規模となり効果が見込めずイベントを実施する団体がいないのが現状である。石川県が実施するいしかわ縁結びマッチングシステム「あいきゅん」への登録により、県内全域を対象にしたイベントやマッチング、お見合いが可能となり効果が期待できるため、登録を促す周知・啓発への取り組みを強化する。
- (4) いしかわ結婚支援センターと連携し「あいきゅん」を周知する。その上で、マッチングシステム登録料の半額を助成することで、出会い・結婚の促進につなげる。

款	項	目	事業名	所管課名
3	2	1	放課後児童クラブ整備事業費	子育て応援室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	②子育てサポートの充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,139	4,273	4,273	11,300		1,293

1 目的と事業概要

現在の志雄小学校の改修に伴い、令和7年度より開校する統合小学校「志桜小学校」内にしお児童クラブを設置する。

能登半島地震の影響により移転の前倒しを行い、令和6年11月より志雄小学校にて運営を行う。

改築工事は令和5年度、令和6年度の2か年で実施している。

2 事業の実績

【改修箇所】

現在の図工室、廊下展示コーナーを改築し、学習室1、学習室2、職員室、玄関、男子トイレ、女子トイレを整備。（令和5年度の完成は男子トイレ・女子トイレ）

【工事定例会】

毎週木曜の工事定例会に参加し、工事の進捗状況の確認や情報共有等を行い、必要な時に運用上の確認等を行った。実際の運営に向けて児童クラブ指導員とも情報共有を図った。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

改修工事の完了まで、工事の進捗状況の確認や必要な情報共有を行う。

外灯設置工事など、開所までに必要な整備を進めていく。

10月までに必要な物品の購入や引っ越し等の移転業務を行う。

11月の運用開始までに、学校と運営や施設利用に関する打合せを行いながら、指導員および児童とその保護者が安心して利用できるよう準備を行う。

款	項	目	事業名	所管課名
3	2	2	保育所運営費	子育て応援室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	②子育てサポートの充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	379,213	8,311	8,522		2,944	359,436

1 目的と事業概要

就労等により子どもの世話ができない保護者に代わって、町内4か所の認定こども園で保育を行う。また、多様化する保護者の要望に応えるため、延長保育、休日保育、病後児保育等の他、地域での子育て支援の充実や預かり保育、子育て世帯のサポート等を行い、児童福祉の向上を図る。

2 事業の実績

【町内全保育所が認定こども園へ移行】

令和元年度から、就学前の子どもが幼児教育と保育を一体的に受けられる認定こども園に移行した。

【保育料及び副食費】

平成27年度から、同時入所の第2子以降、または低所得世帯の第2子以降の保育料が無償化された。

令和元年10月から、3歳児以上の保育料（国政策）及び副食費（町施策）が無償化された。

【各種教室の開催】

英語教室(5歳児)、キッズスポーツ(4歳児)、リトミック※教室(3歳児)(※楽しく音楽と触れ合いながら、リズム感などに加え、創造性、集中力、思考力などの発達を促す幼児教育)など各保育所毎に各教室を年8回開催した。

【ICTの活用】

令和2年度にインターネット環境を整備した。また、タブレットやアプリ(コドモン)も導入し、保護者への情報提供や双方向での連絡体制を整備した。保護者の利便性の向上とともに、保育者の連絡帳作成にかかる作業の時間短縮と負担軽減を図った。

【指定管理】

全保育所と支援センターの管理運営を宝達志水町社会福祉協議会に指定管理を行っている。

指定管理期間 令和4年4月1日～令和6年3月31日（2年間）第5期

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

【指定管理の評価】

宝達志水町社会福祉協議会が指定管理者となり運営している。毎年、町が指定管理の実施調査を社会福祉協議会に対して行い総合評価をしている。

【今後の方向性】

町は、指定管理者と連携して子育て支援や保育の質の向上に努めていく。

款	項	目	事業名	所管課名
3	2	2	保育所整備事業費	子育て応援室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	②子育てサポートの充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	8,307	652	652		2,724	4,279

1 目的と事業概要

児童や保護者が安心して登園できる環境を整備するため、必要な修繕改修工事、備品購入等を行い、保育サービスの充実を図る。

2 事業の実績

【令和5年度】

- (1) 北大海第一保育所
アルミ遊具設置工事、修繕工事（能登半島地震）
- (2) 南部保育所
厨房空調機新設工事および室外機風向きガイド取付工事、遊戯室床修繕工事
- (3) 相見保育所
移動用アンプ及びスピーカー機器購入、浄化槽修繕工事、修繕工事（能登半島地震）
- (4) 中央保育所
事務室天吊テレビ廻り天井補修工事、児童用トイレ及び掃除用具入れ鍵取付工事、修繕工事（能登半島地震）

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

【令和6年度工事予定】

- (1) 相見保育所
山のつり橋設置工事、ぞうさんジム（更新・撤去）
- (2) 中央保育所
アルミ遊具設置工事（更新・撤去）

【課題と方向性】

被災により、中央保育所は南部保育所と一体的保育を行っているため、手狭となっており必要な増改築工事等を検討し、保育環境の改善に努める。

その他の保育所についても、状況をみながら必要な修繕や改修工事等、施設整備を行う。

今回の能登半島地震によって、保護者より災害時の避難への不安が寄せられている。災害時の対応に必要な整備等を検討する。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	2	健康づくり推進員活動事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	236					236

1 目的と事業概要

地域住民（子どもから高齢者まで）が、自分の健康に関心を持ち、より良い生活習慣と心と体の病気の予防や健康づくりの実践ができるように、健康づくり推進員の育成・支援を行い、「明るく健康な地域づくり」を推進する。

2 事業の実績

- (1) 健康づくり推進員131名（区長推薦、町長委嘱、任期2年）※現在の推進員の任期:R5年度～R6年度
4月の総会にて、活動目標を「糖尿病予防」と決定。役員会4回 全体研修会3回『糖尿病予防の講義、運動の実践、栄養の話』、リーダー研修会1回
- (2) 健康づくりを楽しく実践するため、健康づくり推進員自身の健康づくりのための研修会を実施
コロナ禍における教室開催の注意点の確認を行い、感染症予防対策に留意した活動の支援を実施した。
- (3) ブロック活動の内容
 - ア 感染症予防対策を行いながら、健康教室・介護予防教室の実施 68回 延べ1,562人参加
 - イ ブロック活動をより多くの町民に周知するため、町広報、ケーブルテレビなどでPR
ブロック活動の例) 介護予防教室（口腔ケア、健康レクリエーションなど）
右脳活性化教室（脳活、音楽鑑賞会、フラワーアレンジメント教室など）
閉じこもり予防教室（ウォーキング、バス視察研修など）

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

感染症予防対策として人数制限や分散方式をとるなど、工夫して活動を実施することができた。
感染症の状況に応じて、活動内容を検討し、可能な限り活動ができるよう支援ができた。

令和3年度ブロック活動 29回、延べ1,011人参加（コロナ感染予防のチラシ配布が半分）

令和4年度ブロック活動 44回、延べ972人参加

令和5年度ブロック活動 68回、延べ1,562人参加

【課題と今後の方向性】

山間地区の健康づくり推進員のなり手不足。山間部のブロック活動が円滑に実施できるように、助言・支援していく。

健康づくり推進活動が地域のニーズにそった健康づくりの基盤になり円滑に進むよう推進員の意見を取り入れ、自主的に意欲をもって活動できるよう支援していく。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	2	食生活改善推進事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	129					129

1 目的と事業概要

町民が心身の健康を確保し、生涯にわたって生き生きと暮らすことができるように、食に関する様々な経験や知識、食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できるように、乳幼児から高齢者まで年代に応じた食育活動の充実を図る。

(概要)

- (1) 食生活改善推進協議会の活動において、調理実習を取入れた食育活動を行う。
- (2) 食育コーディネーターの食育事業の支援と助言を行う。
- (3) 町栄養士活動として、食生活改善推進協議会の活動において、関係機関との調整などの支援を行う。また、子育て支援センターで栄養相談を毎月実施し、子育て支援の充実を図る。

2 事業の実績

- (1) 食生活改善推進協議会 会員数49名（令和5年度）

地域を7ブロックにわけ、各ブロックで減塩普及や野菜摂取の推進など、地域の実情に応じた活動を展開した。

- (2) 食育教室・食育普及活動

	内容	R 2		R 3		R 4		R 5	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
食育教室	子どもの食育推進事業	2回	61人	2回	88人	6回	378人	5回	305人
	宝達高校への出前講座	—	—	2回	24人	1回	26人	1回	18人
	男性の料理教室	2回	25人	2回	29人	—	—	—	—
	高齢者の健康教室	—	—	7回	50人	8回	47人	13回	199人
	食育コーディネーターによる食育活動	3回	34人	3回	24人	2回	23人	1回	7人
	支援センターでの栄養相談	9回	35人	12回	36人	8回	35人	11回	50人
普及活動	家庭訪問による減塩普及活動	140世帯	311人	153世帯	354人	201世帯	410人	242世帯	544人
	「食育の日」のチラシ及び野菜の種の配布による食育普及活動	4回	342人	4回	312人	4回	309人	4回	293人

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- (1) 食生活改善推進協議会の会員数が減少してきており、養成講座を開催については、多くの人が参加できるよう検討している。
- (2) 町の健康課題に向けて、減塩や野菜摂取について健康教室や広報などを通じて情報発信していく。
- (3) 食育コーディネーターが継続して活動を行えるように助言・支援を行う。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	2	後期高齢者医療広域連合委託健診事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,488				2,849	639

1 目的と事業概要

後期高齢者医療保険被保険者の健康診査を、後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施する。

健診による生活習慣病等の早期発見、予防及び医療費抑制の取組として、後期高齢者健康診査の勧奨や啓発パンフレットの作成をすることで、受診率向上を図る。

国保と後期高齢者の保健事業の継続の必要性、保健事業と介護予防の一体的な実施（データ分析、事業のコーディネート等）を主眼として町が介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施することを目指す。

2 事業の実績

(1) 健康診査受診状況

対象年度	健康診査受診者数 (人)	受診率 (%)
令和3年度	257	12.02
令和4年度	340	15.29
令和5年度	419	17.74

(2) 追加項目の実施状況

	令和5年度(人)	令和4年度(人)	令和3年度(人)
貧血	80	83	51
心電図	157	115	110
眼底	81	45	64
クレアチン	299	240	194

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

健診受診率は、個別健診を実施したことにより健診率の増加がみられる。今後も引き続き勧奨通知の送付、また啓発パンフレットの作成等を行い、受診率向上を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	2	がん検診推進事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,800	264	40			9,496

1 目的と事業概要

がんによる死亡者数は死因の第一位である。がんによる死亡者数を減らすため、症状のない人を対象に各種がん検診を実施している。早期発見・早期治療により生存率が高まり、医療費削減の効果も見込まれる。受診勧奨やがん検診の普及啓発を実施し、精度管理を重視したがん検診を実施している。

令和5年度新規事業として、がんアピアランスケア事業を開始。がん治療に伴う外見上の変化を補うため補正用具購入費用を補助するもの。

2 事業の実績

(1) がん検診受診率・精密検査受診率(%)・がん発見者数

	受診率					精密検査受診率					がん発見者数				
	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
胃がん	17.9	17.4	15.9	15.4	14.8	83	75	87.1	88.2	80.4	3				
肺がん	19.8	15.7	17.4	16.5	16.5	82.6	94.1	100	87.5	63.6		1	3		
大腸がん	19.7	16.3	17.9	17.1	16.9	86	66.7	76.8	72.7	80.4	4	1	1	2	1
乳がん	23.4	22.8	22.1	22.4	22.4	87.5	88.9	100	88.9	90.3		1	2		3
子宮頸がん	19.6	19	18.7	19	18.3	80	83.3	100	100	66.7			1		

検診対象：40歳以上の男女（子宮頸がんのみ20歳以上の女性）

(2) がんアピアランスケア事業

申請件数：4件(内容：ヴィック)

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

どのがん検診もわずかに低下傾向にあり、今後も受診率向上に向けた対策に取り組んでいく必要がある。がんの早期発見、早期治療のため毎年の検診受診（女性がんは2年に1回）の必要性を普及啓発し、新規受診者の増加に努める。

- 受診率、精密検査受診勧奨を継続していく。大腸がん検診の未受診者には再勧奨を実施する。
- 広報だけでなくホームページ等も活用し若い世代からの普及啓発に努める。
- がんアピアランスケア事業の周知・普及に努める。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	2	高齢者予防接種事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,803					11,803

1 目的と事業概要

疾病の流行防止を目的に予防接種法に基づき定期予防接種を市町村長が実施する。

B類疾病の予防接種対象者については努力義務が課されていない。

(1) 定期予防接種 (B類)

ア 高齢者インフルエンザ (毎年) : 65 歳以上及び60～64 歳の一定の障害を有する者。

自己負担額 1,300円

イ 高齢者肺炎球菌感染症 (生涯 1 回) : 60～64歳の一定の障害を有する者及び65歳以上で5 歳刻みの者。自己負担額 2,300円

(2) 任意予防接種 ・帯状疱疹ワクチン : 50歳以上 助成額3,000円 (1回のみ)

2 事業の実績

(1) 高齢者インフルエンザ予防接種

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	4,968人	4,950人	4,909人	4,892人	4,922人
接種者	2,919人	3,729人	3,284人	3,352人	3,156人
接種率	58.8%	75.3%	66.9%	68.5%	64.1%

(2) 高齢者肺炎球菌予防接種

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者	588人	642人	650人	671人	652人
接種者	117人	166人	141人	148人	160人
接種率	30.1%	25.9%	21.7%	22.1%	24.5%

(3) 帯状疱疹ワクチン予防接種

助成人数 32人

3 事業の評価 (課題と今後の方向性)

予防接種により住民全体の免疫水準を維持し、多くの人を感染症から守るためには予防接種の接種機会を安定的に確保すると共に、社会全体として一定の接種率を確保することが重要である。

また、インフルエンザの発症予防や発病後の重症化や死亡の予防、また、肺炎球菌では肺炎の重症化と死亡のリスクを軽減させ、インフルエンザや肺炎球菌等を起因とする疾病や死亡者の減少と医療費の削減が見込まれる。

【課題と今後の方向性】

高齢者インフルエンザ (毎年) や肺炎球菌 (生涯 1 回) の予防接種費用は一部自己負担である。この自己負担額について、近隣市町の動向を確認していく。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	106,037	58,505				47,532

1 目的と事業概要

【目的】

新型コロナウイルス感染症によるまん延を防止し、住民の生命及び健康を保護する。

【事業概要】

予防接種法附則第7条新型コロナウイルス感染症に関する特例に基づき、国が対象者、期間及び使用するワクチンを指定する臨時の予防接種を行う。

2 事業の実績

(1) 接種者数 (令和3年度からの累計) (単位：人)

	総数	65歳以上	12歳～64歳	5歳～11歳
1回目	10,090	4,622	5,338	130
2回目	10,067	4,614	5,323	130
3回目	9,203	4,537	4,592	74
4回目	7,304	4,403	2,890	11
5回目	5,461	3,944	1,506	11
6回目	3,778	3,288	490	
7回目	2,628	2,460	168	

(2) 接種率

	総数		65歳以上		12歳～64歳		5歳～11歳	
	対象者数	接種率	対象者数	接種率	対象者数	接種率	対象者数	接種率
1回目	11,989	84.2	4,850	95.3	6,441	82.9	479	27.1
2回目		84.0		95.1		82.6		27.1
3回目		76.8		93.5		71.3		15.4
4回目		60.9		90.8		44.9		2.3
5回目		45.6		81.3		23.4		
6回目		31.5		67.8		7.6		
7回目		21.9		50.7		2.6		

※ 対象者数は、令和5年3月1日現在の人口

(3) 接種会場別接種者数 (令和5年度)

(単位：人)

集団接種	個別医療機関					合計
宝達志水病院	松沼医院	西村内科	宝達志水病院	町外医療機関		7,866
5,229	575	299	1,334	429		

(4) オミクロン株対応1価(XBB.1.5)ワクチン接種者数 (令和5年秋冬接種)

65歳以上	12歳～64歳
3,080人(63.5%)	1,345人(20.9%)

3 事業の評価 (課題と今後の方向性)

- 年代別に見ると、4回目接種では、65歳以上は90%以上であり、12歳～64歳は、44.9%である。5歳～11歳では2.3%であり、年齢が低下するほど接種率が低くなっている。
- 高齢者の感染後の重症化を未然防止のために、令和5年秋冬接種では、オミクロン株対応1価(XBB.1.5)ワクチンの接種率を60%以上であった。
- 初回接種を希望する方へは、住民の希望にできるだけ添うよう迅速な対応に努めた。

【課題と今後の方向性】

令和5年度までは自己負担なし。令和6年度からは定期予防接種化(B類疾病)されるため一部自己負担となる。自己負担額について近隣市町の動向を確認していく。

款	項	目	事業名	所管課名
4	1	1	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,666				2,424	242

1 目的と事業概要

【目的】

介護予防事業と保健事業を一体的に実施することにより、高齢者の介護状態の期間を短縮し、医療費の抑制につなげることを目的とする。後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施する。

【事業概要】

- (1) 事業の企画・調整等の業務
- (2) 高齢者に対する個別的な支援や通いの場等への関与等の業務

2 事業の実績

- (1) 個別的な支援（ハイリスクアプローチ）

ア 重症化予防（糖尿病性腎症）

健診結果HbA1c8以上を対象に保健師・管理栄養士が個別に保健指導、栄養指導を実施した。

（4名 延べ10回訪問等）

イ 健康状態不明者

健診・介護・医療情報のない健康状態不明者への健康状態や生活状況の把握を実施した。

質問票送付：62名 回答：26名

- (2) 通いの場等への関与等（ポピュレーションアプローチ）

健康づくり推進員や食生活改善推進員が地区で開催する集いの場4カ所で保健師・管理栄養士が糖尿病や血圧や減塩等の発症予防、重症化予防の健康教育・健康相談を実施した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

国保で実施する糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者に対する支援が75歳以上も途切れないよう、国保部門と情報を共有した上で、高齢者保健事業においても同様の支援を実施することができた。また、衛生部門における高血圧予防教室、生活習慣病対策と連携した事業実施についても取組み始めることができた。

【課題と今後の方向性】

取組みを行うに当たり、地域の医療関係団体等と事業の企画段階から相談を進め、事業内容に応じた医療専門職種の確保や他職種間の連携を図り、健診・介護結果を生かした保健指導、かかりつけ医と連携した重症化予防、運動・栄養・口腔等のフレイル予防等の健康教育、健康相談、適切な受診勧奨等、総合的な取組みを図る。

款	項	目	事業名	所管課名
4	3	1	水道事業会計繰出金	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	③公営企業の経営健全化

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	21,160			14,900		6,260

1 目的と事業概要

水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費および能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を繰り出すもの。

2 事業の実績

- (1) 消火栓維持管理費（基準内） 3,265千円
@5,000円×653箇所
- (2) 配水連絡管整備事業出資金（基準内） 14,900千円
総事業費29,800千円の50%が一般会計出資債
- (3) 老朽管更新企業債支払利息補給（基準外） 2,995千円
11,978,555円×1/4

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

人口減少、節水志向に伴う料金収入の減少や、施設等の老朽化が進み更新事業費の増加などが見込まれる中、必要不可欠である上下水道事業を安定的・持続的に継続するためには経営環境が厳しくなることが予想される。また、出資金については、町単独事業である押水地区と志雄地区の水道管を連結する工事を令和4年度より3年計画で実施しており、交付税措置がある一般会計出資金を活用して整備を行っている。今後の経営状況を注視し経営健全化に取り組みたい。

款	項	目	事業名	所管課名
8	2	3	道路整備事業費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	④交通ネットワークの利便性向上

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	426,186	204,007		196,100	6,523	19,556

1 目的と事業概要

【目的】

生活道路における道路環境の改善及び交通事故の防止、交通の円滑化を図る。

【事業概要】

集落要望に基づき、緊急性、効果等を考慮し特に児童生徒及び高齢者の安全確保を図るため整備を行う。

主な事業内容としては、側溝改良工事、橋梁補修工事を実施する。また、大型事業として町道米出今浜線の整備及び歩道整備工事などを実施している。

2 事業の実績

集落要望に基づく側溝改良工事や橋梁点検の診断結果に基づき橋梁補修工事などを実施した。

内容	件数	備考
道路整備工事	5	町道米出今浜線橋梁整備工事（上部工）など
道路整備設計業務など	3	令和5年度宝達志水町橋梁定期点検業務など
橋梁補修工事	1	高野橋橋梁補修工事
側溝改良工事など	16	町道敷波敷浪線側溝改良工事など

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

集落要望に基づき側溝改良などを実施することで、地域住民の安全で快適な道路環境の維持が図られている。

課題として、「道路、橋梁」などの社会基盤施設は今後老朽化が進むことが最大の懸念である。

そうした中で、集落要望も多く、また、道路法に則る点検の義務に従いながら、定期的な点検を行い診断結果に基づく補修と並行し大型事業の道路新設工事など、多岐にわたり課題が山積している。それらの懸念課題を限られた財源の中で、計画的にかつ集落要望を少しでも多く実施できるよう取り組んでいかなければならない。

款	項	目	事業名	所管課名
8	3	2	河川維持管理事業費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	命を守りやすらぎあるまちづくり	①防災・消防減災体制の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,260	450				810

1 目的と事業概要

【目的】

町が管理する普通河川の維持修繕等を行い、環境の保全と生活の向上並びに近年頻発する集中豪雨等における冠水等による被害の軽減を図る。

【事業概要】

町内普通河川（23河川）の維持修繕や堆積土砂排土等を行う。また、土砂災害警戒区域にかかる集落に対し、地域での避難経路や過去の被災状況等を反映した地区防災マップを作成し、防災意識の向上を図る。

2 事業の実績

地区防災マップ作成業務（1地区：山崎） 1,001,000円

（これまでの実績）

土砂災害警戒区域のある地区 31地区

平成29年度から地区の防災意識向上プログラムを実施し、令和5年度まで9地区実施

H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
荻谷	新宮	所司原	聖川、杉野屋	宝達、下石	東間	山崎

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

今後、集落要望等に対し、普通河川の適切な維持管理を行う。

地区の防災意識向上プログラムは、石川県土砂災害対策アクションプログラムに基づき、土砂災害警戒区域のある地区を対象に、勉強会、地区防災マップ作成、避難訓練実施を一環して行うことで、住民の防災意識の向上と、地区が継続的に防災訓練を行う仕組み作りの支援を目的としているが、対象地区の優先順位を決めて、今後は地区に協力を依頼していく必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
8	5	1	下水道事業会計繰出金	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	③公営企業の経営健全化

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	563,225					563,225

1 目的と事業概要

下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費および能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を繰り出すもの。

2 事業の実績

		(単位：円)			
		農集排水	特環公共	浄化槽	合 計
基準内	高資本対策	13,334,000	139,558,000	0	152,892,000
	特例措置・過疎債	1,508,000	26,116,000	550,000	28,174,000
	分流式経費	43,682,000	189,987,000	3,980,000	237,649,000
基準外	使用料減免	107,085	322,575	5,280	434,940
	下水道加入分担金	0	0	0	0
	資本的収支不足	39,135,000	99,903,000	5,037,000	144,075,000
合 計		97,766,085	455,886,575	9,572,280	563,224,940

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

人口減少、節水志向に伴う料金収入の減少や、施設等の老朽化が進み更新事業費の増加などが懸念されるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しくなることが予想される。そのため、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、「投資」と、「財政」の両面から、今後の経営の方向性を明らかにする「経営計画」の策定を行い、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、令和4年度に改定した下水道関連事業経営戦略（計画期間：平成30年度～令和9年度）に基づき、経営健全化に取り組んでいく。

款	項	目	事業名	所管課名
8	6	1	建築物耐震改修促進計画事業費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	命を守りやすらぎあるまちづくり	①防災・消防減災体制の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	224	112				112

1 目的と事業概要

【目的】

町耐震改修促進計画等に基づき、簡易耐震診断に対する支援、耐震診断及び耐震改修に対する補助を行い、町内の木造住宅の耐震改修の促進を図る。また、道路に面する危険ブロック塀の除却に対する補助を行い、ブロック塀の倒壊による事故を未然に防止する。

【事業概要】

木造住宅簡易耐震診断支援事業、木造住宅の耐震診断・耐震改修補助事業、危険ブロック塀の除却補助事業を行う。

2 事業の実績

	件数 (件)	(円)	事業費		累積件数 (件)	実施期間
			うち国費	うち県費		
耐震診断補助					6	R1～
耐震改修補助					4	R1～
危険ブロック塀除却補助	5	224,000	112,000		20	R2～
簡易耐震診断支援事業					20	H20～

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

今後も、住宅耐震化緊急促進アクションプログラム等に基づき、木造住宅の耐震化の重要性や補助制度を積極的にPRしていくとともに、県や他市町の動向も見ながら、町民がより使いやすい補助制度への改善も検討していく必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
8	6	1	空家対策事業費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	500	250				250

1 目的と事業概要

【目的】

空家等対策計画に基づき、関係課や関係団体と連携しながら、町内の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。

【事業概要】

特定空家等対策審議会と連携し特定空家等の認定や空家等の所有者に対し、適正管理の指導を継続して行うとともに、特定空家等の除却に係る補助事業の実施や空家等の利活用を含めた空家対策の推進を図る。

2 事業の実績

特定空家等の除却に係る補助金（補助率1/2、上限500,000円）

(1) 特定空家：10件（令和5年度末時点）

(2) 除却件数：1件（石坂地内） 500,000円 （500,000円×1件）

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

今後、増えると予想される空家等の対応について、関係課はもちろんのこと、関係団体（地元区など）と連携を強化し取り組んで行く必要がある。

特定空家等対策審議会を開催し、空家対策のほか、特定空家等の認定について審議する。

空家等の管理がなされず、道路等や近隣住民へ被害が及ぶことが発生した場合、町として安全安心を確保するため、早急な対応が求められる。

款	項	目	事業名	所管課名
8	6	1	町営住宅整備事業費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,858	13,304			18,352	3,202

1 目的と事業概要

【目的】

長寿命化計画等につき、町営住宅および特定公共賃貸住宅の適正な維持管理ならびに整備を行い、入居者の安全安心な生活を確保する。

【事業概要】

町で管理している住宅については次のとおり。

町営団地							特定公共賃貸住宅	
今池団地	細見団地	中央団地	河原団地	曙団地	荻市団地	やわらぎ団地	ほうだつ団地	やわらぎ団地
1棟1戸	5棟16戸	2棟4戸	6棟12戸		8棟32戸	2棟12戸	1棟15戸	2棟6戸

↑ 令和5年度解体

2 事業の実績

(1) 長寿命化計画に基づく事業

ア やわらぎ団地 B棟長寿命化工事	18,550,400円
イ やわらぎ団地 B棟長寿命化工事監理業務	1,045,000円
ウ ほうだつ団地外壁長寿命化工事実施設計業務	1,617,000円
エ 曙団地解体工事	979,000円

(2) 細見団地整備に係る事業

ア 町営住宅整備実施設計業務	10,444,500円
イ 住宅団地造成道路設計業務	1,100,000円
ウ 住宅団地造成下水道設計業務	1,122,000円

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

老朽化に伴うものや補修が必要なものについて、町が維持管理をすべきものは、入居者の生活に影響が出ないように迅速な対応が求められる。

長寿命化計画に基づき、既存住宅の改善を図り、中央団地、河原団地のバリアフリー化ややわらぎ団地、ほうだつ団地の外壁等工事を計画的に実施するとともに、建替えの方針が決定した細見団地の整備を実施する。また、荻市団地の建替えについては、実施の可否や時期、事業手法の検討など慎重に行うことが必要である。

令和6年能登半島地震により、細見団地の建設予定地が被災したため、建設は見送ることとなった。今後、建設の必要性や住宅の集約等を再検討の上、事業を進めていきたい。

款	項	目	事業名	所管課名
8	6	1	民間賃貸住宅建設補助事業費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0					

1 目的と事業概要

【目的】

地方への新しいひとの流れをつくるため、民間事業者等に対し賃貸住宅建設費用の一部を補助することにより、良質な賃貸住宅の建設を促進し、町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保及び地域経済の活性化を図る。

【事業概要】

民間賃貸住宅の建築に係る本体工事の10%を補助する。（上限：5,000千円）

2 事業の実績

民間賃貸住宅の建設促進を図るにあたり、単身世帯向けも想定し、1戸あたりの延床面積の要件緩和（50㎡以上→30㎡以上）を行うため、補助金交付要綱を改正し、令和3年4月1日から施行した。

コロナ禍やの影響による資材の高騰などから建設の問合せもなく、令和2年度以降実績はない。

令和5年度中に1件の申請有り（1棟4戸）。完成は令和6年7月見込み。

■民間賃貸住宅建設補助の実績

年度	年度	構成	備考
H28	1件	1棟8戸	今浜地内
H29	0件		
H30	1件	1棟4戸	吉野屋地内

年度	年度	構成	備考
R1	5件	3棟18戸	荻市地内
		1棟8戸	小川地内
		1棟4戸	杉野屋地内
R2	0件		
R3	0件		
R4	0件		
R5	0件		
計	7件	7棟42戸	

(1) 第1期総合戦略に基づく計画（H27～R1）5年間で5件の目標 → 達成度：140%

(2) 令和6年2月末現在の入居率は100%

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

数年間の動向や、町内の需要・建設に伴うリスクから今後民間賃貸住宅が建設される見込みは少なく当初の目的は果たしたものと考えられる。

今後は、アパート入居者の定住につなげるため、宅地造成等に着手していく必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	3	有害鳥獣対策事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,521					5,521

1 目的と事業概要

イノシシ等による農作物被害を防ぎ、安定した農業経営を図る。また、野生獣の人里への出没を抑制することで、町民の安全で安心な生活を確保するもの。

(1) 有害鳥獣対策事業費補助

ア 電気柵・金網柵等設置補助

集落や生産組合が行う電気柵等の資材購入費に対し、1/2で限度額20万円を補助

イ 生息域区分け作業費補助

クマの目撃等の増加を受け集落が行う藪の刈払いや放置作物等を処理する活動に対し、16万円を限度に補助

(2) 新規の狩猟免許取得者に対する費用の一部助成・・・第1種・第2種免許30,000円/人、わな免許10,000円/人

(3) イノシシ捕獲駆除者に対する捕獲奨励金の交付・・・成獣14,000円/頭、幼獣7,000円/頭

2 事業の実績

年度	イノシシ 捕獲頭数	電気柵延長 (m)	生息域区分化 実施集落数	農業被害（水稻のみ）		
				面積（a）	被害量（kg）	被害額（千円）
R1	758 [877]	800	—	8	336	71
R2	227	3,225	—	159	8,225	1,867
R3	247	2,170	8	15	779	170
R4	443	3,000	8	47	2,347	429
R5	493	—	6	0	0	0

※ 令和元年度の捕獲頭数は、捕獲奨励金交付対象期間（4/1～10/31）の頭数で、[]の頭数は、1年度間の捕獲頭数を記入している。

※ 令和2年度からは、捕獲奨励金交付対象期間を通年に拡充している。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

豚熱の終息は未だ不透明ではあるが、人口の減少・高齢化や農地の荒廃化等による被害拡大が懸念されることから、引き続き、イノシシ捕獲奨励金の交付などにより捕獲意欲を促し、農作物への被害防止に努めるとともに、国の「森林環境譲与税事業」や県の「いしかわ森林環境基金事業」などの里山林の整備事業とも合わせ、野生獣の出没を抑止していくなど県・町・地元の一体的な取り組みを推進していく。

生息域区別区分け事業では、7集落が実施し、集落からは好評を得ている。今後も、集落が主体的に行う有害鳥獣対策について支援を講じていく。

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	3	新規就農総合支援事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000		6,000			

1 目的と事業概要

青年の就農意欲を高め、就農後の定着を図り、新規就農者を確保する。

農業経営開始の初期段階にある者に対して、経営が不安定な就農直後の所得を確保するため給付金を交付するもの。

2 事業の実績

- (1) 給付対象者：人・農地プランに位置づけられている原則50歳未満の独立・自営する認定新規就農者
- (2) 給付金額：一人当たり年間最大150万円で最長3年間
- (3) 補助割合：国10／10

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

将来の地域農業の中心的な担い手となる青年就農者に対して、営農支援を適時行った結果、既受給者4名全ての就農継続が図れた。

取組者4名（継4名）

今後の取組としては、青年の就農意欲を更に高めるため就農準備から就農開始早期での経営確立を支援する施策を展開していく。

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	3	農産物等ブランド化推進事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	22,065					22,065

1 目的と事業概要

宝達志水町まち・ひと・しごと創生「総合戦略」による地方における安定した雇用を創出するため、町独自ブランド品のPR・開発等を目指す。

2 事業の実績

(1) 黒蜜姫ブランディング事業 30,560円

東京の高級果実専門店の新宿高野本店で6年連続となる黒蜜姫の試食宣伝フェアを令和5年9月に開催した。また、それに合わせてPRのための卓上旗を作成した。

いちじく販売額 R5:4,465万円、R4:4,663万円、R3:4,352万円、R2:5,593万円、R1:4,702万円

出荷量 ドーフィン R5:34.0t、R4:37.0t、R3:36.3t、R2:42.1t、R1:46.5t

黒蜜姫 R5:4t、R4:2.6t、R3:2.3t、R2:2.8t、R1:2.6t

(2) 農産物PR事業 66,000円

町の特産品目である黒蜜姫の販路拡大促進のため卓上旗の作成を行った。

(3) 産地づくり事業費補助金 30件 21,778,000円（町2/3、ただしスマート農機は3/4）

生産者の生産施設整備費や農業機械導入費の一部を支援することにより、生産意欲を促し、農業経営の負担を軽減することにより、町の特産品目の生産量の確保を図った。

ア JAはくい5部会で29件

押水いちじく9件、ぶどう8件、押水花木4件、白ねぎ4件、志雄施設園芸4件

イ 認定農業者1件

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

農産物等の付加価値を高めることにより、収益の増加につなげ、産業の活性化を図っていききたい。

黒蜜姫については、生産量の増加を図り、県の農林水産物ブランドである「百万石の極み」の認定を目標としている。また、新宿高野本店（東京都）で7年連続となる黒蜜姫の試食宣伝フェアを令和6年9月に開催を予定しており、町特産黒蜜姫の販路拡大に向けたプロモーション活動による知名度向上を図る。黒蜜姫のブランド化を推進することで、いちじく全体のブランド力・付加価値を底上げすることにより、意欲のある生産者を増やし後継者不足の解消、新たな就農者の確保につなげたい。更には、各部会への波及効果も期待している。

令和4年度から町独自の施策として、町の特産品目を将来に残すため産地づくり事業を展開している。

今後も、希望の持てる農業を目指し、黒蜜姫をはじめ、いちじく、ぶどう、花木、紋平柿といった特産品の生産量の確保を図るため、生産者やJA各部会に対して、可能な限り支援していく。また、新たな販路の確保にもつなげていくものである。

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	5	県営ほ場整備事業計画策定事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	924					924

1 目的と事業概要

敷浪地区で計画しているほ場整備事業について、国庫補助事業の令和6年度採択に向けて、必要となる各種計画等を策定するもの。

2 事業の実績

令和6年度において県営ほ場整備事業（敷浪地区）が採択予定であり、その採択に向け経営体の育成状況や農地整備及び利用集積の状況等を踏まえて、必要となる土地改良事業を総合的・一体的に実施するための計画を作成することができた。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

令和6年度に向けた事業準備を行うことができた。

令和6年度は、地元や県との打合せを密接に行い、意向や現地等を確認し、適切に事業を実施していく。

【R6事業概要】

県営ほ場整備事業（敷浪地区）

- (1) 事業計画面積 約15.5ha
- (2) 事業期間 令和6年度から令和11年度
- (3) 事業主体 石川県
- (4) 負担割合 国55%、県30%、町10%、地元5%

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	5	土地改良施設維持管理適正化事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,525					3,525

1 目的と事業概要

土地改良区が事業主体となって実施する農業水利施設等の整備補修に対して支援をすることにより、施設の耐用年数を確保するもの。

【負担割合】整備補修事業 国30%、県30%、地元40%（町20%、区20%）

防災減災事業 国50%、県20%、地元30%（町15%、区15%）

2 事業の実績

- (1) 散田地区（整備補修） 受益19.6ha 山岸 用水機オーバーホール補修 一式
事業費4,500,000円×20%＝900,000円 事業主体 宝達志水町土地改良区
- (2) 柳瀬地区（整備補修） 受益19.1ha 用水機オーバーホール補修 一式
事業費6,500,000円×20%＝1,300,000円 事業主体 宝達志水町土地改良区
- (3) 子浦地区（整備補修） 受益32.0ha 用水機オーバーホール補修 一式
事業費4,000,000円×20%＝800,000円 事業主体 邑知潟土地改良区
- (4) 下石地区（防災減災） 受益22.5ha 頭首工の止水門設置 一式
事業費3,500,000円×15%＝525,000円 事業主体 邑知潟土地改良区

事業実施により、施設の補修等がなされたことにより、受益集落の要望に応えることができた。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

今後も、地元集落の要望に応じて、意向や現地等を確認し、適切に行っていく。

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	6	地籍調査事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	202		127			75

1 目的と事業概要

国土調査法により土地の各筆ごとの境界や面積、所有者、地目及び地番に関する調査・測量を行うもの。

【補助率】国50%、県25%

2 事業の実績

令和5年度は1月よりC,D行程を作業予定だったが、震災により次年度に繰り越し。

上智株式会社の子会社のリースが2月より開始。(1ヶ月84,700円) 2ヶ月合計169,400円

(1) 調査対象地域 吉野屋区

(2) 調査対象面積 0.22 km²

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

令和6年度は令和5年度で繰り越したC,D行程を作業予定。(繰越額3,245,000円)

また、EのうちE1工程について作業予定

款	項	目	事業名	所管課名
6	2	2	緩衝帯整備事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,551		1,551			

1 目的と事業概要

クマやイノシシなどの野生獣の出没を防ぐため、集落周辺の里山林において緩衝帯整備事業を行い、里山に野生獣が出没しにくい環境整備を図るもの。

(1) 事業期間：令和4年度から令和8年度までの5年間

(2) 事業区域：山崎地内から河原、南吉田、竹生野、宿地内までの山沿い約8,000mの区域

【補助率】 県100%

2 事業の実績

令和5年度は河原地内の中谷内池付近の約1,000m、1.74haの整備を行った。

整備実施箇所においては、令和5年度の鳥獣による農作物の被害報告はなかった。

平成29年度から令和3年度までの5年間では森本地内から免田、冬野、坪山、紺屋町、東間、正友、三日町、上田出、宝達地内の広域農道沿いの約5,520m、28.94haの整備を行った。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

野生獣の人里への出没を抑制させるため、今後も、県の事業を積極的に活用していく。



款	項	目	事業名	所管課名
6	2	2	森林環境譲与税事業費	農林水産課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	産業の可能性を芽吹かせ育てる	①農林水産業の振興

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,429		558		2,768	8,103

1 目的と事業概要

令和元年度より交付された森林環境譲与税を財源として、町が主体となり民有人工林の森林資源の適切な管理や森林整備を行っていくもの。

自身の所有している森林の管理が、難しい・出来ない森林所有者の代わりに、行政が委託を受け管理運営、または意欲ある林業業者に再委託することにより、手入れ不足の人工林の解消を行い、山林の環境整備を行う。

町内における民有人工林面積 約2,496ha

2 事業の実績

令和元年度 意向調査 杉野屋の民有林75.24haの所有者107人にアンケートを実施
 令和2年度 意向調査 菅原と吉野屋の民有林163.63haの所有者132人にアンケートを実施
 集積計画策定 杉野屋で森林管理の委託希望があった民有林26.22haの計画を作成
 令和3年度 意向調査 向瀬、走入、清水原、見砂の民有林353.40haの所有者157人にアンケートを実施
 森林間伐整備 杉野屋と菅原の民有林4.57haの整備を実施
 令和4年度 意向調査 所司原の民有林447haの所有者104人にアンケート実施
 集積計画策定 杉野屋で森林管理の委託希望があった民有林5.42haの計画を作成
 森林間伐整備 杉野屋の民有林5.46haの整備を実施
 令和5年度 集積計画策定 菅原で森林管理の委託希望があった民有林10.53haの計画を作成
 (震災により次年度繰り越し)
 境界明確化 菅原地内の10.53haで森林同士の境界を明確化する業務(震災により次年度繰り越し)
 森林間伐整備 杉野屋の民有林17.11haの整備を実施
 重要インフラ周辺整備 杉野屋、見砂、原で電線などのインフラへの倒木を防止する業務
 事業費の内、北陸電力送配電が三分の一を負担(1,133,000円)

累計

意向調査1039.27ha (41.64%)、集積計画策定31.64ha (1.27%)、森林間伐整備27.14ha (1.09%)
 重要インフラ整備0.34ha

3 事業の評価(課題と今後の方向性)

森林の有する水源保養や動植物の生育などの多面的な機能を保全していくには、手入れ不足の人工林の解消を図る必要があるため、今後も、この事業を推進していく。

森林に対する所有者の意識や関心が薄いため、事業への理解や協力を得るまでに時間を要している。そこで、事業の目的などについて、更なる周知を図り、事業推進に努めていく。

款	項	目	事業名	所管課名
10	1	2	宝たち検定チャレンジ事業費	学校教育課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	①学校教育の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	274					274

1 目的と事業概要

児童生徒が検定にチャレンジすることで、学習意欲の向上を図るとともに保護者への負担軽減を図る。

平成28年度からの町総合戦略にかかる事業であり、各種検定（英語（英検Jr除く）漢字、数学（算数）、理科）を受検した町内小中学校に在籍する児童生徒の保護者を対象に、2級以上は検定料の全額、準2級以下は検定料の1/2の補助を行う。また、上位の級に合格した児童生徒を表彰する。

【表彰対象】中学生…準2級以上 小学生…英検・算検・理検5級以上、漢検4級以上

2 事業の実績

【令和5年度実績】 児童生徒数は令和6年2月時点

	年度	児童生徒数(人)	受検者数(人)	受検率(%)	補助金申請数(件)	補助金額
中学生	R5	254	113	44	120	216,850
小学生	R5	423	20	5	32	52,450

※決算額には賞状の費用が含まれているため、補助金額と同額にはならない。

2級以上の受検者数は延べ6人、準2級以下の受検者数は延べ250人。

上位の級に合格した児童生徒（中学生13人、小学生12人）を表彰。

【過去実績】 ※生徒数・受検者数・受検率は中学校分のみ。補助金申請数と補助金額は小中学校分。

年度	生徒数(人)	受検者数(人)	受検率(%)	補助金申請数(件)	補助金額
H30	356	175	49	166	221,250
R1	312	152	49	137	217,850
R2	295	165	56	183	261,750
R3	296	159	54	171	293,200
R4	287	136	47	164	290,700

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

各種検定の受検人数は延べ256人であるが、その内、補助金申請数は152件にとどまっている。令和4年度からは、2級以上は全額、準2級以下は半額を補助し、上位の級に合格した児童生徒を表彰している。また、令和6年度からは対象を拡大して英検Jr.を補助対象とし、中学1年生の英検5級受検を1回分全額補助とすることで、児童生徒の学習意欲の向上及び保護者の負担軽減を目指す。今後も受検者数や申請数の増加につなげるため、チラシの配布や学校内のポスター掲示等を実施し、より一層の事業周知を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
10	1	2	宝達高校支援事業費	学校教育課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	①学校教育の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,137					5,137

1 目的と事業概要

宝達高校の存続と発展を支援するため、教育活動等の助成を行うほか、通学で電車を利用する生徒の保護者に対して通学定期券購入の支援、志雄地区へのスクールバス運行を実施する。

宝達高校を支援する会に対して、教育活動や部活動、中高連携事業へ助成金100万円を支援。

通学に関しては、定期券購入支援としてIRいしかわ鉄道線及びJR七尾線の定期券購入額に100分の30を乗じて得た額を支給するほか、志雄地区在住の生徒にスクールバスを運行し、保護者の負担軽減を図る。

2 事業の実績

【令和5年度実績】

宝達高校を支援する会助成金

単位：円

項 目	内 容	金 額
1 教育活動助成費	キャリア教育費	788,677
	探求活動費	49,980
	広報費	73,040
	ボランティア活動費	67,817
2 部活動助成費	バドミントン部他11部	12,499
3 中高連携活動助成費	中学生体験入学	8,000
合 計		1,000,013

※令和5年度の助成金1,000,000円、前年度繰越13円。

宝達高校通学定期乗車券購入費支援金

■10月支払分

交付件数：54件

交付決定額：336,200円

■4月支払分

交付件数：38件

交付決定額：374,000円

合計：92件 710,200円

スクールバス運行委託料

志雄地区在住の生徒へスクールバスを運行する。

■年間実績 3,426,694円

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

特色ある学校を目指して、キャリア教育の推進（公務員・就職試験対策講座、大学見学、英検、漢検、商業検定料の補助）や部活動、探究活動の中での地元特産品の学習などに助成金が活用されている。

定期券購入費支援金については、申請方法や受付期間について学校を通して周知の徹底や工夫が必要であり、減少が続くようであれば、補助金の見直しを検討する。

志雄地区の生徒対象のスクールバス運行は今後も継続実施が見込まれる。

款	項	目	事業名	所管課名
10	3	4	中学校施設整備事業費	学校教育課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	①学校教育の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,530					2,530

1 目的と事業概要

大雨の際に、宝達中学校からの雨水排水が隣接地に影響を及ぼしていることから、その対策方針について協議し、必要な業務を行うことを目的とする。

2 事業の実績

宝達中学校雨水排水対策業務において、工法区分については「下流水路改修案」「地下式調整池＋ポンプアップ案」「掘込式調整池＋ポンプアップ案」「地下式調整池＋下流水路改修案」の4案より、「下流水路改修案」を採用。（流出抑止効果はないが、現況排水路の能力不足解消に繋がると考えられ、その他、土地利用性、経済性及び維持管理面を総合的に勘案した結果）

【宝達中学校雨水排水対策業務】

- (1) 測量業務（基準点、仮BM設置、現地測量、水路断面測量）
- (2) 雨水排水対策業務（雨水排水計算書整理、雨水排水施設調査、宝達川排水検討、施設容量チェック、土地利用における雨水排水の検討、下流流下能力チェック、報告書作成）

合計：2,300,000円×1.1＝2,530,000円

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

採用された「下流水路改修案」の工法において、令和6年度に測量設計、令和7年度以降に改修工事を実施予定。（地域整備課で予算化）

改修工事の施工性、改修後の景観問題や維持管理等を十分に考慮し、適切な工法区分を採用することで、現況排水路の能力不足解消に繋がると見込む。

一方、雨水排水の影響を受けている隣接地に対しては、適時経過説明を行う必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
10	2	4	統合小学校改修事業費	小学校統合準備室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	①学校教育の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	727,904	150,583		568,600		8,721

1 目的と事業概要

令和7年度に統合小学校2校を同時開校するために必要となる事業のうち、ハード事業を実施する。
(全体スケジュール)

令和3年度 改修工事基本設計

令和4年度 改修実施設計

令和5～6年度 改修工事、関連工事

令和7年度 開校

2 事業の実績

(1) 令和5～6年度（債務負担により実施中）

ア	統合小学校（押水小学校）改修工事	契約額	583,000千円（うちR5分	353,962千円）
イ	統合小学校（押水小学校）改修工事監理業務	契約額	16,280千円（うちR5分	8,140千円）
ウ	統合小学校（志桜小学校）改修工事	契約額	698,500千円	
	うち小学校統合準備室分		657,312千円（うちR5分	338,601千円）
エ	統合小学校（志桜小学校）改修工事監理業務	契約額	17,820千円	
	うち小学校統合準備室分		16,768千円（うちR5分	8,384千円）
オ	警備機器撤去・取付工事	契約額	704千円（うちR5分	319千円）

(2) 令和5年度（実施済）

ア	アスベスト事前調査業務	契約額	1,144千円	
イ	電話設備更新工事	契約額	2,188千円	
ウ	バス格納庫新築工事設計業務	契約額	9,435千円	
エ	防災行政無線設備移設工事	契約額	121千円	
オ	スクールバス待合所新築工事設計業務	契約額	1,292千円	ほか

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

改修工事は、学校を運営しながらの施工となるため、令和5年度に引き続き、工事エリアを細かく区切るなど児童の安全と授業への影響に充分配慮した施工とする。

款	項	目	事業名	所管課名
10	2	4	統合小学校開校準備事業費	小学校統合準備室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	誇り高き若者を育てる	①学校教育の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	177					177

1 目的と事業概要

小学校統合準備委員会において、統合小学校発足に向けて開校に必要な事項の整理・協議を進めるほか、施設整備以外の経費を計上・執行するもの。

2 事業の実績

(1) 小学校統合準備委員会の開催

令和5年6月22日 全体会開催 委員委嘱、これまでの経緯確認
 総務部会 閉校記念事業について（内容、補助金）
 通学・PTA部会 PTA規約の協議・調整

令和5年9月21日 全体会なし
 総務部会 閉校記念事業について（日程）
 通学・PTA部会 PTA規約の協議・調整

令和5年12月21日 全体会なし
 総務部会 閉校記念事業について（日程、補助金）
 通学・PTA部会 PTA規約の協議・調整

令和6年3月21日 全体会開催 令和5年度における決定事項の共有
 総務部会 令和5年度における決定事項の確認
 通学・PTA部会 令和5年度における決定事項の確認

(2) 校歌制作

委託先より提供されてた原曲案に対し、小中学校音楽担当教員による意見交換会を開催した。曲のイメージの共有、児童が歌いやすい曲調、音域への修正などの要望を出した（計3回）。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

統合準備委員会における継続的な協議や、校舎改築以外の施設（スクールバス、幔幕や校旗などの統合小学校用備品）の整備、スクールバスの運行準備のほか、各校における閉校記念事業実行委員会が行う閉校記念事業に対する補助金の執行など、統合に向けて必要な事業を確実に実施し、令和7年度の統合小学校開校に備えたい。

款	項	目	事業名	所管課名
10	4	1	国際交流事業費	生涯学習課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	全員参加のまちづくり	③国際交流・多文化理解の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,979				1,350	6,629

1 目的と事業概要

各種国際交流事業を実施し、地域住民と外国籍住民等との相互理解を深めるとともに、次世代を担う青少年の国際的視野を広げ、国際化社会に対応できる人材の育成を図る。

2 事業の実績

【多文化共生事業】

外国人住民に対するコミュニケーション支援として日本語教室を羽咋市と合同で月2回実施した。

また、多文化交流事業として料理教室を開催する予定だったが、能登半島地震の影響で中止した。また、ジャパンテントは県内の市だけで開催された。

【青少年国際交流推進事業（派遣・受入）】

青少年国際交流事業として、派遣・受入事業ともに4年ぶりに事業を再開した。8月にオーストラリア・ヌーサへ町内在住の中高生9人を派遣し、ジェスチャーや知っている英語を用いて積極的にコミュニケーションを取り、日本や町の良さを発信できた。帰国後もホストファミリーとSNSなどで継続的に交流を続けている。また、12月にはオーストラリア・ヌーサから生徒21人、引率7人を受け入れし、宝達志水町内でホームステイをしながら宝達中学校の生徒と親善交流を行った。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
派遣人数	10人	未実施	未実施	未実施	9人	毎年実施
受入人数	19人 内引率3人	未実施	未実施	未実施	28人 内引率7人	隔年実施

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

例年多文化交流事業として実施している料理教室は、新型コロナウイルス感染症や能登半島地震の影響で実施できない状況が続いている。令和6年度は、公民館講座（料理教室）を計画し、互いの文化について理解が深められるよう取り組みたい。

令和6年度は8月に青少年国際交流推進事業（派遣事業）を実施する。令和5年度は、派遣事業への応募が定員割れだったため、定員以上の申し込みとなるように更なる周知に力を入れたい。今後も、交流先と綿密に連絡を取り、円滑な事業の推進に努めたい。

款	項	目	事業名	所管課名
10	4	1	生涯学習センター整備事業費	生涯学習課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	③生涯学習の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,666				13,982	1,684

1 目的と事業概要

町民の教養の向上、健康増進、文化の振興及び社会福祉の増進を図ることを目的に、町民に安心して利用してもらうための維持管理を行う。

2 事業の実績

(1) 工事

生涯学習センター空調設備更新工事（12,963千円）

生涯学習センター内のパッケージ型エアコンを更新した。

更新箇所：（1階）アトリエ、カフェルーム、プレイルーム、図書館事務室

（2階）クッキングルーム、セミナー室、フィットネスルーム、学校教育課、和室

(2) 業務委託

生涯学習センター改修計画策定調査業務

竣工時から25年経過した生涯学習センターの経年劣化および機能劣化に対応するため、施設全体の現況調査を実施し、修繕・改修等が必要な事項を整理した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

良好な整備により、利用者への安心、安全の確保が図られた。

改修計画に基づき、施設の修繕、改修を計画的に行う予定であるが、震災後の災害復旧を鑑み対応していく必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
10	4	1	国民文化祭開催事業費	生涯学習課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	③生涯学習の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,532					4,532

1 目的と事業概要

いしかわ百万石文化祭2023(第38回国民文化祭、第23回全国障害者芸術・文化祭)が10月14日から11月26日までの44日間、県内全市町で開催し、地域文化発信事業や文化団体連携事業等を実施する。本町では『いざ!末森城ものがたり』をテーマに「岡部家で楽しむ茶会・アート展」、企画展「末森合戦の舞台」、加賀藩ゆかりの地をめぐる歴史ツアーや町民向けの文化・芸術、芸能の祭典を行う。また、文化団体による全国大会として、本町ではYOSAKOIソーラン日本海全国大会が開かれる。これらを開催するため、各種団体の代表で組織する町実行委員会に補助金を交付するもの。

2 事業の実績

【地域文化発信事業】

- (1) 岡部家で楽しむ茶会・アート展 来場者884人
 期間 10月25日(水)～10月30日(月) 場所 石川県指定有形文化財「岡部家」
 内容 町内作家(漆芸・工芸陶芸華道)の展示した。表千家流によるお茶会
- (2) 企画展「末森合戦の舞台」 来場者462人
 期間 10月20日(金)～11月19日(日) 場所 宝達志水町埋蔵文化財センター
 内容 前田育徳会から借用した末森赴援画卷や県立歴史博物館所蔵の末森図などを展示した。期間中に歴史講座を開催した。
- (3) 加賀藩ゆかりの地をめぐる歴史ツアー 参加者18人
 期日 10月29日(日) 場所 末森山(末森城跡)、末森山西照寺、菅原神社、岡部家ほか
 内容 宝達志水町にある、加賀藩にゆかりのある文化財を見学するバスツアーを開催した。
- (4) 「いざ!末森城ものがたり」(市町独自応援事業)町民参加型
 ア 文化・芸術の祭典(従来の文化祭の国民文化祭版) 来場者約600人
 期間 10月28日(土)～10月29日(日) 場所 生涯学習センター さくらドーム21
 内容 児童・生徒の作品、一般、文化協会員および福祉・障害者施設利用者の作品展のほか、3つのコンテスト(写真、ぬり絵、川柳)を開催し、町内外から募集し、表彰した。
 イ 芸能の祭典(従来の文化祭芸能発表会の国民文化祭版) 来場者約500人
 期日 10月29日(日) 場所 役場2階 大集会室
 内容 町文化協会やサークルなどの発表のほか、町内の獅子舞、郷土芸能、商工会女性部による末森合戦紙芝居、女性太鼓D I A +(ダイアプラス)などの特別ゲストを招いて演舞した。出演者約330人

【文化団体事業】

YOSAKOIソーラン日本海全国大会 来場者5,000人(主催者発表)
 期間 10月21(土)、22日(日) 場所 宝達志水町多目的グラウンドほか
 内容 全国各地で活動しているYOSAKOIソーラン30チーム、総勢1,362人が2日間にわたり、各地の文化や歴史をテーマとした躍動感あふれる演舞を披露し、地域や世代の枠を超えた祭りの輪を全国に広げた。

3 事業の評価(課題と今後の方向性)

町実行委員会を中心に町文化協会、YOSAKOIソーラン日本海全国大会実行委員会などの協力のもと、本町で国民文化祭を開催し、成功裏に終了することができた。開催期間中、来場者からは、文化芸術に親しみ、楽しむ機会や新たな発見など、本町の文化や伝統芸能等について再認識することができた等、多くの意見が寄せられた。この国民文化祭を契機に本町の文化資源を町内外に発信する良い機会として、今後、町の文化振興につながるよう推進する必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
10	4	2	宝たちビジネスアカデミー事業	生涯学習課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	③生涯学習の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	84					84

1 目的と事業概要

平成28年度から始まった事業で、町内の小学校5・6年生を対象として、商売体験をさせることにより、社会の仕組みを学ぶ機会を創出し、未来の町を担う「人材」の育成につなげることを目的としている。

2 事業の実績

町内事業者が各小学校で子どもたちの先生となり、仕事について話をしたり体験させる授業を実施した。

学校・学年	開催日	時間	講師
樋川小 6年生16人	11月6日(月)	3限目 10:30~11:15	宝達山本舗松月堂 松田 健太 氏
押水第一小 3年生6人	11月7日(火)	3限目 10:20~11:05	
宝達小 6年生9人	11月7日(火)	5限目 13:20~14:05	
相見小 6年生24人	11月6日(月)	2限目 9:20~10:05	Hope hair's 中田 英伸 氏
志雄小 5年生13人	11月6日(月)	4限目 11:25~12:10	

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

町内事業者から授業を受けることで、子どもたちに地元を支える職業に興味をもってもらえた。

生徒数減少や職員等の負担が多く継続が難しくなっていること、本来の内容よりも代替で実施した内容に変更した方が良いという意見もあることから、事業内容の検討が必要である。

児童数の減少もあり、現状の内容で継続を図り、町内事業者とのつながりと学びの場の提供を図っていく。

款	項	目	事業名	所管課名
10	4	4	文化財保護管理事業費	生涯学習課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	②歴史・文化遺産の継承

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,385					5,385

1 目的と事業概要

宝達志水町に存在する国・県・町の指定文化財を保護・管理・活用するために必要な、保安・保全・修復及びこれに必要な技術の確保等について管理・指導を実施するとともに、地域の歴史学習の機会の提供及び来訪者への安全と文化財の環境整備を進め、文化財保護審議会の指導・助言を得て、郷土の文化遺産を次代に継承していくことを目的とする。

2 事業の実績

(1) 末森城跡の環境整備

来訪者に城跡の歴史と魅力を伝えるため、見学路9か所に説明・誘導看板を設置した。また、見学しながら城の構造や史実を理解できるよう城跡の縄張りや歴史を紹介したパンフレットを作成・配布し、年間約800部ほどの利用があった。

(2) ラジオ番組の映像化

令和3年に放送されたラジオ番組「宝達志水町歴史物語」(前編・後編の各30分)に写真・イラストを交えた映像を作成し、町内小中学校にふるさと教育の教材として配付した。

(3) 国・県・町指定文化財等の保護・管理業務

末森城跡で年4回、散田金谷古墳で年3回、御館館跡、白ヶ峰往来で年2回の除草作業を実施した。また、史跡の景観や訪問者の安全のため、必要に応じて樹木等の除伐も行った。

町指定文化財「喜多家文書」を適切に保管・管理するため古文書の燻蒸を実施した。

景観の保全と来場者の安全を考慮し、国指定重要文化財「喜多家」敷地内にあった溜め池を撤去した。

県指定天然記念物「ゼンショウジキクザクラ」の保護のため、劣化した柵を改修した。

3 事業の評価(課題と今後の方向性)

町内に存在する文化財の保護について理解と協力を得るため、今後も各種メディアを通して町の文化財や地域の歴史・文化に関する情報・魅力を発信し、町民への普及啓発を継続する。

国・県・町指定史跡の景観保全や来訪者の安全のため、引き続き適正管理に努める。

また、史跡の解説板や見学時の注意事項を記した説明板を増設し、来訪者への理解を促す環境整備を図ることも必要である。

款	項	目	事業名	所管課名
10	5	1	スポーツ振興事業費	生涯学習課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	⑤町内外の交流の促進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000					6,000

1 目的と事業概要

【宝浪漫マラソン開催事業費】

域外交流人口の拡大、宝達志水町の知名度・イメージアップ、地域経済の活性化を目的として、宝浪漫マラソン2023を開催するもの。

2 事業の実績

【宝浪漫マラソン開催事業費】

- (1) 開催日 令和5年9月24日（日）
- (2) 申込者数 30km 1,235名、10km 268名（町内42名、町外（石川県）835名、県外626名）
- (3) 出走者数 30km 1,131名、10km 238名
- (4) 完走者数（完走率） 30km 1,131名(97.5%)、10km 237名(99.6%)

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

昨年の反省を活かし、千里浜なぎさドライブウェイを車両通行止めにしたことで、ランナーの安全確保を図ることができた。また、エイドをはじめスタッフのおもてなしに対する参加者の評価が高く、町のイメージアップにつながる大会であった。

震災の復興状況を踏まえた開催時期や方法等の検討が必要である。

地域経済活性化の観点から、町商工会・観光協会とのさらなる連携が必要である。

款	項	目	事業名	所管課名
10	5	2	体育施設整備事業費	生涯学習課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の宝を育てる	未来のために学び楽しむ	④生涯スポーツの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	15,961			13,100		2,861

1 目的と事業概要

体育施設の適正な維持管理を図るため、必要な修繕を行い、利用者への安心安全対策に努めるものである。

2 事業の実績

- (1) 宝達志水野球場内野フェンス改修工事（13,178千円）
腐食した内野フェンスの更新および補強を実施した。
- (2) 宝達志水多目的運動広場遊具撤去工事（1,661千円）
多目的運動広場内の老朽化したコンビネーション遊具を撤去した。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

良好な整備により、利用者への安心、安全の確保が図られた。
町体育施設の多くは老朽化していることから、修繕すべきものは、適正な管理ができるよう町指定管理者であるNPO法人宝達スポーツ文化コミッションと共有し、年度毎の修繕計画により改修を図る。

3 特別会計の状況及び主な施策の成果

令和5年度 特別会計 主要施策事業一覧表

款	項	目	事業名	所管課名	ページ
-	-	-	【国民健康保険特別会計】国民健康保険特別会計	健康づくり推進室	83
6	1	1	【国民健康保険特別会計】特定健康診査等事業費	健康づくり推進室	85
6	1	1	【国民健康保険特別会計】医療費適正化対策事業費	健康づくり推進室	87
-	-	-	【後期高齢者医療特別会計】後期高齢者医療特別会計	健康づくり推進室	88
1	2	1	【介護保険特別会計】賦課徴収事務費	健康福祉課	90
1	3	1	【介護保険特別会計】介護認定審査会費	健康福祉課	91
3	2	7	【介護保険特別会計】在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉課	92
3	2	9	【介護保険特別会計】認知症総合支援事業費	健康福祉課	93
1	1	1	【ケーブルテレビ事業特別会計】一般管理事務費	企画情報課	94
1	1	1	【ケーブルテレビ事業特別会計】施設管理費	企画情報課	95

款	項	目	事業名	所管課名
-	-	-	国民健康保険特別会計	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,363,134	76	1,039,898		131,180	191,980

1 目的と事業概要

国民健康保険は、相互扶助の精神に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な給付を行う地域の医療保険であり、国民皆保険制度として、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする。

国民健康保険加入者に対して特定健康診査・保健指導を実施している。特定健康診査を受診した者に対し、保健指導を行い生活習慣の改善を促すとともに、特定の者に対しては重症化予防の指導を行い、「健康寿命の延伸」「医療費の縮減」を目的に事業を行う。

2 事業の実績

宝達志水町国民健康保険加入状況

(1) 国民健康保険加入状況（各年度3月31日現在）

年度	総世帯数 (世帯)	加入世帯数 (世帯)	割合 (%)	総人口 (人)	加入者数 (人)	割合 (%)
R 1	4,968	1,724	34.7%	12,921	2,690	20.8%
R 2	4,958	1,699	34.3%	12,681	2,624	20.7%
R 3	4,899	1,707	34.8%	12,393	2,567	20.7%
R 4	4,892	1,598	32.7%	12,148	2,357	19.4%
R 5	4,900	1,548	31.6%	11,940	2,227	18.7%

(2) 保険給付費の状況（単位：円）

年度	保険給付費	一人当たりの給付費
R 1	1,120,676,411	416,608
R 2	1,103,893,466	420,691
R 3	1,179,320,170	459,416
R 4	1,101,883,378	467,494
R 5	1,007,419,688	452,366

※一人当たりの給付費は、各年度末の加入者数で除した数

(3) 収支状況（単位：円）

年度	形式収支	実質単年度収支	一般会計 繰入金額	一人当たりの 繰入金額	国民健康保険 基金現在高
R 1	1,273,672	△ 34,840,395	88,368,461	32,851	281,651,509
R 2	2,101,696	△ 3,418,601	94,205,866	35,901	277,404,884
R 3	2,724,910	△ 2,618,247	93,531,056	36,435	274,163,423
R 4	1,555,921	△ 15,820,731	94,913,361	40,268	259,511,681
R 5	892,270	△ 41,327,149	84,046,479	37,740	218,848,183

※一人当たりの繰入金額は、一般会計繰入金額を各年度末の加入者数で除した額

※国民健康保険基金現在高は、各年度3月31日現在の額

(4) 保険税収納状況

ア 現年度分

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
調定額	192,039,300	199,424,189	△ 7,384,889
収納済額	185,853,100	195,456,389	△ 9,603,289
収納率	96.8%	98.0%	－

イ 滞納繰越分

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
調定額	18,100,420	20,299,832	△ 2,199,412
収納済額	5,414,387	5,354,805	59,582
収納率	29.9%	26.4%	－

(5) 収納率の向上

被保険者証の交付や更新にあたって、滞納者にはその都度通知して納税相談を行うなど、積極的に納付に対する指導を行った。

また、滞納整理機構に職員を派遣し、県と中能登地区5市町共同で、徴収や滞納処分を実施し、より効率的な徴収に取り組み、税負担の公平性と税収の確保に努めた。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

収納率の向上を図るため、短期被保険者証の活用、納税相談の実施等関係課と連携し、収納対策を実施していく。

一人当たり医療費については前年度と比較し減少している。今後も国保資格の適正な管理に努めると共に、後発医薬品の利用促進、重複服薬や重複頻回受診等により医療費適正化に努める。

医療費削減のために特定健診受診率、特定保健指導の実施率の維持・向上により重症化予防対象者（糖尿病腎症、虚血性心疾患、脳血管疾患対象者）を減らすよう粘り強く健診の機会を提供していく。また、医療受診後の支援として保健指導の実施と医療の連携を図っていく。

また、実質単年度収支は赤字が続き、今後も高齢化の進行により後期高齢者支援金及び介護納付金の増も見込まれることから、町の国民健康保険税率の改正を検討していく。

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	1	特定健康診査等事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,690		8,421			3,269

1 目的と事業概要

【目的】生活習慣病の予防の徹底

【事業概要】

- (1) 高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から内臓脂肪の蓄積に起因した生活習慣病に関する健康診査（特定健康診査）を実施する。加えて特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある者への保健指導（特定保健指導）を実施する。
- (2) 第2期データヘルス計画に基づき重症化予防の取り組みを実施する。第3期データヘルス計画を作成する。

2 事業の実績

特定健康診査・特定保健指導受診率

年度	特定健康診査受診率（％）		特定保健指導実施率（％）	
	宝達志水町	県平均	宝達志水町	県平均
R1	60.0（県内1位）	47.0	73.3（県内5位）	55.3
R2	58.0（県内1位）	40.2	66.7（県内5位）	46.7
R3	56.7（県内1位）	42.0	65.0（県内7位）	46.0
R4	54.0（県内2位）	42.9	60.7（県内10位）	47.9
R5	53.5（暫定）	43.4（暫定）	62.0（暫定）	

（県国民健康保険団体連合会作成）

(1) 特定健康診査（特定健診）

アステラス・役場を会場とした集団健診及び町内3医療機関における個別健診による特定健診を実施した。

特定健診未受診者には受診勧奨はがきの送付や電話、訪問による受診勧奨に努め、受診率の低い地区には重点的に受診勧奨を実施した。また治療中の特定健診未受診者には、医療機関から本人同意の下で検査データの情報提供を受け、特定健康診査のデータとして活用した。（令和5年度特定健診受診者数1,019人）

(2) 保健指導

重症化予防対象者へは地区担当の保健師、栄養士が家庭訪問により個人に応じた生活改善指導を389人に実施した。また、健診受診者全体に対して集団での健診結果説明会を28回実施し、278人が参加して健診結果を通して体の状態について理解を深めた。

(3) 重症化予防のための事業

- ア 早期介入（40歳未満の国保加入者への健診と保健指導）事業：15人
- イ 2次検査（宝達志水病院に委託）を活用した保健指導：7人
- ウ 運動（宝達スポーツコミッションと協働）を併用した保健指導：能登半島地震のため中止
- エ 血糖持続測定器を活用した保健指導：2人
- オ 糖尿病重症化予防集団健康教育：3回開催 実11人（延べ27人）

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

健診受診率は減少傾向にある。今後は受診率の低い年代への取り組みを図る。メタボリックと糖尿病（高血糖）が増加している。これらの者が重症化すると心血管疾患や透析などの高額医療費に繋がっていくことから、糖尿病の解決に向けて対象者の分析を行い、対象者の特性に合わせた保健指導計画を立て、保健指導を重点的に取り組む必要がある。データ改善のためには継続的な保健指導が重要だが、マンパワーが必要なため、全員に実施することは難しい。重症化予防の観点で保健指導対象者の優先順位をつけ、効率的にアプローチしていく。

款	項	目	事業名	所管課名
6	1	1	医療費適正化対策事業費	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,170		269			901

1 目的と事業概要

医療費適正化により国保財政の安定化を図る。

- (1) 被保険者の資格管理を徹底するため、他保険適用者の発見等適正な資格管理に努める。
- (2) 第三者行為の求償と資格喪失後の受診等による医療費の返還請求を行い、保険給付の適正化に努める。
- (3) 後発医薬品使用率80%を目標とし、後発医薬品の差額通知及び後発医薬品希望シールの配布を行い、医療費の抑制に努める。
- (4) 同一疾病の重複・頻回受診者をレセプトから抽出し、適切な指導を実施する。
また医療機関から同一薬剤を処方されている者に対して案内文書の送付及び保健師による訪問指導を実施する。
- (5) 高額医療となった疾病等を健康診査係（保健師・栄養士）と共有し、予防活動につなげる。

2 事業の実績

- (1) 他保険適用者に対し、国保資格喪失手続きの勧奨を行い適正な資格管理に努めた。
- (2) 第三者行為の求償と資格喪失後受診等による医療費の返還請求を行い保険給付の適正化に努めた。
- (3) 後発医薬品の差額通知及び後発医薬品希望シールの配布を行い、被保険者の負担軽減と医療費の抑制に努めた。（後発医薬品使用割合 82.6%）
- (4) その他、多剤の人のレセプトを確認し、訪問指導を行なった。
- (5) 国保連からくる多受診者データを保健師・栄養士に情報共有を行なっている

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

一人当たり保険給付費については、前年度と比較し減少している。（前年比△15,128円）

今後も国保資格の適正な管理に努めると共に、後発医薬品の利用促進、重複服薬や重複頻回受診等により医療費適正化に努める。

医療費削減のために特定健診受診率、特定保健指導の実施率の維持・向上により重症化予防対象者（糖尿病腎症、虚血性心疾患、脳血管疾患対象者）を減らすよう粘り強く健診の機会を提供していく。また、医療受診後の支援として保健指導の実施と医療の連携を図っていく。

款	項	目	事業名	所管課名
-	-	-	後期高齢者医療特別会計	健康づくり推進室

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	①健康づくりの推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	242,024				69,739	172,285

1 目的と事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年4月1日から75歳以上（一定の障がいのある65歳以上）の高齢者に係る医療については、従来の医療保険制度から独立させ、運営主体を全市町が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度が始まった。この医療制度はまもなく到来する超高齢化社会、高齢者の医療費を中心に増加していく国民医療費を背景に、国民保険制度を将来にわたり維持するため、現役世代と高齢者でともに支え合うこと、また、この負担割合を明確化し、公平でわかりやすくすることを目的としている。

事業内容として、後期高齢者医療制度において、高齢者医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受け付け、被保険者証等の交付、給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料軽減分を石川県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付する。

後期高齢者医療制度の医療費の内訳

患者負担 (窓口負担分)	公費	約5割	(国4：県1：町1)
	保険料	約1割	後期高齢者支援金（現役世代の負担） 約4割

2 事業の実績

(1) 被保険者の状況（各年度3月31日現在）

（単位：人）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数	2,548	2,608	2,754	2,841
(1)現役並み所得者	73	66	77	89
(2)一般	1,576	1,587	1,668	1,736
(3)低所得者Ⅱ	684	749	805	820
(4)低所得者Ⅰ	215	206	204	196

(2) 一人当たり医療給付費

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	医療費(円)	順位	医療費(円)	順位	医療費(円)	順位
宝達志水町	922,118	12	896,717	14	860,863	18
石川県全体	969,579		973,609		997,002	
前年度比較(増減額)	△ 26,918		△ 25,401		△ 35,854	

(3) 保険料収納状況

		調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	収 納 率 (%)
R 3	現年度特徴分	114,591,032	114,591,032	100.00%
	現年度普徴分	36,896,709	36,854,573	99.89%
	過年度普徴分	251,705	235,543	93.58%
	滞納繰越分	287,851	147,451	51.22%
	合 計	152,027,297	151,828,599	99.87%
R 4	現年度特徴分	118,333,141	118,333,141	100.00%
	現年度普徴分	40,951,854	40,775,868	99.57%
	過年度普徴分	266,874	266,874	100.00%
	滞納繰越分	198,698	187,398	94.31%
	合 計	159,750,567	159,563,281	99.88%
R 5	現年度特徴分	128,520,024	128,520,024	100.00%
	現年度普徴分	43,974,745	43,786,763	99.57%
	過年度普徴分	241,209	241,209	100.00%
	滞納繰越分	187,286	187,286	100.00%
	合 計	172,923,264	172,735,282	99.89%

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

保険料収納率については、令和4年度同様、99%以上を維持できている。

【今後の目標】

普通徴収保険料（現年分）の徴収率の向上を目標とする。文書による納付催告を繰り返し行うことにより、納付方法に対する誤解や納め忘れによる未納の早期解決を図る。高齢のため文書をあまり読まない、若しくは理解されにくい被保険者もいるので、積極的に接触を図り、納付相談を実施する。納付相談の際には、被保険者の収入、生活状況等を十分に把握して、必要に応じて保険料の減免、分割納付等により対応する。

款	項	目	事業名	所管課名
1	2	1	賦課徴収事務費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,527	0	0	0	4,527	0

1 目的と事業概要

第1号被保険者数の減少により、介護保険料における歳入が年々減少の傾向にある中で、より適正で公平な賦課業務と介護保険料滞納者に対する徴収業務の強化により、適正公平で遺漏のない徴収を目的とする。

2 事業の実績

特別徴収及び普通徴収については、年間保険料対象人数が令和4年度は5,047人、令和5年度は5,015人と減少しているが、住民税非課税の被保険者の減少及び住民税課税の被保険者の増加により、令和5年度の調定額及び収納額で増加した。

また、介護保険料滞納者に対する過年度分の徴収については前年度と比較して減少となった。

【令和4年度】

区 分	予算額	調定額	収納額	不能欠損額	不能欠損後調定額	不能欠損後未済額	欠損後収納率
特別徴収	345,969,000	346,689,040	346,689,040	0	346,689,040	0	100.0
普通徴収	18,997,000	18,277,360	17,148,280	0	18,277,360	△ 1,129,080	93.8
過年度分	901,000	2,236,420	901,240	104,020	2,132,400	△ 1,335,180	42.3
合 計	365,867,000	367,202,820	364,738,560	104,020	367,098,800	△ 2,464,260	99.4

【令和5年度】

区 分	予算額	調定額	収納額	不能欠損額	不能欠損後調定額	不能欠損後未済額	欠損後収納率
特別徴収	344,165,000	347,654,000	347,654,000	0	347,654,000	0	100.0
普通徴収	18,299,000	19,542,800	18,396,760	0	19,542,800	△ 1,146,040	94.1
過年度分	537,000	2,352,560	537,100	300,140	2,052,420	△ 1,815,460	26.2
合 計	363,001,000	369,549,360	366,587,860	300,140	369,249,220	△ 2,961,500	99.3

【比較（令和5年度－令和4年度）】

区 分	予算額	調定額	収納額	不能欠損額	不能欠損後調定額	不能欠損後未済額	欠損後収納率
特別徴収	△ 1,804,000	964,960	964,960	0	964,960	0	0.0
普通徴収	△ 698,000	1,265,440	1,248,480	0	1,265,440	△ 16,960	0.3
過年度分	△ 364,000	116,140	△ 364,140	196,120	△ 79,980	△ 480,280	△ 16.1
合 計	△ 2,866,000	2,346,540	1,849,300	196,120	2,150,420	△ 497,240	△ 0.1

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- 特別徴収及び普通徴収については、前年度と比較して増額となったが、今後も適正で公平な賦課業務を継続する。
- 過年度分については、滞納整理における自宅訪問が令和6年能登半島地震の影響により減少したため、減額となった。今後は、滞納者情報の管理（滞納金額や時効等）と自宅訪問回数の確保により、徴収金額を増加することで、公平な介護保険料の徴収を図る。

款	項	目	事業名	所管課名
1	3	1	介護認定審査会費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,533				2,533	

1 目的と事業概要

被保険者が安心してサービスが受けられるよう、要介護または要支援状態に該当するかを審査判定し、認定するための介護認定審査会を実施する。

- (1) 組織構成 保健・医療・福祉の各分野から選ばれた専門家で構成。任期は2年。
(合議体数：4、1合議体あたり委員数：5名)
- (2) 開催回数 年間36回（月3回）
- (3) 審査方法 認定調査に基づいた全国共通のコンピュータによる「一次判定結果」と「主治医意見書」をもとに申請者の要介護度を公平かつ公正に審査・判定

2 事業の実績

審査件数

	新規	変更	更新	合計
令和4年度	179	118	407	704
令和5年度	193	141	324	658

介護度別審査件数

	支援1	支援2	支援計	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	介護計
令和4年度	95	48	143	163	98	96	87	84	528
令和5年度	77	64	141	140	92	92	84	85	493

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- (1) 認定結果判定の対応
判定に不服がある場合は不服内容をよく聞き取りし、必要に応じ変更申請を行う。変更申請後の判定結果が変わらなかった場合は県の不服申し立て制度を検討する。
- (2) 認定審査会の円滑な運営
都合で対面の会議に出席できない時はZOOM等オンラインを活用し、委員全員が審査できる環境を整える。
- (3) 審査委員の選出
任期途中の辞退への対応。2年ごとの委員選出時には、継続される委員と新しい委員のバランスを考え合議体構成に留意する。新委員には事務局の説明に加え他の合議体の見学等を実施し、スムーズな審査ができるよう努める。

款	項	目	事業名	所管課名
3	2	7	在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,026	1,359	463		583	621

1 目的と事業概要

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するための関係者の連携を推進する。

在宅医療・介護連携コーディネーターを相談窓口配置し、在宅での看取りの普及や入退院支援、地域の理解や啓蒙普及のためのフォーラム等を開催する。また高齢独居者および高齢夫婦世帯など、医療介護情報の連携により安心して救急医療を受けられる体制を拡充する。

2 事業の実績

- (1) 総合相談窓口在宅医療・介護コーディネーターを配置
令和5年度コーディネーターの相談件数：61件
- (2) 広報にて救急医療情報キットの内容の更新を促した。配布件数：725件
救急時の医療情報等を共有する体制の構築に努めた。活用件数：1件
- (3) 在宅での看取りの普及啓発を実施
終末期ケアフォーラムを開催し、在宅での終末期ケアについて理解を深めた。参加者：93人
- (4) 終末期の意思決定支援としてエンディングノートの作成・普及を行った。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- (1) 円滑な入退院支援体制の構築に向け、医療介護従事者へ入退院支援ルールの周知や研修等を行っている。
- (2) 救急医療情報キットの適切な運用に向け、高齢者本人が保管する医療情報等の適切な管理、救急隊の活用状況等の把握・協力体制の構築に努める。
- (3) 終末期ケアフォーラムを継続実施し、終末期ケア体制の充実を図る。また、エンディングノートの活用を促し、終末期の意思決定支援を行う。

款	項	目	事業名	所管課名
3	2	9	認知症総合支援事業費	健康福祉課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	③高齢者福祉の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	748	449	116		145	38

1 目的と事業概要

高齢化に伴い増加している認知症高齢者が安心して住み続ける町づくりを目指し、認知症の早期発見・対応の体制整備、介護家族の負担軽減、認知症の理解を深めるための広報・普及啓発や見守り体制の促進、相談支援の充実など、認知症基本法及び認知症施策推進大綱に基づき取り組みを強化する。

2 事業の実績

(1) 相談支援体制の充実

認知症地域支援推進員を配置する5事業所へ相談支援事業等委託。7名の推進員による体制を拡充。
認知症関連の各種事業への協力や相談窓口として活動。

認知症カフェの開催：16回、130名参加。

もの忘れ相談会の開催：5回、延べ28名。

(2) 認知症支援体制を整備するための見守り支援を拡充

徘徊高齢者への対応と見守り支援のためのQRコードを活用した「どこシル伝言板」の普及啓発。
どこシル伝言板及びSOSネットワーク登録者：新規5名。

(3) 認知症の理解を深めるための普及啓発の拡充

ケーブルテレビで対応方法等普及のための寸劇を継続して放映。

認知症フォーラム：開催予定であったが、令和6年能登半島地震のため中止。

町文化祭出展：10月29日 20名来場。

認知症サポーター養成講座：9回開催、163名養成。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

- 高齢化と共に一層増加する認知症への相談窓口の周知、居場所づくり、認知症カフェの開催等、本人や介護者への相談支援体制を整備する。
- SOSネットワークおよび「どこシル伝言板」を普及啓発し、見守り支援体制を整備する。
- 認知症サポーター養成講座を継続的に開催できるよう周知する。養成した認知症サポーター向けに認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症の人やその家族の生活を地域で支えられる体制を構築する。

款	項	目	事業名	所管課名
1	1	1	一般管理事務費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	⑥情報・通信基盤の整備

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,967				202	12,765

1 目的と事業概要

ケーブルテレビ網を通じて、自主放送による行政情報・コミュニティ番組等を制作・提供することにより、住民サービスの向上を図る。

さくらチャンネルの番組取材・編集業務については民間業者へ外部委託し、番組内容の質を高めるとともに、町ケーブルテレビ放送番組審議会を通し町民の求める番組の制作を図る。

2 事業の実績

- (1) さくらチャンネルの番組取材・編集業務など番組制作を進め、地域に密着した情報発信に努めた。
令和5年度委託番組数（ニュース105本、コーナー番組9本、行政情報番組8本、議会4回）
- (2) 保育所児童の様子や将来の夢を紹介する番組「宝たちの夢」や8月にNHK制作の戦争と平和についての番組を放送した。
- (3) 年間を通じてのキャンペーン、文化祭での加入相談会を実施し、利用者が増加するよう取り組んだ。

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

町の話題や行事を積極的に紹介するとともに、町ケーブルテレビ放送番組審議会の意見を聞きながら、「新しい番組」や「魅力ある」番組を制作し、町民に提供していく。

また、災害時など有事の際には、積極的に迅速・確実な情報提供ができるよう各課や地区との連絡体制の整備を進めていく。

款	項	目	事業名	所管課名
1	1	1	施設管理費	企画情報課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の礎を次代につなげる	持続可能な行政経営の実現	①持続可能な行政運営の推進

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	66,654				40,941	25,713

1 目的と事業概要

地上波・BS・CS放送、自主放送の配信やインターネットサービスを提供するうえで重要なケーブルテレビ施設の運営管理業務や維持管理業務等を行い、地域間の情報格差を解消する。

聴覚障がい者にも情報を届けられるよう、文字放送を提供する。特に災害時には、早めの避難行動が行えるよう、情報を正確・迅速に多方面から発信する。

また、FTTH整備について譲渡の方針を確定し、令和6年度の整備に向けた準備を進める。

2 事業の実績

- ケーブルテレビ施設維持管理業務については、ケーブルテレビ網がつながっている町施設の機器の更新、修繕を行いながら安定的な放送サービスを行った。
- 自主放送設備に用いる制御端末を更新し、放送サービスの安定化を図った。
- ケーブルテレビ施設運営管理業務については、新規加入者に対する「ケーブルテレビ加入促進キャンペーン」や 県プレミアムパスポートを利用したサービスの提供で利用促進を図った。

※ 加入促進キャンペーン・・・テレビ利用料金3ヶ月無料等（コースによって異なる）

※ プレミアムパスポート・・・テレビ利用料金3ヶ月無料（年1回申請）

	利用世帯数	加入促進件数	プレパス件数
令和3年度	2,041	11	37
令和4年度	2,011	12	27
令和5年度	1,989	16	34

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

機器の老朽化や更新に伴う経費は、光化の更新が実施されることを見据え、最低限の作業を実施する。円滑に光化の更新が行われるよう、金沢ケーブルと協議していく必要がある。

4 公営企業会計の主な施策の成果

令和5年度 公営企業会計 主要施策事業一覧表

款	項	目	事業名	所管課名	ページ
1	1	1	【水道事業会計】水道事業配水管布設替費	地域整備課	99
1	1	5	【水道事業会計】水道事業浄水施設改良費	地域整備課	100
1	1	1	【下水道事業会計】農業集落排水事業建設改良費	地域整備課	101
2	1	1	【下水道事業会計】公共下水道事業建設改良費	地域整備課	102
-	-	-	【病院事業会計】病院事業会計	病院事務局	103

款	項	目	事業名	所管課名
1	1	1	水道事業配水管布設替費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	73,276		10,850	44,000	14,900	3,526

1 目的と事業概要

老朽化した配水管の更新を目的として、平成30年度に策定した「宝達志水町水道事業基本計画」に基づき、避難所や病院等、重要給水施設へ繋がる配水管の整備や押水低区配水区と志雄第2配水区の連絡管整備等を行うもの。

2 事業の実績

(1) 石川県水道施設耐震化等事業補助金を活用し、重要給水施設配水管整備事業を行った。

- ア 管路工事 1件（管口径250mm、総延長65m、上田出地内）
- イ 実施設計 1件（JR七尾線上田出踏切推進管工事）

(2) 配水連絡管整備事業を行った。

- ア 管路工事 1件（管口径200mm、延長336m、宿地内）
- イ 舗装工事 1件（令和4年度工事舗装本復旧）

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

重要給水施設配水管整備事業は今後、JRの敷地内工事を予定していることから、各関係機関との調整を図り、計画に遅れが生じないよう対処する必要がある。また、配水連絡管整備事業は、令和4年度から3カ年で管路を整備し、令和7年度の供用開始を計画しているが、両配水区の給水状況を踏まえた配水区の見直しを検討する必要がある。

款	項	目	事業名	所管課名
1	1	5	水道事業浄水施設改良費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,624					5,624

1 目的と事業概要

機能の維持を目的として、浄水施設の改良工事や機器・設備の導入を行うもの。

2 事業の実績

- (1) 下石浄水場1号ろ過ポンプ更新工事
水中ポンプの更新 N=1基
- (2) 水道管理センター流入流量計更新工事
電磁流量計(250A) N=1基

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

施設の重要性や経過年数を考慮して、機能が適正に維持できるよう計画的に事業に取り組む。

款	項	目	事業名	所管課名
1	1	1	農業集落排水事業 建設改良費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,385	6,400		4,500		2,485

1 目的と事業概要

下水道施設の老朽化対策として機能強化（改築更新）を行うため、計画概要書の作成（南邑知東部地区）、機能強化（実施設計及び工事：南邑知西部地区）を行う。

2 事業の実績

- (1) 南邑知東部地区
計画概要書作成 4,070,000円
- (2) 南邑知西部地区
実施設計および機能強化 9,314,800円

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

最適整備構想及び維持管理業者への聞き取りにより、処理施設の計画的な改築更新を行っていく。

令和6年能登半島地震により、農業集落排水施設の下水道管に多大な被害が生じた。このため優先順位を決め早期復旧を行っていく。

款	項	目	事業名	所管課名
2	1	1	公共下水道事業 建設改良費	地域整備課

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	住み続けられるまちづくり	②良質な生活基盤の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	119,310	54,294		45,400		19,616

1 目的と事業概要

下水道施設全体の中長期的な施設状態を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理するためストックマネジメント計画を策定、計画に基づき改築更新を行う。

北川尻処理区と今浜処理区の処理場統廃合に伴う実施設計及び管渠接続を行う。

2 事業の実績

(1) スtockマネジメント計画の策定及び一部の処理場において改築更新を行った。

ア スtockマネジメント計画策定 16,100,000円

イ 志雄浄化センター電気機械設備更新 898,000円

(2) 統廃合に伴う管渠の布設を行った。

(米出地区) 下水道管渠接続工事 79,838,990円

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の改築更新を行った。今後も引き続きストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施していく。

令和6年能登半島地震により、特定環境保全公共下水道施設に多大な被害が生じた。このため優先順位を決め早期復旧を行っていく。

款	項	目	事業名	所管課名
-	-	-	病院事業会計	病院事務局

総合計画 体系	3つの柱	基本方針	施策の大綱
	町の良さを伸ばす	誰一人取り残さない社会福祉	②医療体制の充実

決算の状況 (千円)	決算額(支出済額)	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,426,284	2,887	8,652	19,500	246,302	1,148,943

1 目的と事業概要

地域医療の中核として、一般医療のほか、救急医療、在宅医療を担っている。

今後も、病床数70床を維持し、地域にとって必要な質の高い医療を提供するため、医療機器の更新を継続して行うほか、医療体制の充実により、長期的に安定した患者数の確保を目指し、病院経営の健全化を図る。

2 事業の実績

令和5年度事業実績

病床数 一般病床 43床（うち地域包括ケア病床30床）、療養病床27床
患者の人数・利用率及び診療収入

年度	入院(一般) ※病床数43			入院(療養) ※病床数27			外来	
	1日当たり人数	利用率	診療収入(千円)	1日当たり人数	利用率	診療収入(千円)	1日当たり人数	診療収入(千円)
平成29年度	36.3	84.5	410,872	25.1	92.9	157,037	184.1	298,390
平成30年度	37.8	87.9	438,208	26.6	98.5	173,042	182.3	321,620
令和元年度	36.8	87.9	426,904	26.2	97.2	171,718	177.9	327,235
令和2年度	32.5	75.6	406,276	25.6	89.8	168,551	172.6	325,759
令和3年度	30.3	70.4	385,140	23.9	88.6	161,544	158.2	316,655
令和4年度	30.6	71.2	413,088	24.8	92	169,854	165.7	338,431
令和5年度	35.1	81.6	464,724	24.2	89.6	165,002	166.8	331,334

3 事業の評価（課題と今後の方向性）

開院7年目となる令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが2類感染症から5類感染症に移行し制限が解除される中、入院の収入が増加となった。病院としては、これまでどおり感染症対策を行いながら、より良い医療を提供するための改善を図っていく。

また、令和5年度に策定した「町立宝達志水病院経営強化プラン（令和6年度～令和9年度）」に基づき、持続的に求められる医療を提供できる体制の構築に取り組み、経営の健全化に努めていく。

5 町税等収納状況調べ

一般会計			町税					所管課名	税務住民課		
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不能欠損後 収納率		備考
			円	円	円	円	円	円	%	%	
町民税	個 人	現年分	490,000,000	516,076,998	512,033,711	0	516,076,998	4,043,287	99.2	99.5	
		滞納分	1,500,000	6,526,563	1,739,515	404,620	6,121,943	4,382,428	28.4	37.6	
		計	491,500,000	522,603,561	513,773,226	404,620	522,198,941	8,425,715	98.4	98.7	
	法 人	現年分	155,200,000	170,740,800	170,690,800	0	170,740,800	50,000	100.0	99.9	
		滞納分	10,000	75,000	75,000	0	75,000	0	100.0	100.0	
		計	155,210,000	170,815,800	170,765,800	0	170,815,800	50,000	100.0	99.9	
	小 計		646,710,000	693,419,361	684,539,026	404,620	693,014,741	8,475,715	98.8	99.0	
固定資産税	固定資産税	現年分	972,000,000	987,595,700	974,901,400	0	987,595,700	12,694,300	98.7	98.9	
		滞納分	2,000,000	111,115,043	2,062,700	10,001,800	101,113,243	99,050,543	2.0	4.6	
		計	974,000,000	1,098,710,743	976,964,100	10,001,800	1,088,708,943	111,744,843	89.7	90.2	
	交付金及び納付金		33,000	33,300	33,300	0	33,300	0	100.0	100.0	
	小 計		974,033,000	1,098,744,043	976,997,400	10,001,800	1,088,742,243	111,744,843	89.7	90.2	
軽自動車税	種別割	現年分	43,600,000	44,113,100	43,792,900	0	44,113,100	320,200	99.3	99.2	
		滞納分	100,000	714,969	180,569	24,300	690,669	510,100	26.1	32.1	
		計	43,700,000	44,828,069	43,973,469	24,300	44,803,769	830,300	98.1	98.1	
	環境性能割	現年分	2,420,000	2,648,700	2,648,700	0	2,648,700	0	100.0	100.0	
	小 計		46,120,000	47,476,769	46,622,169	24,300	47,452,469	830,300	98.3	98.2	
町たばこ税		現年分	50,000,000	57,094,069	57,094,069	0	57,094,069	0	100.0	100.0	
入 湯 税		現年分	800,000	1,347,450	1,347,450	0	1,347,450	0	100.0	100.0	
町 税 の 合 計		現年分	1,714,053,000	1,779,650,117	1,762,542,330	0	1,779,650,117	17,107,787	99.0	99.2	
		滞納分	3,610,000	118,431,575	4,057,784	10,430,720	108,000,855	103,943,071	3.8	6.7	
		計	1,717,663,000	1,898,081,692	1,766,600,114	10,430,720	1,887,650,972	121,050,858	93.6	93.8	

一般会計			保育料等					所管課名	子育て応援室		
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不能欠損後 収納率		備考
			円	円	円	円	円	円	B/D	前年	
			A	B	C	D (A-C)	A-B-C		%	%	
保育料	現年分	11,340,000	15,291,000	15,291,000	0	15,291,000	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	0	0	0	0	0	0	-	100.0	
延長保育負担金	現年分	102,000	102,100	102,100	0	102,100	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
こどもデイサービス事業負担金		73,000	444,700	444,700	0	444,700	0	100.0	100.0		
放課後児童クラブ負担金	現年分	5,353,000	5,539,700	5,539,700	0	5,539,700	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
病後児保育負担金		0	0	0	0	0	0	0	-	100.0	
預かり保育負担金		0	400	400	0	400	0	100.0	100.0		
合 計		16,868,000	21,377,900	21,377,900	0	21,377,900	0	100.0	100.0		

一般会計			学校給食負担金・小学校					所管課名	学校教育課		
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不能欠損後 収納率		備考
			円	円	円	円	円	円	B/D	前年	
			A	B	C	D (A-C)	A-B-C		%	%	
学校給食負担金 (小学校)	現年分	14,983,000	14,985,609	14,985,609	0	14,985,609	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計		14,983,000	14,985,609	14,985,609	0	14,985,609	0	100.0	100.0		

一般会計			学校給食負担金・中学校					所管課名	学校教育課		
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不能欠損後 収納率		備考
			円	円	円	円	円	円	B/D	前年	
			A	B	C	D (A-C)	A-B-C		%	%	
学校給食負担金 (中学校)	現年分	9,868,000	9,868,400	9,868,400	0	9,868,400	0	100.0	100.0		
	滞納分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計		9,868,000	9,868,400	9,868,400	0	9,868,400	0	100.0	100.0		

一般会計			町営住宅使用料等					所管課名	地域整備課	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
町営住宅使用料	現年分		7,868,000	7,868,200	7,860,100	0	7,868,200	8,100	99.9	100.0
	滞納分		200,000	1,503,000	253,200	0	1,503,000	1,249,800	16.8	18.5
	計		8,068,000	9,371,200	8,113,300	0	9,371,200	1,257,900	86.6	86.6
特定公共賃貸住宅使用料	現年分		6,720,000	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000	0	100.0	100.0
	滞納分		0	0	0	0	0	0	-	-
	計		6,720,000	6,720,000	6,720,000	0	6,720,000	0	100.0	100.0
住宅駐車場使用料	現年分		753,000	753,800	753,800	0	753,800	0	100.0	100.0
	滞納分		0	0	0	0	0	0	-	100.0
	計		753,000	753,800	753,800	0	753,800	0	100.0	100.0
共益費			599,000	599,000	599,000	0	599,000	0	100.0	100.0
合 計			16,140,000	17,444,000	16,186,100	0	17,444,000	1,257,900	92.8	92.2

一般会計			墓地管理料					所管課名	環境安全課	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
墓地管理料	現年分		615,000	633,000	633,000	0	633,000	0	100.0	100.0
	滞納分		0	0	0	0	0	0	-	100.0
合 計			615,000	633,000	633,000	0	633,000	0	100.0	100.0

国民健康保険特別会計			国民健康保険税					所管課名	税務住民課	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
			A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	前年	
			円	円	円	円	円	円	%	%
一般被保険者 国民健康保険 税	現年分	医療給付費分	136,365,000	141,406,400	136,976,184	0	141,406,400	4,430,216	96.9	98.2
		介護納付金分	9,764,000	10,342,400	9,840,277	0	10,342,400	502,123	95.1	95.1
		後期高齢者支援金分	38,870,000	40,290,500	39,036,639	0	40,290,500	1,253,861	96.9	98.0
		計	184,999,000	192,039,300	185,853,100	0	192,039,300	6,186,200	96.8	98.0
	滞納分	医療給付費分	3,841,000	12,759,785	3,844,629	135,334	12,624,451	8,779,822	30.5	26.6
		介護納付金分	567,000	2,087,914	568,446	13,902	2,074,012	1,505,566	27.4	25.6
		後期高齢者支援金分	1,000,000	3,441,894	1,001,312	39,937	3,401,957	2,400,645	29.4	25.9
		計	5,408,000	18,289,593	5,414,387	189,173	18,100,420	12,686,033	29.9	26.4
合 計			190,407,000	210,328,893	191,267,487	189,173	210,139,720	18,872,233	91.0	91.4

後期高齢者医療特別会計			後期高齢者医療保険料					所管課名	健康づくり推進室	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
現年度特別徴収分			126,543,000	128,520,024	128,520,024	0	128,520,024	0	100.0	100.0
現年度普通徴収分			43,176,000	43,974,745	43,786,763	0	43,974,745	187,982	99.6	99.6
過年度普通徴収分※			241,000	241,209	241,209	0	241,209	0	100.0	100.0
滞納繰越分			187,000	187,286	187,286	0	187,286	0	100.0	94.3
合 計			170,147,000	172,923,264	172,735,282	0	172,923,264	187,982	99.9	99.9

※過年度普通徴収分とは、令和5年度に令和4年度賦課令和5年度調定分として広域連合で定めている。（令和5年度決算分は令和4年度賦課令和5年度調定分）

介護保険特別会計			介護保険料（第1号被保険者）					所管課名	健康福祉課	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
現年度特別徴収分			344,165,000	347,654,000	347,654,000	0	347,654,000	0	100.0	100.0
現年度普通徴収分			18,299,000	19,542,800	18,396,760	0	19,542,800	1,146,040	94.1	93.8
過年度分			537,000	2,352,560	537,100	300,140	2,052,420	1,515,320	26.2	42.3
合 計			363,001,000	369,549,360	366,587,860	300,140	369,249,220	2,661,360	99.3	99.4

ケーブルテレビ事業特別会計			ケーブルテレビ利用料等					所管課名	企画情報課	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
加入金	現年分		200,000	200,000	200,000	0	200,000	0	100.0	100.0
	滞納分		0	0	0	0	0	0	-	-
引込工事費	現年分		528,000	528,000	528,000	0	528,000	0	100.0	100.0
	滞納分		0	13,000	0	0	13,000	13,000	0.0	0.0
ケーブルテレビ利用料	現年分		37,335,000	37,637,372	37,398,727	0	37,637,372	238,645	99.4	99.4
	滞納分		78,000	512,380	78,764	0	512,380	433,616	15.4	17.0
有料チャンネル視聴料	現年分		312,000	312,950	312,950	0	312,950	0	100.0	100.0
	滞納分		0	0	0	0	0	0	-	-
ケーブルテレビ撤去工事費	現年分		451,000	451,000	451,000	0	451,000	0	100.0	-
	滞納分		0	26,320	0	0	26,320	26,320	0.0	-
合 計			38,904,000	39,681,022	38,969,441	0	39,681,022	711,581	98.2	98.7

水道事業会計			水道使用料					所管課名	地域整備課	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
水道使用料	現年分		264,111,000	256,961,824	253,990,533	0	256,961,824	2,971,291	98.8	98.9
	過年度分		0	8,162,497	3,011,041	0	8,162,497	5,151,456	36.9	34.9
合 計			264,111,000	265,124,321	257,001,574	0	265,124,321	8,122,747	96.9	97.0

下水道事業会計			下水道使用料等					所管課名	地域整備課	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
下水道 使用料	農業集落 排水事業	現年分	51,381,000	49,551,755	41,488,799	0	49,551,755	8,062,956	83.7	83.2
		過年度分	0	9,077,226	8,689,723	0	9,077,226	387,503	95.7	27.9
	公共下水道 事業	現年分	174,966,000	169,843,311	142,150,585	0	169,843,311	27,692,726	83.7	82.7
		過年度分	0	39,528,167	29,634,064	0	39,528,167	9,894,103	75.0	68.1
	浄化槽 事業	現年分	2,187,000	2,363,042	2,019,479	0	2,363,042	343,563	85.5	80.6
		過年度分	0	477,147	465,267	0	477,147	11,880	97.5	88.5
	合 計		228,534,000	270,840,648	224,447,917	0	270,840,648	46,392,731	82.9	75.3
下水道 分担金	農業集落 排水事業	現年分	0	600,000	600,000	0	600,000	0	100.0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-	-
	公共下水道 事業	現年分	0	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	0	100.0	100.0
		過年度分	0	523,000	179,000	0	523,000	344,000	34.2	37.2
	浄化槽 事業	現年分	960,000	0	0	0	0	0	-	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-	-
	合 計		960,000	2,923,000	2,579,000	0	2,923,000	344,000	88.2	97.2

病院事業会計			医業収益					所管課名	病院事務局	
区 分			予 算 額	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	不納欠損後 調定額	不納欠損後 収納未済額	不納欠損後 収納率	備考
				A	B	C	D (A-C)	A-B-C	B/D	
			円	円	円	円	円	円	%	%
入院	現年分		589,056,000	629,725,188	626,076,788	0	629,725,188	3,648,400	99.4	99.4
	過年度分		0	5,060,073	3,198,530	0	5,060,073	1,861,543	63.2	68.5
	計		589,056,000	634,785,261	629,275,318	0	634,785,261	5,509,943	99.1	99.1
外来	現年分		340,828,000	331,334,158	330,622,699	0	331,334,158	711,459	99.8	99.9
	過年度分		0	732,196	422,579	0	732,196	309,617	57.7	59.4
	計		340,828,000	332,066,354	331,045,278	0	332,066,354	1,021,076	99.7	99.8
その他	現年分		90,423,000	100,806,618	99,597,154	0	100,806,618	1,209,464	98.8	99.1
	過年度分		0	1,262,854	892,679	0	1,262,854	370,175	70.7	77.3
	計		90,423,000	102,069,472	100,489,833	0	102,069,472	1,579,639	98.5	98.8
合 計			1,020,307,000	1,068,921,087	1,060,810,429	0	1,068,921,087	8,110,658	99.2	99.3

6 過去五年間の決算額等の推移

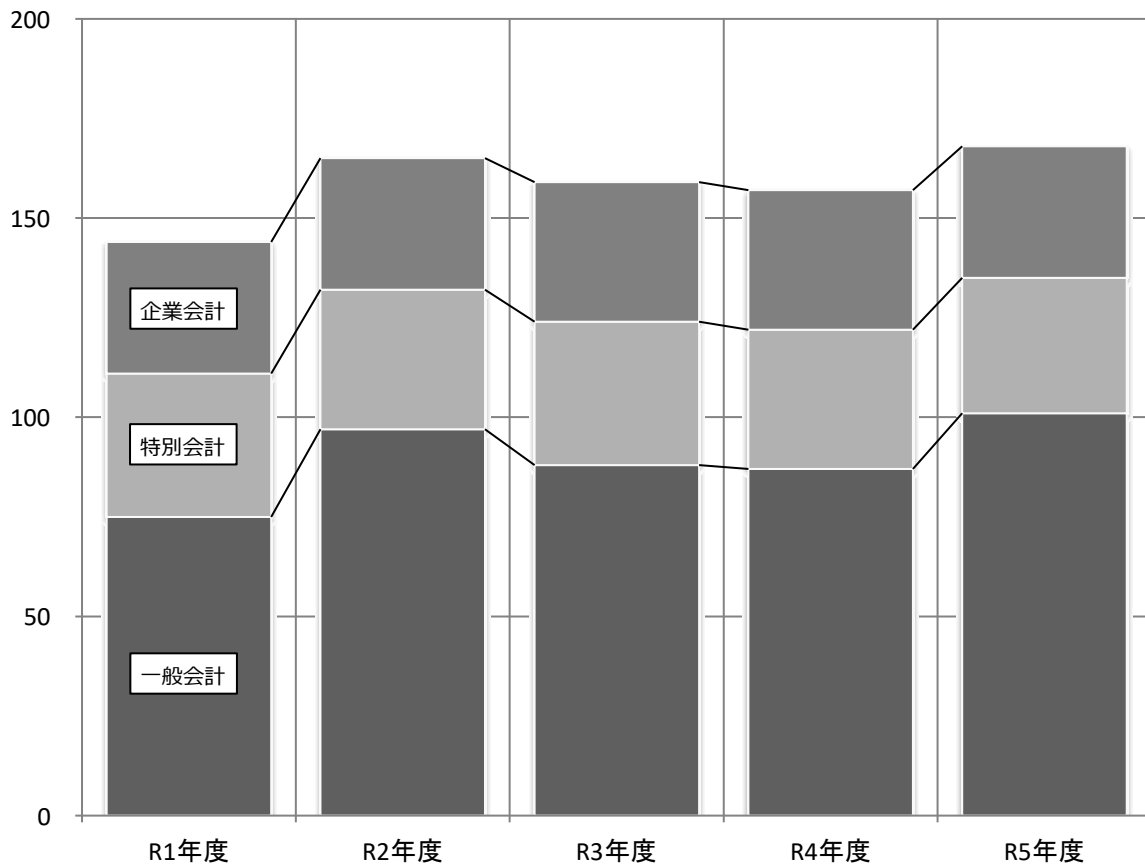
会計別決算額の推移

(歳出ベース、単位：千円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一 般 会 計	7,539,525	9,724,105	8,761,945	8,660,210	10,133,638
特 別 会 計	3,551,203	3,496,654	3,639,307	3,526,451	3,386,927
国 民 健 康 保 険	1,549,197	1,481,473	1,583,173	1,496,653	1,363,134
後 期 高 齢 者 医 療	203,050	207,295	212,486	224,788	242,024
介 護 保 険	1,732,675	1,718,029	1,763,913	1,735,050	1,702,149
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	66,281	89,857	79,735	69,960	79,620
企 業 会 計	3,286,058	3,280,261	3,496,625	3,530,321	3,342,316
水 道 事 業	459,777	498,898	484,101	494,339	470,168
下 水 道 事 業	1,413,873	1,371,383	1,492,791	1,504,582	1,445,864
病 院 事 業	1,412,408	1,409,980	1,519,733	1,531,400	1,426,284
合 計	14,376,786	16,501,020	15,897,877	15,716,982	16,862,881

(億円)

会計別予算額の推移



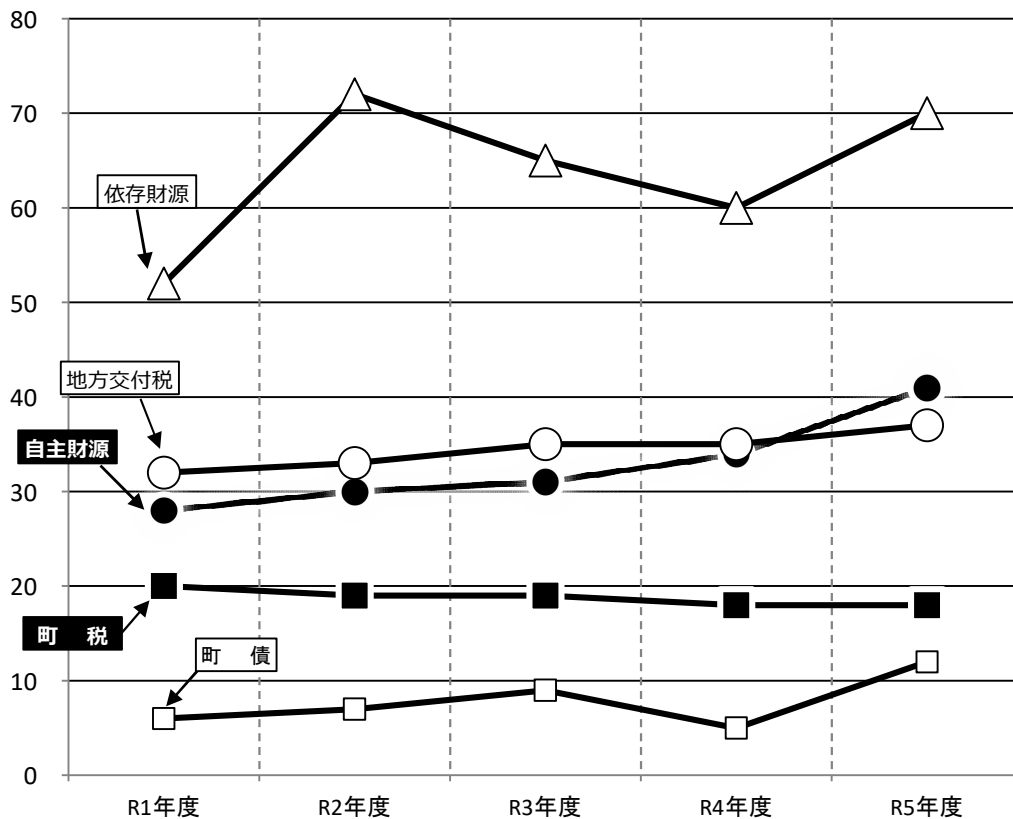
一般会計歳入決算額（自主財源と依存財源）の推移

(単位：千円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
自主財源	2,756,385	2,977,567	3,061,439	3,405,865	4,131,258
町税	1,996,841	1,922,136	1,854,127	1,779,449	1,766,600
分担金及び負担金	103,280	73,501	79,455	68,323	58,201
使用料及び手数料	57,213	51,481	50,378	54,010	50,112
財産収入	56,608	90,320	46,569	46,023	46,751
寄付金	27,140	53,343	100,015	486,203	1,207,962
繰入金	100,935	291,500	243,300	18,500	79,196
繰越金	299,384	383,627	480,164	841,459	790,789
諸収入	114,984	111,659	207,431	111,898	131,647
依存財源	5,166,767	7,226,702	6,541,965	6,045,134	7,022,510
地方譲与税	82,237	85,356	86,486	77,888	78,871
利子割交付金	1,143	1,280	1,096	565	505
配当割交付金	5,507	4,719	6,711	6,539	7,144
株式等譲渡所得割交付金	3,327	5,848	9,080	6,145	8,326
法人事業税交付金		25,937	34,295	30,708	23,963
地方消費税交付金	223,745	278,367	299,852	299,390	297,515
ゴルフ場利用税交付金	23,268	26,822	31,619	31,203	27,204
環境性能割交付金	19,615	8,797	8,621	9,399	11,163
地方特例交付金	32,733	10,253	38,053	6,483	6,703
地方交付税	3,175,998	3,313,447	3,482,190	3,457,489	3,713,494
交通安全対策特別交付金	1,218	1,315	1,291	1,171	1,028
国庫支出金	517,115	2,321,432	1,283,600	1,156,754	1,202,162
県支出金	529,361	406,544	375,615	469,131	480,987
町債	551,500	736,585	883,456	492,269	1,163,445
合計	7,923,152	10,204,269	9,603,404	9,450,999	11,153,768

(億円)

一般会計歳入決算額（自主財源と依存財源）の推移



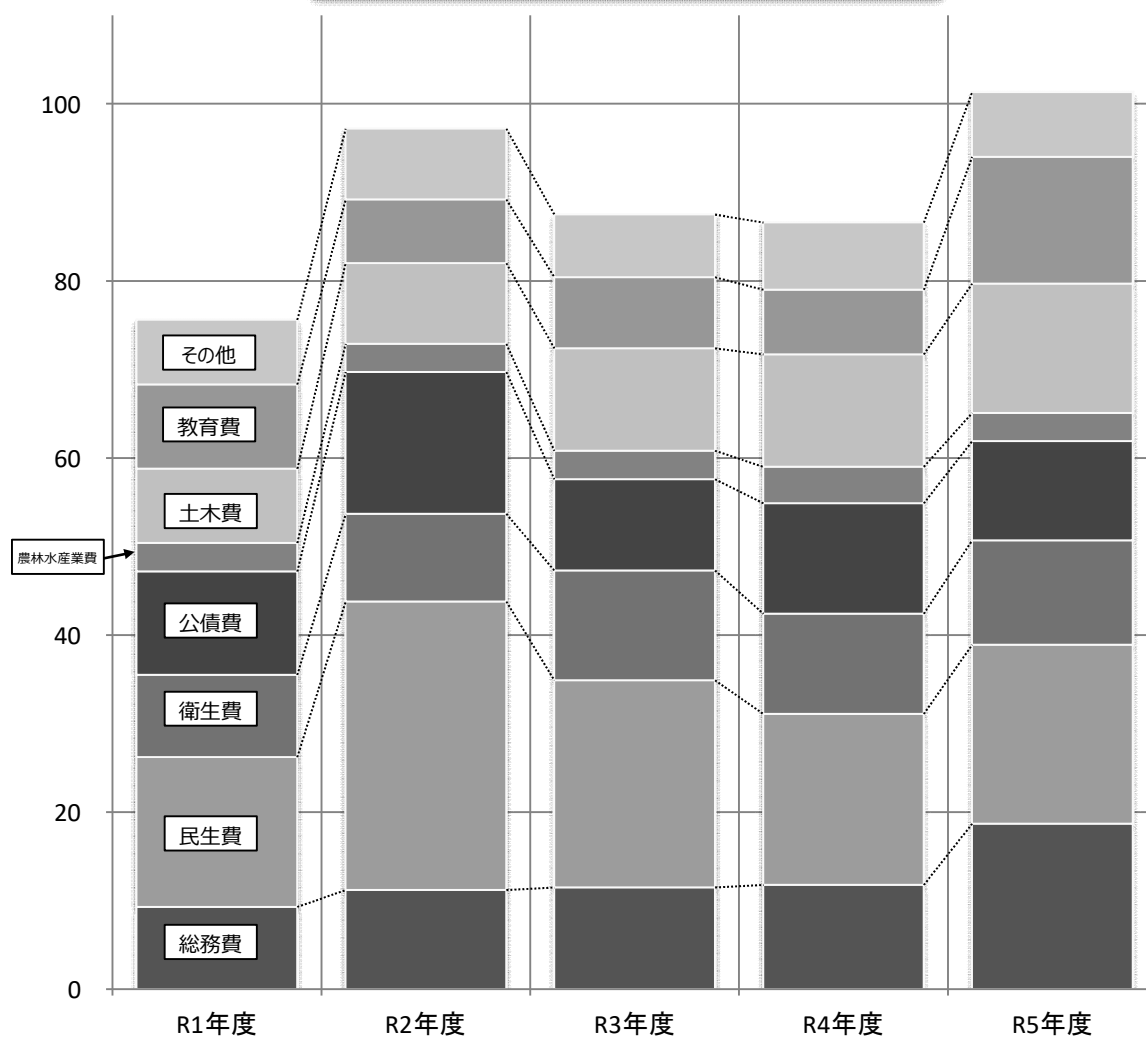
一般会計歳出決算額（目的別）の推移

（単位：千円）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
議 会 費	104,854	96,306	92,633	94,147	97,963
総 務 費	926,034	1,119,615	1,151,526	1,184,852	1,866,602
民 生 費	1,691,568	3,260,572	2,340,165	1,926,702	2,024,777
衛 生 費	928,822	986,430	1,244,289	1,128,707	1,177,812
労 働 費	11,375	9,384	11,477	13,576	9,888
農 林 水 産 業 費	316,999	323,102	320,776	411,187	315,168
商 工 費	172,580	327,276	254,748	298,705	254,408
土 木 費	835,752	910,377	1,156,407	1,269,519	1,462,846
消 防 費	279,979	292,992	289,134	302,549	321,282
教 育 費	945,816	722,218	804,246	731,799	1,431,212
災 害 復 旧 費	156,610	73,163	63,959	48,882	48,553
公 債 費	1,169,136	1,602,670	1,032,585	1,249,585	1,123,127
	7,539,525	9,724,105	8,761,945	8,660,210	10,133,638

（億円）

一般会計歳出決算額（目的別）の推移



普通会計歳出決算額（性質別）の推移

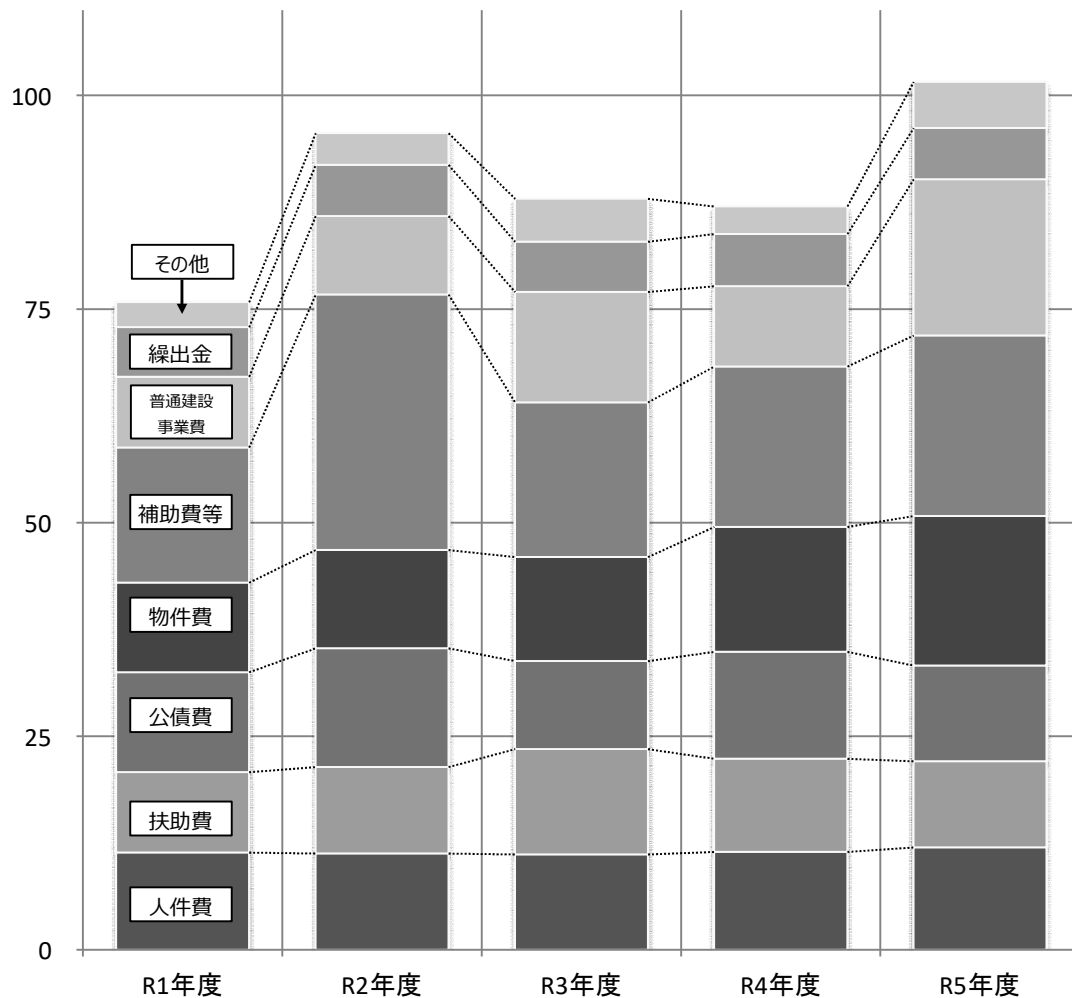
（単位：千円）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費	1,135,725	1,127,033	1,124,668	1,148,653	1,204,831
扶助費	942,272	1,010,890	1,233,501	1,090,357	1,006,764
公債費	1,169,136	1,393,070	1,032,585	1,249,552	1,123,061
物件費	1,047,173	1,148,515	1,223,439	1,455,778	1,753,112
維持補修費	78,776	145,236	128,535	132,290	88,033
補助等費	1,581,048	2,989,545	1,814,516	1,881,504	2,105,530
普通建設事業費	831,763	924,994	1,285,875	935,926	1,829,307
災害復旧事業費	156,533	74,538	63,960	53,832	60,880
積立金	47,181	143,994	234,939	125,349	379,153
投資及び出資金	0	0	0	11,500	14,900
貸付金	3,888	3,240	67,592	1,944	1,296
繰出金	581,421	595,645	594,094	606,926	598,653
	7,574,916	9,556,700	8,803,704	8,693,611	10,165,520

※地方財政状況調査より。普通会計とは、一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合わせた会計。

普通会計歳出決算額（性質別）の推移

（億円）



※その他は、維持補修費、災害復旧費、積立金、投資及び出資金、貸付金の合計です。

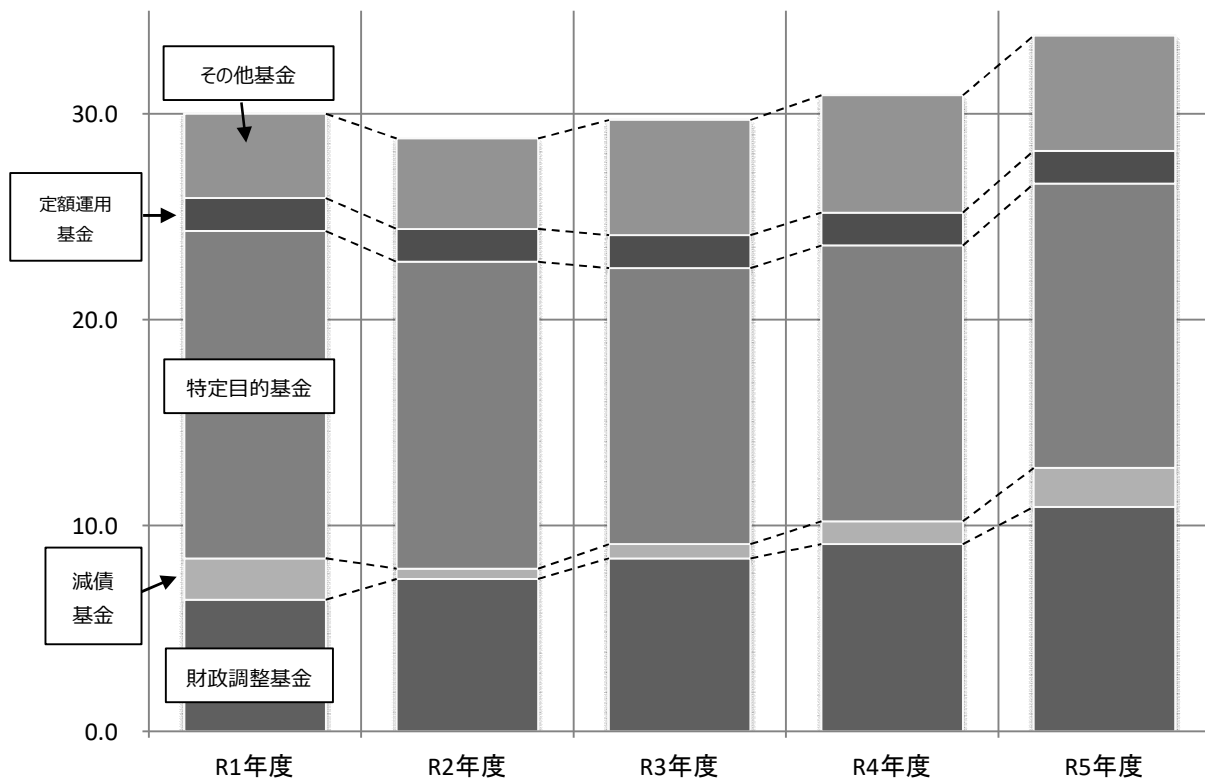
基金現在高の推移

(単位：千円)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
積立基金	① 財政調整基金	635,260	735,003	835,508	909,901	1,086,679
	② 減債基金	197,184	45,278	73,347	111,864	193,101
	③ その他特定目的基金	1,587,496	1,487,153	1,344,234	1,338,173	1,380,115
	A 町有施設整備基金	772,667	773,046	865,950	866,431	814,872
	B 地域福祉推進基金	23,903	24,363	24,814	25,114	25,264
	C ふるさと水と土保全基金	20,331	20,341	20,354	20,365	20,376
	D 海岸環境保全基金	1,358	1,359	4,987	13,378	29,142
	E ケーブルテレビ施設整備基金	13,290	8,596	2,828	2,950	3,151
	F 合併振興基金	753,168	653,538	418,952	400,685	377,145
	G 森林環境譲与税基金	2,779	5,910	6,349	6,601	4,970
	H ふるさと応援基金	0	0	0	2,649	2,933
	I 令和6年能登半島地震復興基金	0	0	0	0	102,262
	計 ①+②+③	2,419,940	2,267,434	2,253,089	2,359,938	2,659,895
定額運用基金	④ 高額療養費支援基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	⑤ 土地開発基金	146,310	146,310	146,310	146,310	146,310
	現金分	146,310	146,310	146,310	146,310	146,310
	土地・定着分	0	0	0	0	0
	貸付金	0	0	0	0	0
	計 ④+⑤	156,310	156,310	156,310	156,310	156,310
その他基金	⑥ その他基金	410,028	439,009	555,381	567,567	559,842
	国民健康保険基金	281,652	277,405	274,163	259,512	218,848
	介護給付費準備基金	128,376	161,604	181,218	216,055	254,188
	医師修学資金基金	0	0	100,000	92,000	86,806
合 計		2,986,278	2,862,753	2,964,780	3,083,815	3,376,047

(億円)

基金現在高の推移

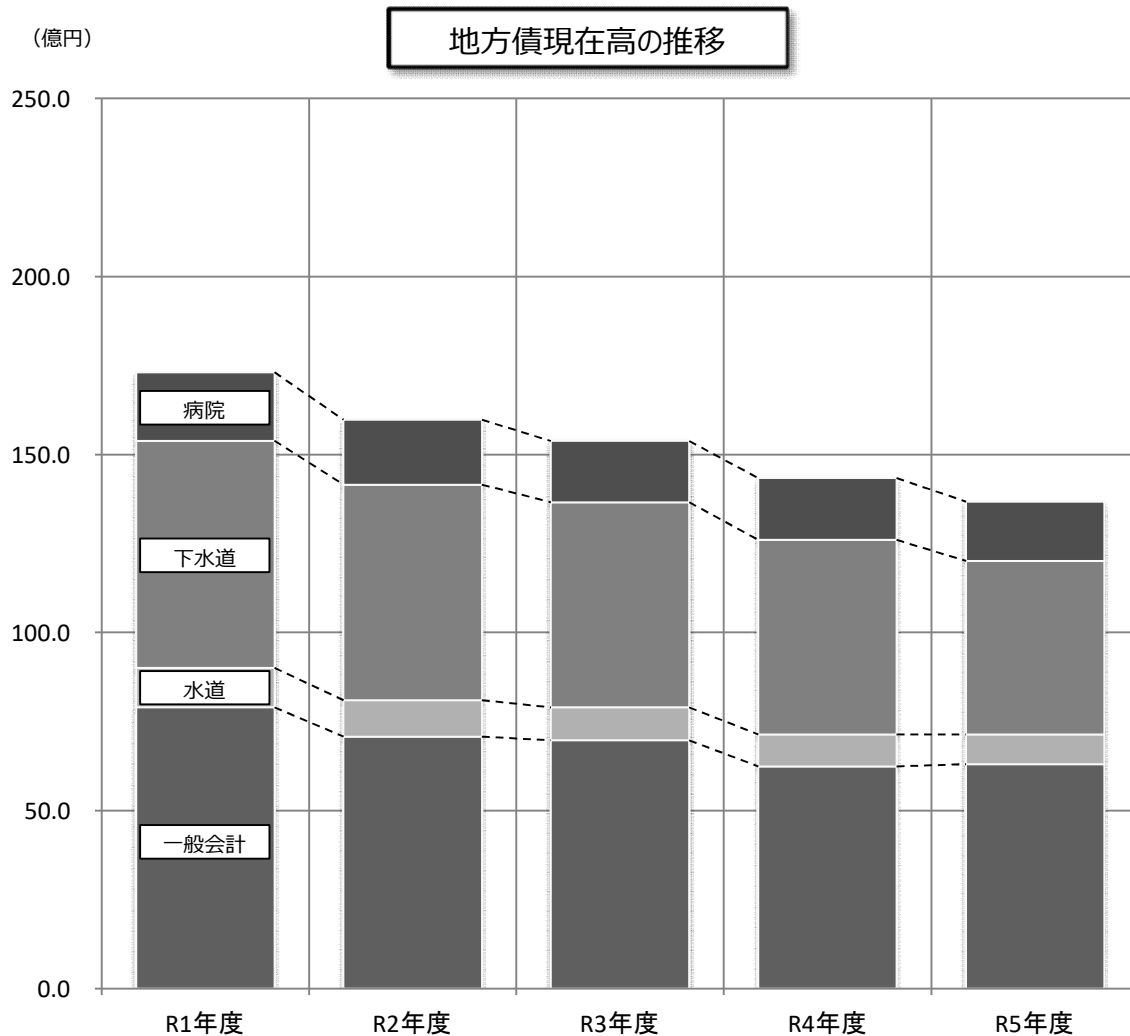


地方債現在高の推移

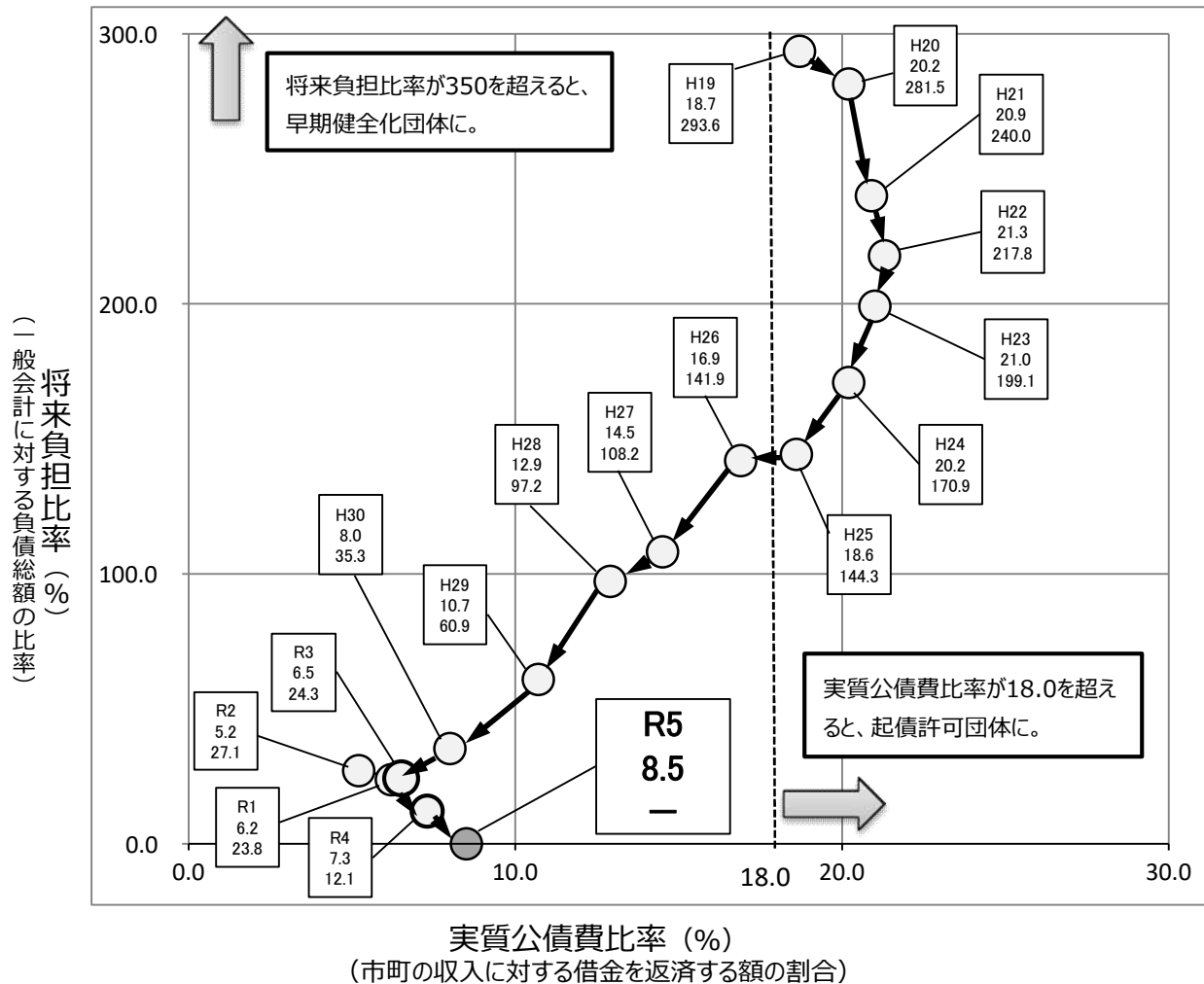
(単位：千円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一般会計	7,903,018	7,083,496	6,969,028	6,239,538	6,302,957
特別・企業会計	9,408,621	8,901,425	8,405,196	8,106,656	7,382,322
水道事業	1,114,380	1,022,617	928,936	899,597	844,375
下水道事業	6,375,327	6,051,218	5,758,425	5,462,858	4,870,960
病院事業	1,918,914	1,827,590	1,717,835	1,744,201	1,666,987
合計	17,311,639	15,984,921	15,374,224	14,346,194	13,685,279

※下水道事業は、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業の合計です。



実質公債費比率と将来負担比率（令和5年度決算）



健全化判断比率の推移

	実質公債費比率	将来負担比率
平成19年度	18.7	293.6
平成20年度	20.2	281.5
平成21年度	20.9	240.0
平成22年度	21.3	217.8
平成23年度	21.0	199.1
平成24年度	20.2	170.9
平成25年度	18.6	144.3
平成26年度	16.9	141.9
平成27年度	14.5	108.2
平成28年度	12.9	97.2
平成29年度	10.7	60.9
平成30年度	8.0	35.3
令和元年度	6.2	23.8
令和2年度	5.2	27.1
令和3年度	6.5	24.3
令和4年度	7.3	12.1
令和5年度	8.5	—

起債許可団体

実質公債費比率が18を超えると該当になり、起債に県の許可が必要となる。

早期健全化団体

- ☐ 実質赤字比率が11.25%～15%
 - ☐ 連結実質赤字比率が16.25%～20%
 - ☐ 実質公債費比率が25%
 - ☐ 将来負担費比率が350%
- 上記4つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政健全化計画を作成しなければならない。

財政再生団体

- ☐ 実質赤字比率が20%
 - ☐ 連結実質赤字比率が30%
 - ☐ 実質公債費比率が35%
- 上記3つの財政指標のうちいずれか1つ以上が下記の基準に達している場合該当となり、財政再生計画を作成しなければならない。

財政状況
悪い

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収入は、その使途を明確化し全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

【歳入】 令和5年度地方消費税交付金	297,515千円
うち社会保障財源化分	173,887千円
【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,219,241千円 (F+G)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

大区分	中区分(目)	小区分(事業名)	事業費 R5 決算額 A	財源内訳					
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	地方消費税交付金(社会保障財源化分) F	その他 G
社会福祉	社会福祉総務費	ひとり親家庭等医療費給付事業	3,971		1,681			327	1,963
		宝たち成長お祝い事業費(出産祝金)	5,100			3,307		256	1,537
		民生児童委員活動費	4,355		3,575			111	669
	高齢者福祉費	老人クラブ補助事業	2,034		1,356			97	581
		老人保護措置費	3,637				622	430	2,585
		介護予防・地域支え合い事業	1,787					255	1,532
	障害者福祉費	心身障害者医療給付事業	54,012		16,465		10,280	3,889	23,378
		障害者自立支援給付事業	355,357	178,134	88,845			12,604	75,774
		自立支援医療費	13,519	7,144	3,162			458	2,755
		地域生活支援事業	14,888	2,084	1,041		2,187	1,366	8,210
		障害児通所等支援事業費	15,992	9,969	3,800			317	1,906
	児童福祉総務費	児童手当給付事業	113,620	78,619	17,500			2,496	15,005
		放課後児童クラブ運営事業	18,052	3,246	4,020		5,540	748	4,498
		子育て支援事業	62,233	27,340	4,434	18,000		1,777	10,682
		子ども・子育て支援事業	1,727					246	1,481
		ひとり親家庭の児童への学習支援事業	397		297			14	86
	保育所費	保育所運営費	500,995	8,507	10,259		18,782	66,096	397,351
		管外保育委託事業	20,736	8,843	4,107			1,110	6,676
		小計	1,192,412	323,886	160,542	21,307	37,411	92,598	556,668
保健衛生	保健衛生総務	在宅当番医制事業	956					136	820
		公立羽咋病院負担金	21,041			10,800		1,461	8,780
	健康推進費	予防接種事業	15,835					2,258	13,577
		母子保健対策事業	7,885	418				1,065	6,402
		健康増進事業	743		743			0	0
		後期高齢者医療広域連合委託健診事業	3,488				2,850	91	547
		がん検診推進事業	9,800	264	40			1,354	8,142
		高齢者予防接種事業費	11,803					1,683	10,120
		風しん予防対策事業	2,033	1,209				118	706
		不妊治療費助成事業	591		84			72	435
		未熟児養育医療給付事業	85	24	21			6	34
		出産・子育て応援交付金事業	4,475	3,446	747			40	242
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療費	199,247					28,416	170,831
		小計	277,982	5,361	1,635	10,800	2,850	36,701	220,635
	社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金(事務費分除く)	84,046	9,570	31,391			6,145
介護保険事業		介護保険特別会計繰出金(事務費分除く)	253,595	8,463	4,091			34,377	206,664
後期高齢者医療事業		後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費分除く)	69,739		41,226			4,066	24,447
小計		407,380	18,033	76,708	0	0	44,588	268,051	
合計			1,877,774	347,280	238,885	32,107	40,261	173,887	1,045,354

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。

入湯税の使途状況について

入湯税は地方税法第701条により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の設備並びに観光の振興等に要する費用に充てられます。

【歳入】 令和5年度 入湯税 **1,347千円**

(単位:千円)

事業区分	事業費 R5 決算額 A	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	入湯税 F	その他 G
観光の振興	6,028				1,336	1,347	3,345
合 計	6,028				1,336	1,347	3,345

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当している。

森林環境譲与税の使途状況について

森林環境譲与税は森林環境の整備及びその促進に要する費用に充てられます。

【歳入】 令和5年度 森林環境譲与税 **9,808千円**

(単位:千円)

事業区分	事業費 R5 決算額 A	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	森林環境 譲与税 F	その他 G
森林環境譲与税事業費	13,134		558		2,768	9,808	
合 計	13,134		558		2,768	9,808	

ふるさと納税寄付金等の使途状況について

ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディング型ふるさと寄付金について、寄付者の意向に沿った事業の費用に充てることとしています。
寄付額(経費を差し引いた額)が事業費を上回る場合は、余剰金をふるさと応援基金に積み立て後年に持ち越しします。

c - F = 574,873千円 - 573,649千円 = 1,224千円 … ふるさと応援基金積立額

令和5年度に受け入れた寄付金 (単位: 件、千円)

使途区分	寄付件数 a	寄付金額 b	寄付金額から経費を 差し引いた額 c
教育、子育ての充実	13,610	453,475	200,169
文化財の保護	787	22,985	10,086
医療、福祉の充実	1,874	53,059	23,433
環境保全、防災の充実	2,188	53,333	24,468
産業の振興	1,199	31,932	14,420
まちづくり	1,745	52,313	20,925
千里浜なぎさドライブウェイ保全	1,286	36,301	15,757
町長におまかせ	12,679	320,044	146,298
宝達志水大花火開催費	829	20,866	11,240
能登半島最高峰・宝達山の環境整備	764	20,135	8,880
令和6年能登半島地震災害支援	26,463	96,864	78,497
企業版ふるさと納税	2	20,700	20,700
合計	63,426	1,182,007	574,873

寄付金充当事業の内訳 (単位: 千円)

使途区分	事業名	事業費 R5 決算額 A	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金 B	県支出金 C	地方債 D	その他 E	寄付金充当額 F	その他 G
教育、子育ての充実	児童遊戯施設整備費	4,360	0	0	0	0	4,353	7
	宝たち成長祝い事業費	15,475	0	0	10,000	0	5,215	260
	保育所整備事業費	8,307	652	652	0	2,724	4,270	9
	外国語指導助手配置事業費	14,784	0	0	12,000	0	2,779	5
	宝たち検定チャレンジ事業費	274	0	0	0	0	274	0
	宝達高校支援事業費	5,137	0	0	0	0	5,127	10
	各小学校管理費	57,143	0	169	0	0	56,863	111
	小学校教育支援費	25,064	133	3,286	0	370	21,233	42
	小学校コンピュータ教育事業費	16,087	0	0	0	0	16,055	32
	統合小学校改修事業費	727,904	150,583	0	568,600	0	8,704	17
	統合小学校開校準備事業費	177	0	0	0	0	177	0
	中学校教育支援費	11,346	139	963	0	116	10,108	20
	部活動奨励事業費	3,182	0	224	0	0	2,952	6
	中学校コンピュータ教育事業費	4,303	0	0	0	0	4,294	9
	中学校施設整備事業費	2,530	0	0	0	0	2,525	5
	国際交流事業費	7,979	0	0	0	1,350	6,616	13
	生涯学習センター整備事業費	15,666	0	0	0	13,982	1,680	4
	国民文化祭開催事業費	4,532	0	0	0	0	4,523	9
	宝たちビジネスアカデミー事業	84	0	0	0	0	84	0
	スポーツ振興事業費	6,000	0	0	0	0	5,989	11
	体育施設管理運営費	51,291	0	0	0	0	51,192	99
	体育施設整備事業費	15,961	0	0	13,100	0	2,855	6
	小計	997,586	151,507	5,294	603,700	18,542	217,870	673
文化財の保護	文化財保護管理事業費	5,385	0	0	0	0	5,324	61
	岡部家維持管理事業費	6,095	0	0	0	128	5,900	67
	喜多家維持管理事業費	8,882	0	0	0	460	8,327	95
	小計	20,362	0	0	0	588	19,550	224
医療、福祉の充実	社会福祉協議会運営事業費	46,075	0	0	0	0	45,268	807
	敬老事業費	1,902	0	0	0	0	1,868	34
	町民センター整備事業費	39,480	0	0	0	18,480	20,632	368
	高齢者予防接種事業費	11,803	0	0	0	0	9,953	1,850
	予防接種事業費	15,835	0	0	0	0	13,352	2,483
環境保全、防災の充実	小計	115,095	0	0	0	18,480	91,073	5,542
	消防施設整備事業費	8,566	0	0	0	221	8,314	31
	消防施設維持管理事業費	1,753	0	0	0	5	1,741	7
	災害対策事務費	25,410	4,406	6	0	1,900	19,027	71
産業の振興	小計	35,729	4,406	6	0	2,126	29,082	109
	起業・創業バックアップ事業費	2,525	0	0	0	0	2,478	47
	農産物等ブランド化推進事業費	22,065	0	0	0	0	21,761	304
	有害鳥獣対策事業費	5,521	0	0	0	0	5,419	102
	土地改良施設維持管理適正化事業費	3,525	0	0	0	0	3,460	65
	ふるさと振興事業費	7,550	4,555	0	0	0	2,940	55
	小計	41,186	4,555	0	0	0	36,057	574
まちづくり	宝の住まいる応援事業費(企業版ふるさと納税分を除く)	34,100	0	42	0	0	33,723	335
	移住・定住促進事業費	4,413	0	750	0	0	3,578	85
	小計	38,513	0	792	0	0	37,301	420
千里浜なぎさドライブウェイ保全	海岸環境保全基金積立金	15,757	0	0	0	0	15,757	0
	小計	15,757	0	0	0	0	15,757	0
	ふるさと納税推進事業費(宝達志水大花火開催事業費補助金)	11,782	0	0	0	1,766	10,016	0
宝達志水大花火開催費	小計	11,782	0	0	0	1,766	10,016	0
能登半島最高峰・宝達山の環境整備	宝達山整備事業費	128,542	0	0	101,200	9,334	17,746	262
	小計	128,542	0	0	101,200	9,334	17,746	262
令和6年能登半島地震災害支援	令和6年能登半島地震災害復興基金積立金	102,263	0	0	0	0	78,497	23,766
	小計	102,263	0	0	0	0	78,497	23,766
企業版ふるさと納税	宝の住まいる応援事業費	20,700	0	0	0	0	20,700	0
	小計	20,700	0	0	0	0	20,700	0
合	計	1,276,010	160,468	6,092	603,700	41,502	573,649	31,570

※使途区分が「町長におまかせ」の寄付金は、上記事業の上乗せ分として配分して活用しています。